

Iwatani

住みよい地球がイワタニの願いです

統合報告書2024

INTEGRATED REPORT



Slogan

住みよい地球が イワタニの願いです

企業理念

Corporate Philosophy

「世の中に必要な人間となれ、
世の中に必要なものこそ栄える」

企業理念「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」は、創業者 岩谷直治が農学校時代にダーウィンの「進化論」から適者生存、優勝劣敗の法則を学び、後に事業を興すにあたり「常に進化する世の中に対応できる企業だけが生き残る」という基本原則を事業哲学としてまとめたものです。

当社の基幹事業であるLPガス事業は、主婦の台所労働を大幅に軽減する「家庭の燃料革命」を進め、今や暮らしに、産業に、緊急時にも信頼できるクリーンエネルギーとして広くご利用いただいています。また、もう一つの基幹事業である産業ガスも、私たちの身の回りにあるほぼ全ての製品の製造現場で使用されており、産業の発展に欠かせない重要な社会インフラとしての役割を果たしています。創業者が1941年から手掛け、市場を一から開拓してきた水素は、今や産業用途のみならず、脱炭素社会の究極の担い手としてエネルギー利用の道が拓かれ、社会実装に向かって大きく動き出しています。

地球温暖化をはじめとする環境問題やエネルギー問題など、多くの解決すべき社会課題がありますが、当社はこれからも「世の中に必要なもの」を絶えず創造し、ご提供することにより、持続可能な社会、循環型社会、脱炭素社会の実現を目指していきます。

Contents

イントロダクション

- P.01 企業理念
- P.02 Contents／編集方針
- P.03 ステークホルダーの皆さまへ
- P.04 イワタニのあゆみ
- P.05 社長メッセージ

価値創造プロセス

- P.10 価値創造プロセス
- P.11 価値創造につながる主要な資本
- P.12 長期ビジョンを実現するための重要課題(マテリアリティ)

中期経営計画

- P.15 中期経営計画「PLAN27」(2023～2027)
- P.16 資本政策と株主還元
- P.18 水素戦略
- P.23 脱炭素戦略
- P.25 国内エネルギー・サービス戦略
- P.27 海外戦略

ESG

- P.30 気候変動への対応
- P.33 環境マネジメントの推進
- P.34 人材戦略
- P.37 サプライチェーンマネジメントと人権対応
- P.38 健康経営・労働安全衛生
- P.39 技術戦略
- P.42 安全・保安への取り組み
- P.43 社会貢献活動
- P.45 コーポレート・ガバナンス
- P.47 社外取締役メッセージ
- P.48 役員体制
- P.52 IR活動

事業別戦略

- P.54 3つの事業フィールド
- P.56 総合エネルギー事業
- P.60 産業ガス・機械事業
- P.64 マテリアル事業

データ

- P.69 ESGデータ
- P.71 財務ハイライト
- P.72 会社データ

編集方針

幅広いステークホルダーの皆さまに、イワタニグループの概要および中長期的な事業戦略について、財務情報・非財務情報の両面から、より一層ご理解いただくことを目的に2022年度より統合報告書を発行しました。本報告書では、当社の社会価値創造と企業価値向上への主な取り組みや事業戦略などを説明することで、中長期的な成長ストーリーを伝えています。今後も、イワタニグループの中長期的な企業価値向上への取り組みを分かりやすくお伝えするコミュニケーションツールとして、内容の充実に努めていきます。

【報告対象期間】決算期に合わせ、本報告書の記載事項は原則として2023年4月1日～2024年3月31日の期間を対象としています。(一部の記載事項はこの期間の前後の内容を含みます)

【発行】2024年9月

【参考ガイドライン】●国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
●経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



見通しに関する注意事項(事業などのリスク)

このレポートに記載されている業績予想ならびに将来に関する見通しは、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでいます。そのため、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見通しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

ステークホルダーの皆さまへ

「世の中に必要とされる企業」であり続けるために 新たな価値の創造に努め社会に貢献していきます

1930年の創業時より、当社は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、くらしや産業にエネルギー、産業ガス、マテリアルなど幅広い商品やサービスをお届けしています。その根底には、これからの世の中が必要とする新しい価値を創造することで、社会に貢献したいという思いがあり、それが事業推進の大きな原動力になっています。

当社は1941年から水素を究極のクリーンエネルギーとして捉え、水素エネルギーの普及に向けた歩みを進めてまいりました。創業40周年を迎えた1970年に発表した「住みよい地球がイワタニの願いです」をスローガンに、水素の利活用を通じてCO₂フリー社会を実現することで、環境問題という社会課題の解決を目指すとともに、SDGsの達成にも貢献してまいります。

水素エネルギー社会の実現に向けては、2020年12月に設立された「水素バリューチェーン推進協議会」では共同代表の一員として、また、世界のエネルギー関連企業が中心となって発足した「Hydrogen Council（水素協議会）」の主要会員として、当社はグローバル規模で水素利用促進に向けた活動を行っています。水素の新たな需要創出については、燃料電池自動車（FCV）の普及に向けて日本国内および米国で水素ステーションの整備を進めています。今後は、トラックやバスなどの燃料電池商用車向け水素ステーションの整備や、セルフ化の推進など運営コストの削減に注力してまいります。

また、工場の脱炭素化や、電車や船舶など水素を利用する大型モビリティの実用化に対応した燃料供給など、お客さまの

脱炭素化ニーズに応える新たな水素需要を獲得してまいります。CO₂フリー水素の確保に向けては、豪州の電力会社や鉄鉱石生産会社と共にグリーン液化水素製造の事業化を検討しています。特に、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）のグリーンイノベーション基金事業に採択された「液化水素サプライチェーンの商用化実証」においては、大規模な水素の液化・輸送技術を世界に先駆けて確立し、水素の製造・液化・出荷・海上輸送・受入までの一貫した国際間の大規模液化水素サプライチェーンの実証を行います。

国内では再生可能エネルギーによる発電でグリーン水素を製造する「福島新エネ社会構想」への参画をはじめ、廃プラスチックからの水素製造への取り組みを開始するなど、多角的な実用化検討を行っています。

一方、当社の主力であるLPガス事業は全国330万世帯以上の顧客がその事業基盤になっています。安定供給、お困りごとの解決、保安、地域貢献、環境などさまざまな側面からお客さまのくらしをサポートしています。また、LPガスに水素を混合することによる低炭素化やプロパネーションの実現（グリーンLPガスの合成）に向けた研究など、LPガスの脱炭素化にも積極的に取り組み、お客さま・地域から選ばれる「エネルギー生活総合サービス事業者」へと進化してまいります。

来るべき100周年、そしてその先への飛躍に向けて、これからも全てのお客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域の方々、そして社員に新たな価値を提供し続け、“進化する総合エネルギー企業”として持続的な成長を目指してまいります。



代表取締役会長 兼 CEO

牧野明次

代表取締役 社長執行役員

間島寛

イワタニのあゆみ

世の中の必要に応え、革新に挑んだ歴史

くらしを豊かに変え、社会の発展を支え、豊かな未来を切り拓くガス&エネルギー。例えば LPガス、カセットこんろ、ヘリウム、そして水素。
 当社は、その必要性や可能性にいち早く着目し、安定した供給網を築き、新たな利用技術や製品を開発してきました。
 ガス&エネルギーを中心に、世の中の必要に応え、革新に挑み続ける当社の姿勢は、未来に向けてさらに力強く進化し続けます。

1930

岩谷直治商店創業



1953

「マルキプロパン」販売開始



1969

「カセットフー」の発売
(携帯用ホースノンこんろ)



1997

豪州で当社初となる
ミネラルサンド事業会社を買収



2013

カタール産ヘリウムの
調達開始



2019

米国での水素ステーション
事業に参入



2022

世界初、日豪間での
水素海上輸送・荷役を実証



1945

岩谷産業株式会社を設立



1958

大阪水素工業(株)を設立
(現 岩谷瓦斯(株))



1980

「堺LPG輸入ターミナル」完成



2006

世界最大級の液化水素製造プラント
「ハイドロエッジ」が稼働



2014

日本初の商用水素ステーション
「イワタニ水素ステーション 尼崎」を開所



2021

「イワタニゲートウェイ」の
サービスを開始



グラフは売上高の推移

日本初、家庭用プロパンガスの販売開始

かつて、かまどに薪をくべて火をおこす炊事はススや煙の発生を伴うことから、主婦にとって重労働でした。創業者の岩谷直治は、家庭にプロパンガスが普及すれば主婦をススから解放できると考え、1953年に日本で初めて家庭用プロパンガスの販売を全国で開始しました。1980年には当社初の輸入基地となる「堺LPG輸入ターミナル」を完成させ、LPガスの輸入権を確保し、トップサプライヤーとしての地位を確立しました。

水素のパイオニアからトップサプライヤーへ

水素との出会いは、1941年。工場の余剰水素の可能性に着目し、取り扱いを始めました。従来の産業用途での利用に加え、1978年には新たにエネルギー用途としてロケット燃料向けに液化水素の供給を開始。2006年には、世界最大級の液化水素製造プラント「ハイドロエッジ」を稼働しました。その後、50カ所超の水素ステーションを開所し、CO₂フリー水素サプライチェーンの構築に取り組むなど、水素エネルギー社会の実現に向けて歩んでいます。



社長メッセージ

代表取締役 社長執行役員 間島 寛

水素燃料電池船「まほろば」の模型の前にて

中期経営計画「PLAN27」達成に向けた成長投資と事業拡大を着実に実行し、「住みよい地球」の実現に貢献し続けていきます

2023年度の実績

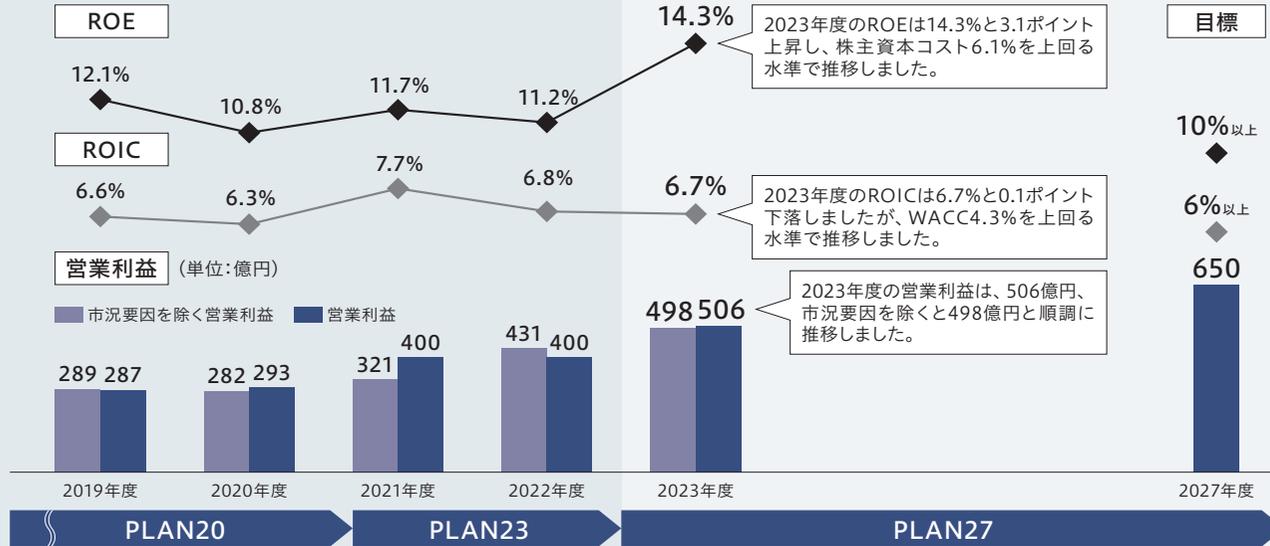
営業利益、経常利益、当期純利益で過去最高を更新

2023年度は、売上高は、LPガス輸入価格が前年度を下回り、販売価格が低下したことに加え、次世代自動車向け二次電池材料の販売が減少したことにより、減収となりましたが、産業ガス・機械事業が前年度から製造コスト上昇への対応を進めたことや、LPガスの市況要因が対前年でプラスとなったことで、営業利益は過去最高益を更新しました。また、コスモエネルギーホールディングス(株)(以下、コスモエネルギーHD)の持分法適用会社化に伴い、負ののれん発生益が営業外損益として計上されたことなどもあり、経常利益と当期純利益では、9年連続の更新となりました。

2023年6月に発表した中期経営計画「PLAN27」では、経営数値目標として、2027年度には、ROE10%以上、ROIC6%以上、営業利益は650億円を掲げています。2023年度のROEは14.3%、ROICは6.7%となり、資本コストを上回る水準となりました。また、営業利益は506億円と目標達成に向けて順調なスタートを切っています。

PLAN27の5年間においては、水素事業など、中長期的な成長投資を進めるとともに、足元の収益に貢献する事業にも積極的な投資を行う方針です。今後も、収益につながる投資を継続していき、PLAN27で掲げた取り組みを強化していきます。

■ 経営数値目標



コスモエネルギーHDとの資本業務提携による
脱炭素社会の推進と新たなシナジーの創出へ

2023年12月と2024年3月に、コスモエネルギーHDの株式を取得し、同社を持分法適用会社としました。コスモエネルギーHDとは、これまでエネルギー分野では、LPガスや灯油などを調達し、産業ガス分野では、炭酸ガスの原料を仕入れており、長い取引関係にあります。2022年3月には、水素事業での協業検討に関する基本合意書を締結し、水素ステーション、エンジニアリングに関する合同会社をそれぞれ設立し、協業を進めていました。今後も、それぞれが有する経営資源やノウハウを結集しながら、より一層の連携を深めていき、新たなシナジーを創出し、両社の企業価値向上を図ることが出来るとの見解から、株式取得に至りました。2024年4月23日には資本業務提携契約を締結しました。業務提携の分野としては、「脱炭素社会の実現に向けた取り組み」と「既存の事業分野における関係強化」とし、両社間で設置した

提携推進委員会にて、具体的な内容について協議しています。水素エネルギー分野に関しては、これまでの協業関係に加え、コスモエネルギーグループが保有するSS（サービスステーション）ネットワークを活用して水素ステーションの整備を拡大することや、当社とコスモエネルギーグループが保有する水素事業における知見やインフラ等の経営資源を最大限活用した水素供給ネットワークを構築することを検討しています。LPガス事業では、コスモエネルギーHDが出資しているジクシス（株）と取引関係にありますが、今後のLPガス業界の目指すべき方向などを協議していきたいと考えています。また、産業ガス事業では、炭酸ガスの原料をコスモ石油（株）から調達していますが、炭酸ガスは、国内の石化プラントの閉鎖などで、原料が不足しており、更なる調達力の強化につながる投資を検討していきます。マテリアル事業では、当社はリチウム、コバ

ルトなどを輸入販売していますが、コスモエネルギー開発（株）も米国でのリチウムに関する事業を検討しており、幅広い分野での提携を模索しています。コスモエネルギーHDの株式取得は、当社の歴史を振り返っても最大の投資であり、その投資効果については、資本市場からも高い注目をいただいていると感じています。当社としても、さらなる成長に向けた機会と考えており、同社との協議を推進し、早期に業務提携による効果の実現を目指します。



「岩谷コスモ水素ステーション平和島」での充填セレモニーの様子
左からコスモエネルギーHD 山田社長、間島社長、資源エネルギー庁 村瀬長官

水素エネルギー社会の実現に向けて
「つくる」「はこぶ」「つかう」の取り組みを推進

2024年5月に水素社会推進法^{※1}が成立しました。これにより、従来のエネルギーと水素との価格差を国より補填されることが正式に決まりました。ただ、支援を受けるためには、製造者だけでなく消費者も含めたスキームを示す必要がある点と2030年までに供給を開始しなければならないという時間的な制約がある点がポイントと捉えています。

※1：水素社会推進法：脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に向けて、低炭素水素（製造時に排出される二酸化炭素が従来の手法よりも少ない水素）等の供給および利用の促進に関する法律。水素を製造・輸入する企業の事業計画を政府が認定し、既存の燃料との価格差分を補填するものであり、経済産業省は事業者の申請を受けて、年内に1件目の採択を目指している。

▶ 水素戦略についてはこちら[→P.18]

今回の法律では、グレー水素と比較してCO₂排出量を約7割以上削減して製造されたものを低炭素水素と定義されており、製造・輸入した水素が低炭素水素である必要があります。グレー水素とは化石燃料から製造された水素を指します。また、グレー水素の製造の際に出てくるCO₂を地中に埋めて固定化するなど、大気中にCO₂を排出しない対処を行った場合にはブルー水素と呼び、製造時にCO₂を完全に出さない再生可能エネルギーを使用して水素を製造する場合、グリーン水素とされています。水素の製造工程により、色を付けて区別されています。当社では、低炭素水素の調達に向けて、CO₂フリー水素サプライチェーン構築のプロジェクトに取り組んでいます。豪州のクイーンズランド州において太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーにより、水を電気分解したグリーン水素の製造を検討しています。また、海外から大量、安価に液化水素を輸入するための商用化実証事業に関しては、国のグリーンイノベーション基金事業にも採択されており、最終投資判断に



向けた基本設計の確認を進めています。

加えて、水素供給システムの構築に向けた関連機器の開発を他社と連携しながら進めています。大型の液化水素気化器については住友精密工業(株)と、液化水素圧縮機については三菱重工業(株)と、それぞれ共同開発を進めています。また、大型の液化水素貯槽では、トーヨーカネツ(株)との実用化に向けた研究開発がNEDOの助成金対象事業に採択されました。海外からの水素供給開始は2030年ごろとなりますが、増加している脱炭素需要に応えるべく、国内での供給能力増強にも取り組んでいます。現在は、国内に液化水素のプラントを3カ所保有していますが、新たな製造プラントの検討も進めております。リサイクルされずに焼却されてきたプラスチックから水素を製造するプラントを予定しており、天然ガス改質と比較して、温室効果ガス排出量を削減した水素製造が可能となります。

水素ステーションに関しては、これまでは乗用車の燃料電池車(FCV)向けの水素ステーションの整備に注力してきましたが、今後は、FCトラックやFCバスの導入が進むと想定しており、東京都をはじめとして、商用車用水素ステーションの整備にも取り組んでいます。2024年4月8日に、コスモエネルギーHDと設立した岩谷コスモ水素ステーション合同会社として最初のステーションを東京都の平和島に開所しました。

トラックターミナル内の設置としては国内初となり、大型のFCトラックやFCバスなどの商用車に大量の水素を短時間で充填できる設備を有しています。今後は、商用車の生産計画や各都道府県の計画に応じて、整備を進めていく方針です。

また、当社は、「水素ステーション事業者」という立場だけではなく、ユーザー側の立場として、FCトラックの導入・活用を始めており、LPガスや産業ガスのシリンダー配送を、業界としては初めて東京都と福島県でスタートしています。今後も追加導入を予定しており、サプライチェーンにおけるCO₂削減に向けた取り組みも併せて推進していきます。

さらにモビリティ分野の用途拡大を見据え、大阪・関西万博において、国内初となる水素燃料電池船の旅客運航を行います。

約150人乗りとなる水素船を、日本の古い言葉で「住みやすい場所」を意味する「まほろば」と命名し、建造を進めています。2024年中には、実証運航をスタートする予定で、2025年4月の運航に向けて準備を進めています。

水素燃料電池船は、走行時にCO₂を排出しないだけでなく、臭い、騒音、振動などがない快適な船となります。万博開催期間中には、水素関連の国際会議や各種セミナー、セレモニーの開催などを企画し、「動くパビリオン」として最大限有効に活用し、世界中から注目を集める万博を水素の可能性、魅力を発信する絶好の機会としていきます。

持続的成長を支える非財務戦略の推進 「気候変動」「人材」「技術」

企業の長期的な成長や持続可能性を評価する上で、非財務情報への注目が高まる中、PLAN27では、非財務戦略を重点施策の一つと位置付け、特に「気候変動への対応」、「人材戦略」、「技術戦略」の取り組みを進めています。

気候変動への対応では、TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候変動関連財務情報開示タスクフォース) のフレームに沿い、気候変動による事業への影響に関して、シナリオ別にリスクと機会を評価し、分析結果を公表しました。

また、国内の当社グループのCO₂排出量に関しては、2030年度に2019年度比50%削減を目標にしています。ただし、イワタニグループの国内で排出されるCO₂のうち、約80%が産業ガス製造プラントによるものであり、生産量が増えることで排出量が増えることとなります。このため、ガス製造時の電力使用量削減に向けた施策を進めるとともに、併せて、工場では太陽光パネル設置、事務所ではグリーン電力の購入も実施するなどの取り組みも行っており、CO₂排出量の削減を進めています。

▶ 気候変動についてはこちら[→P.30]

人材戦略・技術戦略では、持続的な価値創造の源泉は「人材」であることから、社員一人ひとりが、より成長し、活躍できる組織を目指しています。近年では、個人の価値観が多様化し、社員が求める働きがいも変わってきており、社員が自立的にキャリアを形成する環境を整えていく必要があると感じています。知識を習得する機会として、DX人材の育成を主旨とした体系的な研修や、企業内大学である「イワタニ技術・保安大学」において、行政機関や企業の方を外部講師に招いた講習会などを実施しています。また、さらなる技術力の向上に向け、大学と連携して技術開発に取り組んでいくことを検討しています。当社の研究内容に興味を持った博士課程などの学生と共同研究を行うことや、大学に当社の社員が学びに行くことなどを通して、技術面・人材面の交流を図っていきたくと考えています。

2024年10月には、兵庫県神戸市に新しい研修所が完成予定であり、今後も人材育成に継続して取り組んでいきます。

また、社員が持てる力を最大限発揮できるためには、社員が

心理的安全性を感じられる組織にする必要があります。その一歩として、社員の期待度と満足度を併せて測り、組織の現状を可視化していくために、当社社員を対象にエンゲージメント調査を実施しました。今後、組織風土の改善に必要なことを経営層・社員が理解し、また行動に移すことで、社員がよりやりがいを持って働き、生産性が高い組織を目指しています。

▶ 人材戦略についてはこちら[→P.34]

積極的な成長投資の実行と 利益の拡大に応じた着実な増配

PLAN27において示した資本配分の基本的な考え方は、当該期間に生み出された営業キャッシュフローに加えて、社債の発行や金融機関からの借入による資金調達を行うことで、CO₂フリー水素サプライチェーンの構築をはじめ、持続的な成長に向けた投資を実行します。2023年度では、国内において

LPガス小売事業や、金属加工事業のM&Aを実施するとともに、海外では、産業ガスの製造設備の新設・拡張、フロン事業の拡大、マテリアル事業における資源鉱区の拡張などを行い、収益拡大、次の成長につながる投資を行いました。

株主還元の方針は、2027年度に配当性向20%以上、減配しない累進配当としており、2023年度の配当は、前年度より35円増配の130円とし、配当性向は15.8%となりました。

また、2024年度からは、コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響の配当も実施する予定です。引き続き、利益成長に応じて、株主へ着実に還元していきたいと考えています。

▶ 資本政策と株主還元についてはこちら[→P.16]

創業100周年に向けて、着実に、 そして飛躍への一歩をステークホルダーと共に

当社は、創業100周年を迎える2030年の姿として、『『住みよい地球』の実現に貢献し続ける企業グループ』と定め、長期ビジョンに掲げています。また、PLAN27を長期ビジョン達成に向けた戦略を進める重要な期間と位置付けています。

2023年度は、PLAN27の初年度として、順調なスタートを切ることができましたが、持続していくためには、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念に基づき、社会に必要とされる事業を行い、企業としての責任を果たすことが不可欠と考えています。今後も、成長投資を着実に実行し、「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業を展開し、企業価値の拡大につなげていきます。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご理解・ご支援のほど、宜しくお願い申し上げます。

2024年9月
代表取締役 社長執行役員

問島 寛



Value Creation Process

価値創造プロセス

Contents

- P.10 価値創造プロセス
- P.11 価値創造につながる主要な資本
- P.12 長期ビジョンを実現するための重要課題(マテリアリティ)

価値創造プロセス

ENVIRONMENT

事業環境



資源・エネルギー

- 資源やエネルギーの安定供給確保
- 地政学リスクの高まり



環境

- 気候変動や自然災害への対策
- 脱炭素社会への移行



社会

- 人口減、高齢社会への対応
- 消費者の価値観の多様化
- 社会の持続性に対する要請の高まり

INPUT

経営資本

財務資本

○総資産 **8,343億円** ○自己資本比率 **43.4%**

製造資本

○安定供給を実現するLPガスと産業ガスの全国ネットワーク

知的資本

○中央研究所・岩谷水素技術研究所での技術開発力
○ガス&エネルギーのハンドリング技術および高度な保安体制

人的資本

○連結従業員数 **11,332名**
○ダイバーシティ&インクルージョン推進
○製造・保安を支える専門人材
○社員の持続的な成長を実現する人材開発制度

社会・関係資本

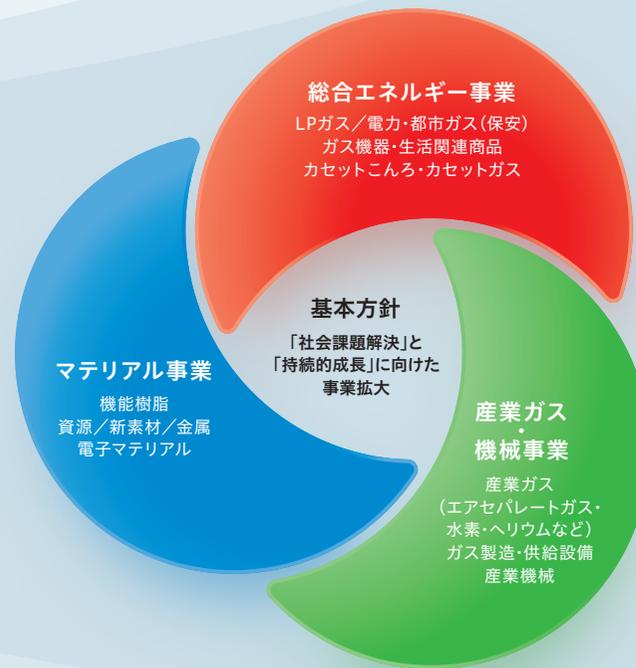
○LPガス事業の全国規模の顧客基盤
○LPガスと産業ガスの強固な特約店ネットワーク
○海外サプライヤーとの強固な関係
○水素事業でのアライアンス

自然資本

○エネルギー使用量(国内)(熱量換算合計) **1,736TJ**

BUSINESS MODEL

事業活動



価値創造基盤



OUTPUT/OUTCOME

事業成果/ステークホルダーへの価値提供

長期ビジョン「住みよい地球」の実現

CO₂フリー水素
サプライチェーン構築

循環型社会の推進

地域社会を支える
インフラ・サービスの提供

持続的成長を推進する
経営基盤の強化

株主

営業利益 (市況要因を除く) 498億円	ROE 14.3%	ROIC 6.7%	配当性向 15.8%
-----------------------------------	---------------------	---------------------	----------------------

社員

岩谷産業単体

女性管理職 比率 6.9%	社員一人当たり 年間研修費用 118千円	男性育児休業 取得率 55.9%
----------------------------	-----------------------------------	-------------------------------

お客様・取引先

LPガスの卸売・ 小売業界シェア No.1	水素(液化水素を含む) 市場シェア 約70%	ヘリウム 市場シェア 約50%
------------------------------------	-------------------------------------	------------------------------

業界/地域社会

LPガス基幹センターの整備による災害対策強化
社会課題解決に資するサービスの提供

地球環境

事業活動における CO ₂ 排出量 約22万t	環境商品による社会のCO ₂ 削減量 (燃料転換、FCVへの水素供給、PKS拡販など) 約75万t
---	---

※数値は、2023年度、2024年3月末

価値創造につながる主要な資本

イワタニグループの価値創造の源泉を、財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本の6つの資本で示しています。これらの資本を効果的に組み合わせて活用し、企業理念や経営方針のもと事業活動を行うことで、社会課題の解決を図るとともに、新たな価値を社会に提供していきます。その結果として、新たな価値創造の源泉となる資本を蓄積していくことで、自らの成長と社会価値創造の好循環を生み出し、持続的な企業価値向上を目指します。

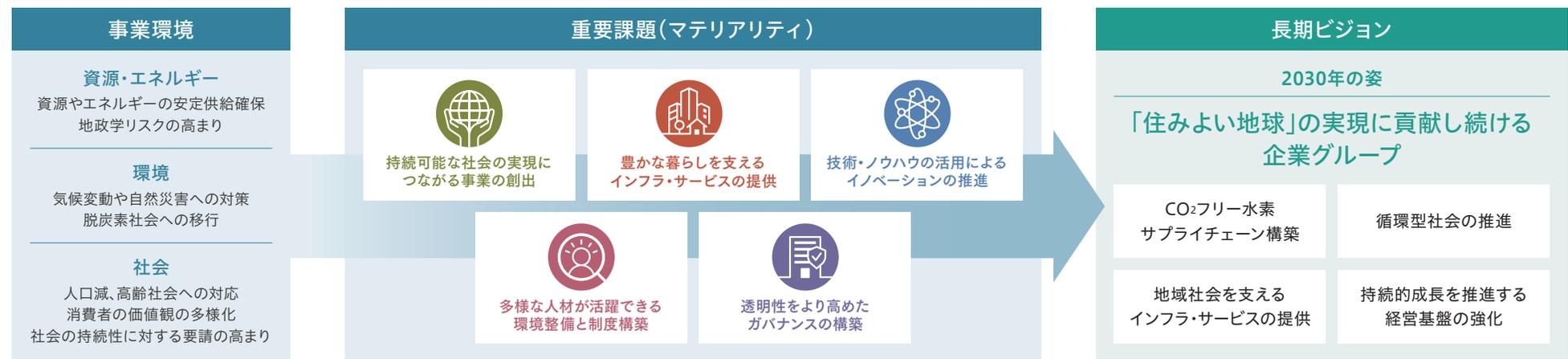
 <p>財務資本</p>	<p>積極的な成長投資に対応できる健全な財務基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 継続した収益力と着実な財務基盤の強化 ● 積極的な投資に対する有利子負債の活用 ● 外部財務格付「A」を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ● 総資産 8,343億円 ● 自己資本比率 43.4% ● 営業利益 498億円 (市況要因除く) ● ネットD/Eレシオ 0.60倍 ● 外部財務格付 A+ (日本格付研究所)
 <p>製造資本</p>	<p>安定供給を実現するLPガスと産業ガスのネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の幅広いネットワークを生かした安定供給体制 ● LPガス事業：全国に有する輸入基地、充填基地、配送拠点 ● 産業ガス事業：国内外に築かれたサプライチェーン 	<ul style="list-style-type: none"> ● LPガス拠点 (2024年5月末) 1次基地(輸入基地) 5カ所/2次基地(LPガスターミナル) 2カ所 3次基地(充填所) 108カ所/上記のうち、LPG基幹センター※ 61カ所 ● 産業ガス拠点 ※LPG基幹センター：耐震性の増強や非常用発電機などを整備した災害に強いセンター 国内 総合ガスセンター 21カ所/水素工場 11カ所/空気分離プラント 9カ所 ヘリウムセンター 2カ所/液化炭酸ガス工場など 6カ所 海外拠点 11カ所 ● 水素ステーション 国内 51カ所/海外 8カ所
 <p>知的資本</p>	<p>事業を支える技術開発拠点/長年培ったガス&エネルギーのハンドリング技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中央研究所が長年培ったガス&エネルギー分野の技術力 ● 岩谷水素技術研究所が進める脱炭素社会の実現に向けた研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国家プロジェクト・公的研究機関との共同研究案件数 計9件 ● 研究所への来訪者数 5,350名 1,397社
 <p>人的資本</p>	<p>新たな価値創造に挑戦する多様な人材/持続的な成長を支える専門人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材が能力を最大限発揮できる環境の整備 ● 一人ひとりの成長を支えるさまざまな研修の場の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結従業員 11,332名 ● 製造・保安を支える専門人材 ● 新卒総合職女性採用比率 16.3% (2024年度(単体)) 高圧ガス製造保安責任者 896名 ● 人材育成投資 約1億5千万円/年 高圧ガス販売主任者 325名
 <p>社会・関係資本</p>	<p>成長の基盤となるお客さま・取引先との信頼関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世の中へ広く価値をお届けするための特約店組織 ● 新たな価値の創造や安定供給に必要な不可欠なサプライヤーとの関係強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● LPガス顧客数 卸売顧客 330万世帯 うち直売顧客 111万世帯 ● 特約店との強固な関係 マルホ会※1 1,400会員 ※1 LPガスの特約店組織 イワタニ会※2 184会員 ※2 産業ガスの特約店組織
 <p>自然資本</p>	<p>脱炭素社会の実現に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動の脱炭素化 ● お客さまの事業活動を脱炭素化する商品・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂削減貢献量 事業活動におけるCO₂排出量 約22万t 環境商品による社会のCO₂削減量 約75万t

※数値は、2023年度、2024年3月末

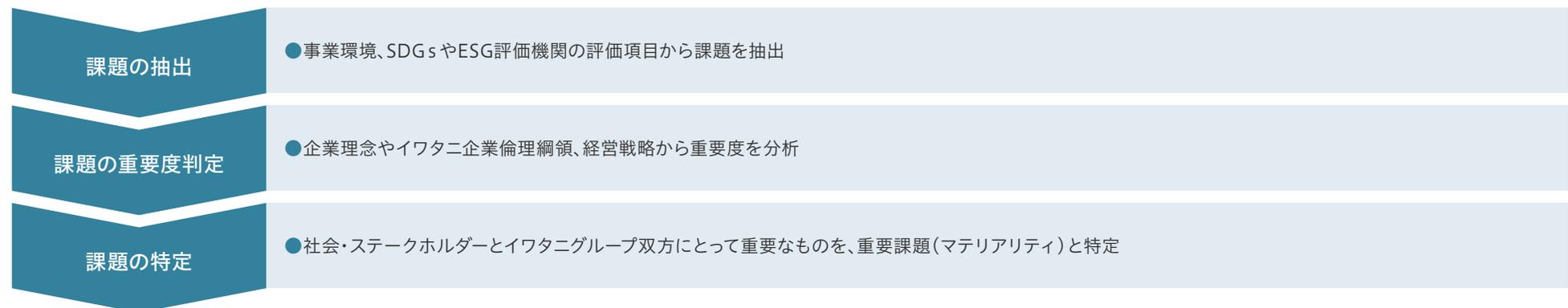
長期ビジョンを実現するための重要課題(マテリアリティ)

重要課題(マテリアリティ)の位置付け

イワタニグループは、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、2030年のありたい姿に向けた4つの長期ビジョンを設定しています。また、長期ビジョンを実現するための重要な課題としてマテリアリティを特定しています。



重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス



長期ビジョンを実現するための重要課題（マテリアリティ）

特定した5つの重要課題（マテリアリティ）に即して、中期経営計画「PLAN27」にて5つの重点施策を策定しています。
PLAN27に掲げた重点施策・目標を達成することで重要課題（マテリアリティ）への取り組みを進めていきます。

重要課題（マテリアリティ）	関連するSDGs	関連する重点施策等
 <p>持続可能な社会の実現につながる事業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂フリー水素サプライチェーン商用化の推進 ●低・脱炭素ソリューションの開発、普及拡大 ●資源の安定供給および資源循環型事業の強化 		<ul style="list-style-type: none"> ●水素戦略 [→P.18] ●脱炭素戦略 [→P.23] ●海外戦略 [→P.27] ●気候変動への対応(非財務戦略) [→P.30]
 <p>豊かな暮らしを支えるインフラ・サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ●強靱なLPガスサプライチェーンの維持および災害対策強化 ●イワタニゲートウェイ構想の具現化 ●カートリッジガス事業の海外展開、新商品開発 		<ul style="list-style-type: none"> ●国内エネルギー・サービス戦略 [→P.25] ●海外戦略 [→P.27]
 <p>技術・ノウハウの活用によるイノベーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水素の社会実装に向けた技術開発、市場導入 ●グリーンLPガスの技術確立、実用化 ●産業ガスのアプリケーション開発、品質管理・保安の強化 		<ul style="list-style-type: none"> ●水素戦略 [→P.18] ●脱炭素戦略 [→P.23] ●技術戦略(非財務戦略) [→P.39]
 <p>多様な人材が活躍できる環境整備と制度構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ●従業員エンゲージメントの充実に向けた制度構築 ●多様性を受け入れ、尊重する職場環境の整備 ●変化に対応し、価値創造を続ける人材の獲得・育成 		<ul style="list-style-type: none"> ●人材戦略(非財務戦略) [→P.34]
 <p>透明性をより高めたガバナンスの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取締役会の機能発揮と多様性の確保 ●ステークホルダーとの対話の推進 ●リスク管理体制の強化 		<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレート・ガバナンス [→P.45] ●社外取締役メッセージ [→P.47] ●IR活動 [→P.52]

Medium-Term Management Plan

中期経営計画

Contents

- P.15 中期経営計画「PLAN27」(2023~2027)
- P.16 資本政策と株主還元
- P.18 水素戦略
- P.23 脱炭素戦略
- P.25 国内エネルギー・サービス戦略
- P.27 海外戦略

中期経営計画「PLAN27」(2023~2027)

テーマ ▶ 水素エネルギー社会の実現に向けて

基本方針 ▶ 「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大

重点施策

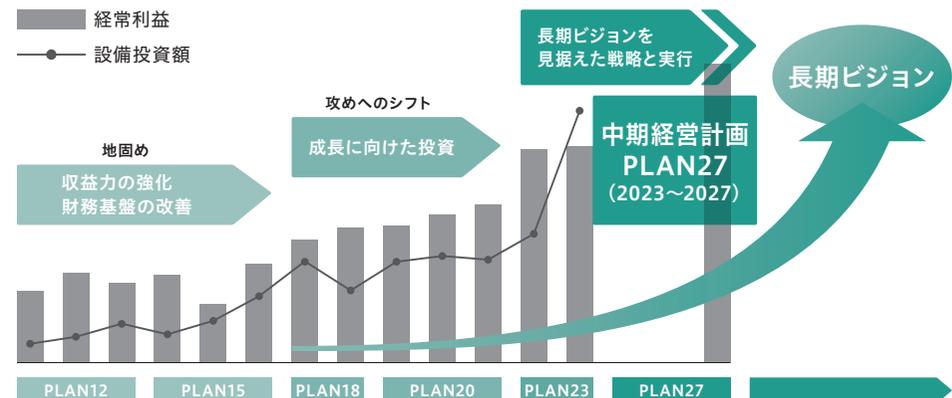
水素戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素関連の需要拡大を捉えた、液化水素ビジネスの拡大 → P.18 ● CO₂フリー水素サプライチェーンの構築
脱炭素戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 低・脱炭素ソリューション事業の推進による事業拡大 → P.23 ● 脱炭素社会の実現に向けた投資
国内エネルギー・サービス戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● LPガスの事業インフラを活用したシェア拡大、流通合理化 → P.25 ● 地域の社会課題解決に貢献するサービスの提供
海外戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 各セグメントの強みを生かし、各地域の事業を拡大 → P.27
非財務戦略	● 気候変動への対応 → P.30
	● 人材戦略 → P.34
	● 技術戦略 → P.39

経営数値目標の進捗

	2022年度実績	2023年度実績	2027年度目標
営業利益 [市況要因を除く]	400億円 [431億円]	506億円 [498億円]	650億円
ROE	11.2%	14.3%	10%以上
ROIC	6.8%	6.7%	6%以上

中期経営計画の歩みと位置づけ

当社は、2000年度から8度にわたる中期経営計画において、事業構造の改革や収益力・財務体質の改善に取り組んできました。PLAN27は、これまでの「地固め」、「攻めへのシフト」の期間を経て、長期ビジョンの実現を確かなものにするための重要な期間として位置づけています。



資本政策と株主還元

資本政策の基本的な考え方

基盤事業での着実な収益の拡大を前提として生み出された営業キャッシュフローに加え、有利子負債による調達を行い、水素エネルギー社会の実現や持続的成長に向けた投資を優先して実行し、5年間累計で4,700億円^{*1}の投資を計画しています。資本コスト低減に向けてエクイティファイナンスは行わず、有利子負債を活用します。資金調達能力の確保のため、外部格付「A」維持の目安となる、ネットDER0.7を上限として有利子負債を活用する方針です。

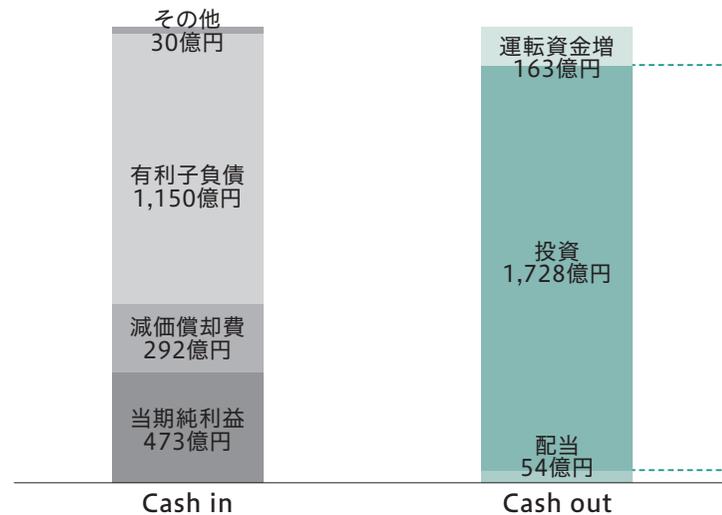
※1:コスモエネルギーHDの株式取得を除く

PLAN27資本配分の基本的な考え方

- 財務健全性の確保および財務レバレッジの活用(ネットDER0.7以下)
- 水素社会実現や持続的成長に向けた積極的な投資
- 配当性向20%以上^{*2}を目標とする累進配当 ※2: 市況要因を除く当期純利益ベース(2027年度目標)

営業キャッシュフロー増大	● 基盤事業の着実な成長を前提とした安定的なキャッシュ創出
資本構成最適化	● 財務健全性の確保および財務レバレッジの活用 外部格付「A」を維持し、資金調達能力を確保 ネットDER0.7を上限に有利子負債を活用
成長投資推進・収益性向上	● 利益拡大に資する積極的な投資 ● 液化水素サプライチェーン構築への投資 ● 収益性を考慮した投資の選別
株主還元	● 投資原資を確保した上で、成長に応じて着実に増配

2023年度 キャッシュ配分



施策	投資実績	主な内容
水素戦略	64億円	水素ステーション建設、水素関連設備
脱炭素戦略	7億円	自社向け燃料電池設備・太陽光発電設備の導入
国内エネルギー・サービス戦略	12億円	LPガス小売事業のM&A
海外戦略	118億円	中国・東南アジア等での産業ガス製造・供給能力強化
基盤事業成長投資	1,417億円	コスモエネルギーHDの株式追加取得
保守・修繕	108億円	LPガス関連施設の修繕
合計		投資実績 1,728 億円

資本政策と株主還元

株主還元の基本的な考え方

当社の利益配分に関する基本方針は、継続的かつ安定的な配当により株主の皆さまへ還元すると同時に、成長戦略を支えるための投資などに活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆さまのご期待に応えていきます。

中期経営計画「PLAN27」では、利益成長に応じて着実に増配し、最終年度にあたる2027年度には配当性向20%以上（市況要因を除く当期純利益ベース）、減配を行わない累進配当を目標に掲げています。

また、2024年3月にコスモエネルギーHDを持分法適用の範囲に含めており、これに伴い、配当方針については、右記のとおり区分して配当することとしています。

【配当方針】

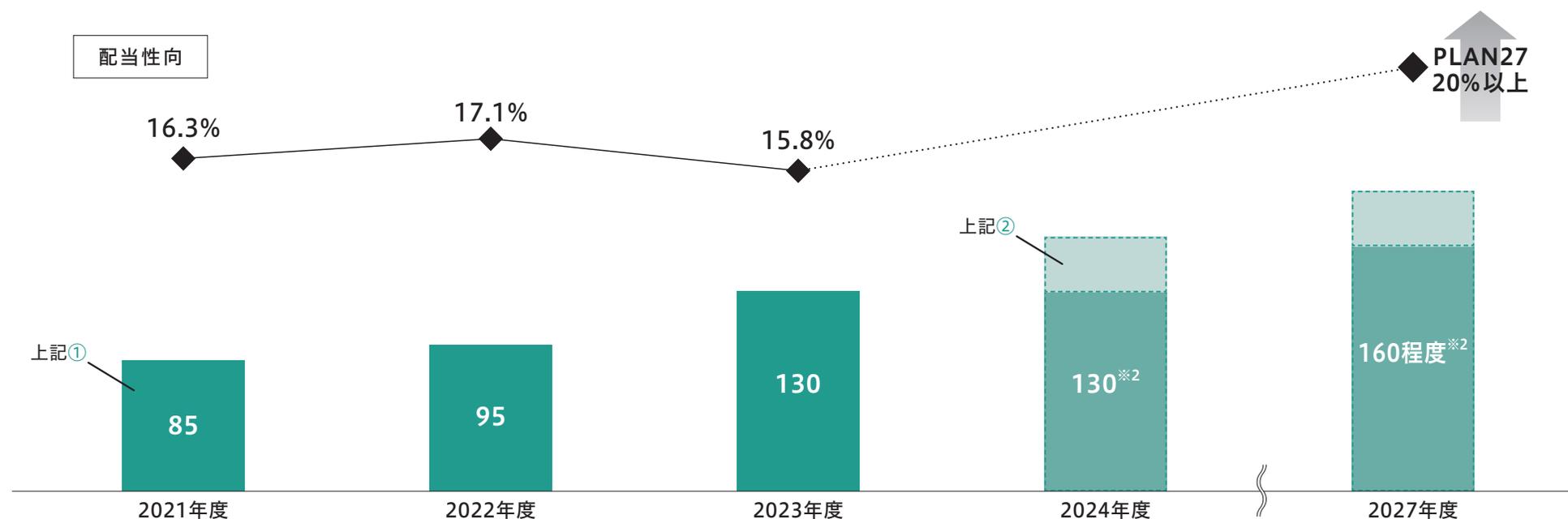
①コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響を除く当期純利益（PLAN27と変わらず）

- 配当性向20%以上*、累進配当
※市況要因を除く当期純利益ベース（2027年度目標）

②コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響

- コスモエネルギーHDの在庫評価の影響を除く当期純利益に持分比率を乗じた金額の20%を配当

1株当たり配当金の推移(円)^{※1}



※1: 2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施します。記載内容は、当該株式分割前の金額です。 ※2: コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響の配当は含めておりません。

水素戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



持続可能な社会の
実現につながる
事業の創出



技術・ノウハウの
活用による
イノベーションの推進



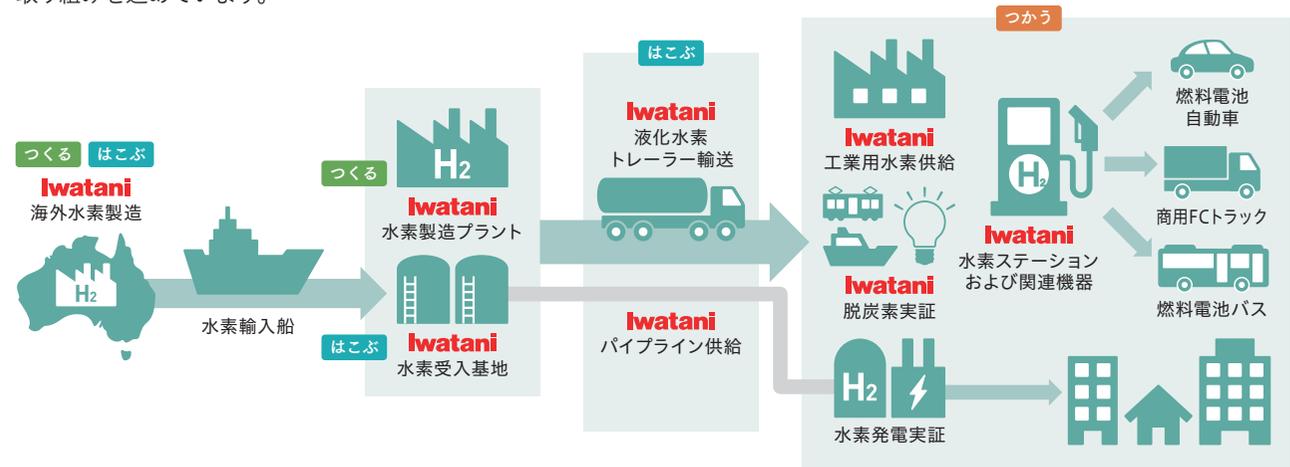
取締役 専務執行役員
水素本部長
津吉 学

水素エネルギー社会の実現に向けて

今や水素エネルギーは、環境対策、気候変動対策に必要不可欠だと認識されるようになりました。しかしながら水素エネルギー社会実現のためには、需要の創出と大量で安価な低炭素水素の供給が必要です。その実現に向けて、これまで国・自治体によりさまざまな補助事業が行われてきた中、2024年5月、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律（水素社会推進法）」が成立しました。国が「価格差に着目した支援」「拠点整備支援」を行うことで、既存の燃料価格との価格差を補填し、また受入基地やパイピングなど供給設備を支援することで、低炭素水素等を需要家に安価で大量に、安定的に供給させることを目指しています。我々も参加するグリーンイノベーション基金事業での液化水素の国際サプライチェーン商用化実証も、2030年までの実現に向けて、今年から本格的な取り組みが始まる予定です。これまで長年培った圧縮水素、液化水素のハンドリング技術、国内唯一の液化水素サプライヤーとしての供給ネットワークを最大限に生かしながら、川上から川下までのグローバルサプライチェーンを構築することにより、これからもお客さまへ水素をお届けし、水素エネルギー社会の実現を目指します。

基本方針

当社は、水素エネルギー社会の実現に向けて、水素を「つくる」、「はこぶ」、「つかう」という観点から、サプライチェーン全体にわたる取り組みを進めています。



目標と進捗

Iwatani 水素ビジョン



水素戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



持続可能な社会の
実現につながる
事業の創出



技術・ノウハウの
活用による
イノベーションの推進

取り組み

つかう

コスモエネルギーHDとの事業連携の加速

当社は、コスモエネルギーHDと2022年3月に水素事業での協業検討に関する基本合意書を締結しました。2023年2月には水素ステーション事業での協業を目的とした岩谷コスモ水素ステーション合同会社を設立し、2023年11月には水素関連プロジェクトのエンジニアリング事業での協業を目的としたコスモ岩谷水素エンジニアリング合同会社を設立するなど、水素事業に関する協業関係の強化に取り組んでいます。さらに、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、エネルギー需要が変化する中、化石燃料から水素や再生可能エネルギーへのスムーズな移行を行うために、2024年4月23日にコスモエネルギーHDとの資本業務提携契約を締結し、両社が有する経営資源やノウハウを結集することで、協業の取り組みを一層加速していきます。



岩谷コスモ水素ステーション平和島

水素ステーション事業の拡大

2023年9月15日、東名高速道路足柄サービスエリア(下り)に、高速道路のサービスエリア・パーキングエリアでは国内初となる水素ステーションを開所しました。また、2024年4月8日には、商用車向けの水素ステーションとして「岩谷コスモ水素ステーション平和島」を開設しました。この水素ステーションは、京浜トラックターミナル平和島SSに併設しており、トラックターミナル内での水素ステーション設置は国内初となります。これらの取り組みは、2023年6月に国が改定した「水素基本戦略」に沿って、商用車をはじめとした多様なニーズに対応した水素供給を行うためのものです。当社は51カ所(2024年3月末時点)の水素ステーションを展開しており、今後は、商用車の生産計画や各都道府県の計画に応じて、これからも水素ステーションの整備を進めていきます。



イワタニ水素ステーション 足柄SA

大阪・関西万博で水素燃料電池船の 旅客運航を実施予定

2025年開催の大阪・関西万博において国内初となる水素燃料電池船の旅客運航を行うための準備を進めています。同船は、世界的カーデザイナーである山本卓身氏によって「海の上を四肢で翔る神獣」をイメージしてデザインされ、「住みよい場所」の意味を持つ日本の古語から「まほろば」と命名しました。2024年5月に進水式を行い、2024年度中に本格的な旅客運航に向けた試験運航を開始します。水素燃料電池船は従来の内燃機関船と違い、走行時にCO₂や環境負荷物質を排出しない高い環境性能を有するだけでなく、におい、騒音、振動のない優れた快適性を実現する交通手段です。水素燃料電池船「まほろば」を海上の動くパビリオンと位置付け、世界各国からの来場者に大阪・関西万博会場までの移動を特別な体験に変えるとともに、水素エネルギーの魅力の世界に発信することを目指しています。



水素燃料電池船「まほろば」のイメージ

水素戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



取り組み

つくる

国内における水素製造能力の拡大

従来の半導体、ガラス製造、宇宙開発などの産業用途に加えて、脱炭素用途においても、国内水素需要がさらに高まることが想定されています。需要に対応するため、当社では海外で製造した水素の輸入サプライチェーン構築と並行して、国内での水素製造能力の拡大を進めています。

現在、当社は国内で大阪(ハイドロエッジ)・山口(山口リキッドハイドロジェン)・千葉(岩谷瓦斯 千葉工場)に3つの液化水素製造拠点を稼働させており、さらなる製造能力を拡大するべく、現在4つ目の液化水素製造工場の計画を進めています。

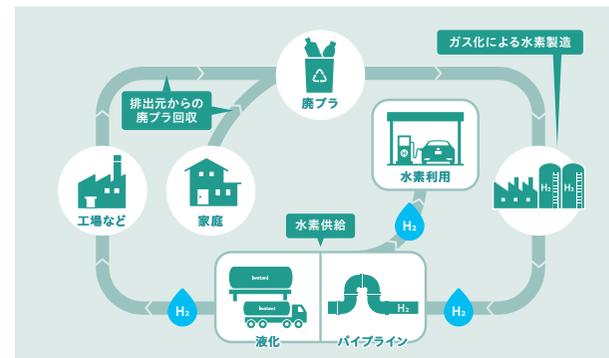
拡大する国内需要に対応するため、水素製造能力の拡大を進めていき、より安定した供給体制の構築を図っていきます。



液化水素製造プラント「ハイドロエッジ」

廃プラスチックのガス化による水素製造

名古屋港近郊において廃プラスチック由来の低炭素水素製造プラントの建設を検討しています。2023年5月に、豊田通商(株)や日揮ホールディングス(株)を含む計26の自治体・団体・大学と共に「廃プラスチックのケミカルリサイクルによる水素製造検討会」を立ち上げ、各地域で発生する廃プラスチックの効率的な収集の検討を開始しました。この取り組みは、2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラ新法)」に対応するもので、中部圏における大規模プラスチック資源循環システムの構築と、先進的な地産地消低炭素水素供給システムの確立を目的としています。都市部の工場や家庭などから排出される廃プラスチックを活用することで、早期に水素を安定的かつ安価に供給することが可能となり、資源リサイクルの促進と低炭素水素の製造につながるサプライチェーンの構築を図ります。



サプライチェーンのモデルイメージ

グリーン水素大量調達への取り組み

水素は、その製造方法によってグレー水素、ブルー水素、グリーン水素などに分類されます。その中でも再生可能エネルギーで作られ、製造時にCO₂を排出しないのがグリーン水素です。

当社では2021年より豪州クイーンズランド州において、大規模なグリーン水素の製造および日本への輸出事業化に向けたFS(事業化調査)を行い、2023年5月からは最終投資判断に向けた検討を本格的に実施すべく、同州政府所有のエネルギー・インフラ企業 Stanwell社を含む5社共同で、FEED(基本設計作業)を進めています。長期にわたり安定的かつ安価なグリーン水素の製造および供給を行うことを目指していきます。



豪州アルドガ地域の水素製造拠点イメージ

水素戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



持続可能な社会の
実現につながる
事業の創出



技術・ノウハウの
活用による
イノベーションの推進

取り組み

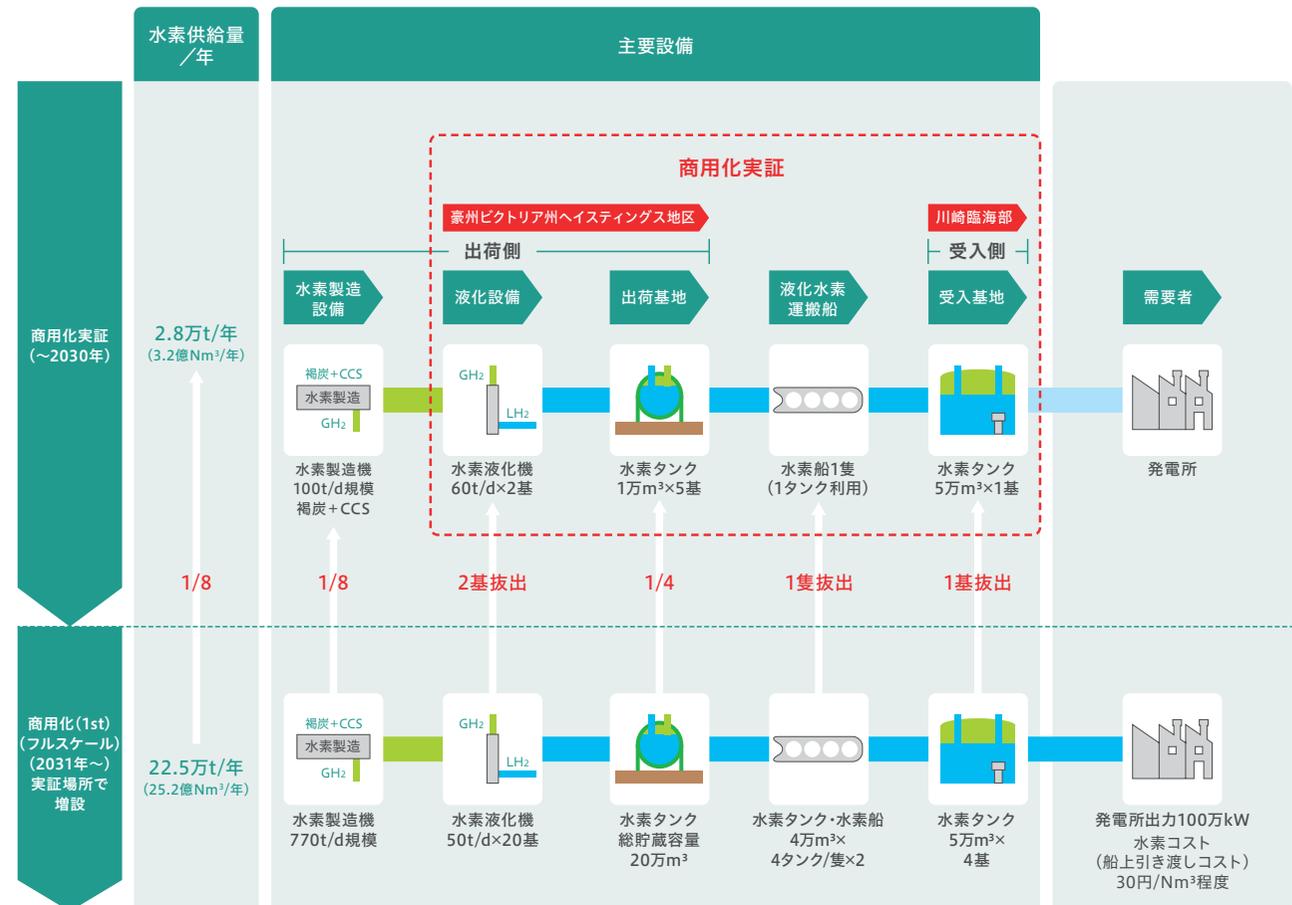
つくる

はこぶ

製造から受入までをカバーする 液化水素サプライチェーン商用化実証(大規模輸送によるコスト低減)

CO₂フリー水素サプライチェーンの本格的な社会実装に向けて、グリーンイノベーション基金からの助成を受け、大規模な水素の液化・輸送技術を世界に先駆けて確立し、水素製造・液化・出荷・海外輸送・受入までの一貫した国際間の液化水素サプライチェーン実証を行います。本プロジェクトは、2030年度以降の商用化を見据えた設備の大型化によるコスト低減が課題であり、運搬船はHySTRA[®]による実証事業の100倍以上の規模を計画しています。当社は海外での液化水素の製造および国内外基地の検討、ならびに顧客基盤を生かした需要側との連携を担います。

※技術研究組合CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構、NEDOの未利用褐炭由来水素大規模海上輸送サプライチェーン構築実証事業の実施主体



出典: 日本水素エネルギー(株)など

●事業期間

2021~2030年度(10年間)

●実施体制

日本水素エネルギー(株)(幹事企業)

岩谷産業(株)

ENEOS(株)

水素戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



持続可能な社会の
実現につながる
事業の創出



技術・ノウハウの
活用による
イノベーションの推進

取り組み

メーカー・エンジニアリング機能の強化

当社では、水素の安定供給体制の強化および収益性の向上を図るため、メーカー・エンジニアリング機能の強化を進めています。2022年4月には水素ステーション関連のディスペンサー開発・建設事業にも強みを有するトキコシステムソリューションズ(株)を完全子会社化し、さらに2023年11月にはコスモエネルギーHDのグループ会社であるコスモエンジニアリング(株)とコスモ岩谷水素エンジニアリング合同会社を設立しました。同社では、コスモエンジニアリングが持つ水素設備に関するエンジニアリング技術と、岩谷産業の水素供給ノウハウや他協業企業と開発を進めている機器・設備を活用し、大規模水素サプライチェーンに関わる水素関連プロジェクトを手掛けていきます。今後、水素ステーション事業やエンジニアリング分野などで各社が培ってきた技術や知見を共有し、シナジー効果を発揮することで、水素エネルギー社会の実現に寄与していきます。



トキコシステムソリューションズ(株) 各種ディスペンサー

水素協議会(Hydrogen Council)への参画

「水素協議会」は2017年に発足し、世界のエネルギー・運輸・製造業のリーディングカンパニー138社(2024年4月現在)で構成された世界的な組織で、各国の政策立案者、水素利用企業、国際組織、市民団体などと協働して水素利用の推奨策や効果的な実行計画を策定しています。そして、水素の持続可能性を追求することにより、持続可能な経済成長の促進、質の高い雇用の創出、社会的価値を提供することを目指して活動を行っています。当社は1941年に日本で初めて水素の取り扱いを開始して以来、長年にわたり水素事業を手掛け、日本国内の水素市場において70%のシェアを占める水素産業のリーディングカンパニーとして、水素協議会のステアリングメンバーとなっています。当社は、水素エネルギー社会の早期実現を目指し、日本の水素利用拡大に力を注いでいます。



2022年6月 米国でのCEOミーティング(牧野会長 前列左から4番目)

水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)への参画

社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築することを目的として、2020年12月に設立された「水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)」は、2022年4月より一般社団法人として活動を開始しました。JH2Aは、エネルギー供給事業者や自動車メーカー、各種関連機器メーカーに加え、銀行、証券会社、保険会社も参画したオールジャパンの団体(2024年4月現在、431社・団体が加盟)です。当社は同協議会の共同代表を務めており、参画するメンバーと共に積極的な活動を推進していきます。



2020年12月 発足時の様子(牧野会長 左から4番目)

脱炭素戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



持続可能な社会の
実現につながる
事業の創出



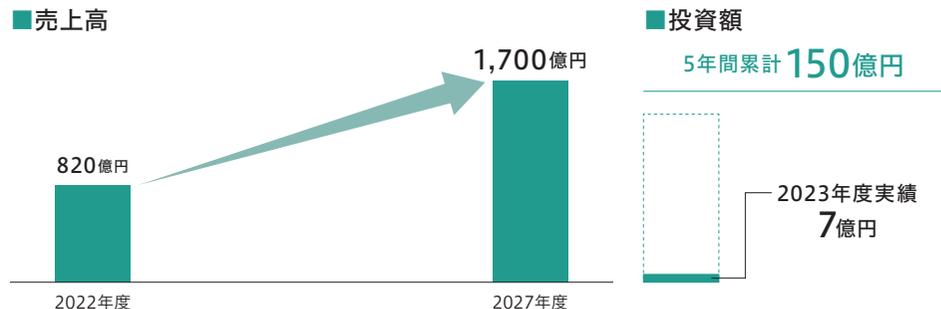
技術・ノウハウの
活用による
イノベーションの推進

基本方針

オールイワタニでお客さまの低・脱炭素化への貢献を通じた事業拡大

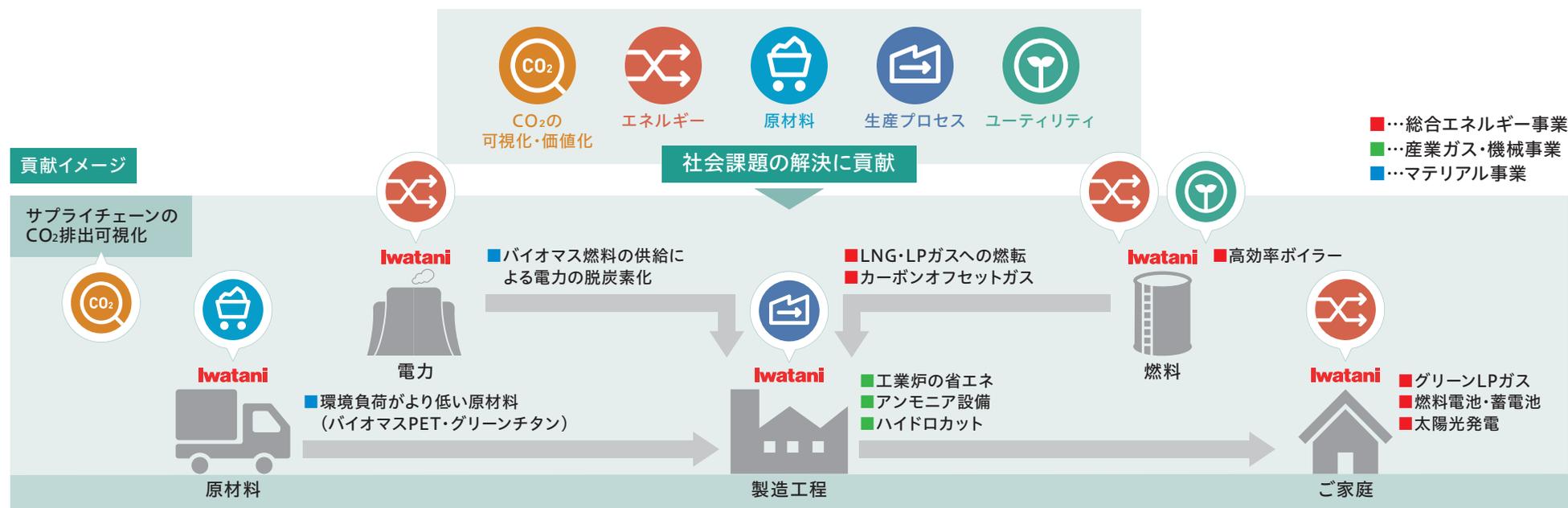
「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念とする当社は、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むDNAを持っており、脱炭素社会の実現は我々の使命であると考えています。これまで培ってきた事業基盤や技術力を生かし、産業からくらしにいたるまで、低・脱炭素ソリューションをお客さまに提供することにより、社会全体のCO₂排出量削減に貢献し、事業拡大を図ります。

目標と進捗



※脱炭素関連売上高および投資は水素関連を含まない

これまで培った事業基盤・技術力を生かした低・脱炭素ソリューション



脱炭素戦略

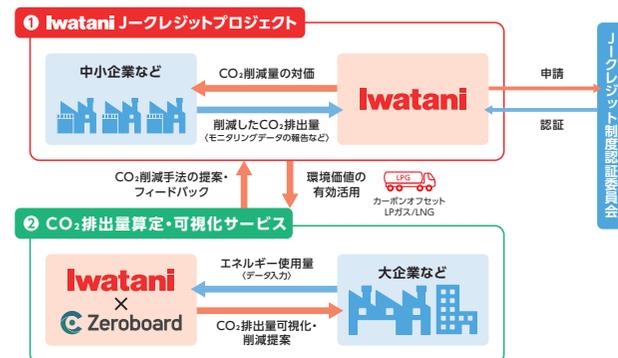
関連する重要課題
(マテリアリティ)



取り組み

環境価値化とグリーンLPガスの開発

当社では、2021年からJ-クレジットを活用したIwatani J-クレジットプロジェクトを開始しています。このプロジェクトは、油燃料からLPガスやLNGに燃料転換することで削減されるCO₂排出量を、当社が取りまとめて環境価値化する取り組みで、2023年度は1,993t(2022年度は1,096t)のJ-クレジットを創出しました。今後、本プロジェクトへの参画企業を増やしていくとともに、環境価値の有効活用を進めます。また、当社では生成過程でCO₂を排出しない「グリーンLPガス」の開発を、LPガス業界全体の重要課題として位置付けています。水素とCO₂からLPガスを製造する技術、畜産事業で発生したバイオガスからLPガスを製造する技術などにより、グリーンLPガスの開発に取り組んでいます。LPガスの脱炭素化にさまざまな形でアプローチし、これからもLPガス業界をリードしていきます。



環境価値化の取り組みイメージ

国内初となるアンモニア専焼タービンの実証実験に向けたアンモニア供給設備を納入

当社は、(株)IHIが国のグリーンイノベーション基金事業として実証実験を行っている、国内初のアンモニア専焼タービンの発電設備に燃料供給設備を納入しました。アンモニアはこれまで、火力発電所で燃焼時に発生する窒素酸化物を取り除く脱硝触媒として主に使用されてきましたが、近年はアンモニアの可燃性ガスとしての性質に着目した、燃焼時にCO₂を排出しないクリーンエネルギーとしての用途が注目されています。当社は脱硝用のみならず、近年ではアンモニア混焼技術の開発・実証用として、安定的にアンモニアとその供給設備を納入してきました。今回の実証実験における供給設備もこれまでのノウハウが生かされています。当社は、今回の実績を第一歩として、アンモニア供給体制の強化、発電設備の開発・実証に向けた設備の拡販に注力し、2030年・2050年の温室効果ガス削減目標達成に貢献していきます。



アンモニア供給設備

再生可能エネルギーの普及拡大に向けたバイオマス燃料の供給

当社は、発電用燃料として、環境認証制度で合格したPKS[※]や木質ペレットを取り扱っています。これら植物を原料とするバイオマス燃料を使用した発電は、燃やしてもCO₂の増減に影響を与えない(燃焼時に発生するCO₂は、植物の成長過程で吸収した分と相殺される)、カーボンニュートラルを実現するための再生可能エネルギーの一つとして注目されています。バイオマス発電は、風力や太陽光など、他の再生可能エネルギーによる発電方式に比べ、発電量が安定していることが大きな特徴であり、自治体や民間企業が運営する「地産地消型」の発電施設での運営に適しています。2025年4月には当社が出資しているバイオマス発電所が稼働予定であり、当社では従来のバイオマス燃料の流通・供給に加え、発電所の運営も視野に、今後も再生可能エネルギーの普及拡大に努めていきます。

※パーム油の生産過程で副産物として発生するパーム椰子殻



バイオマス燃料のPKS(パーム椰子殻)

国内エネルギー・サービス戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



豊かな暮らしを支える
インフラ・サービスの
提供

基本方針

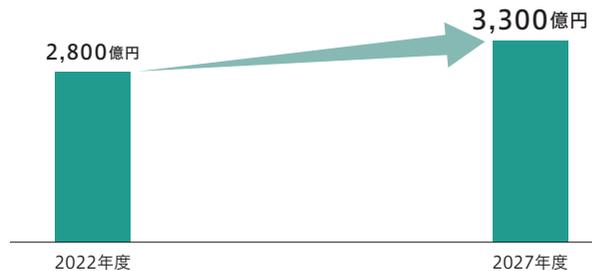
全国拠点を活用したM&Aの推進による小売分野のシェア拡大と収益力強化

イワタニグループは、1953年に「マルキプロパン」としてLPガスの全国販売を開始しました。ライフラインであるLPガスの安定供給を維持するため、輸入からお客さまへのお届けまでの一貫した供給体制を構築し、国内トップシェアを有しています。

LPガスの事業環境は、消費者世帯数が減少する中、LPガス事業者の集約化が加速すると予想されています。こうした中、これまで取り組んできたM&Aを中心に小売分野の強化と、配送などの事業全体の合理化を推進することで、さらなる事業の拡大を目指します。

目標と進捗

売上高

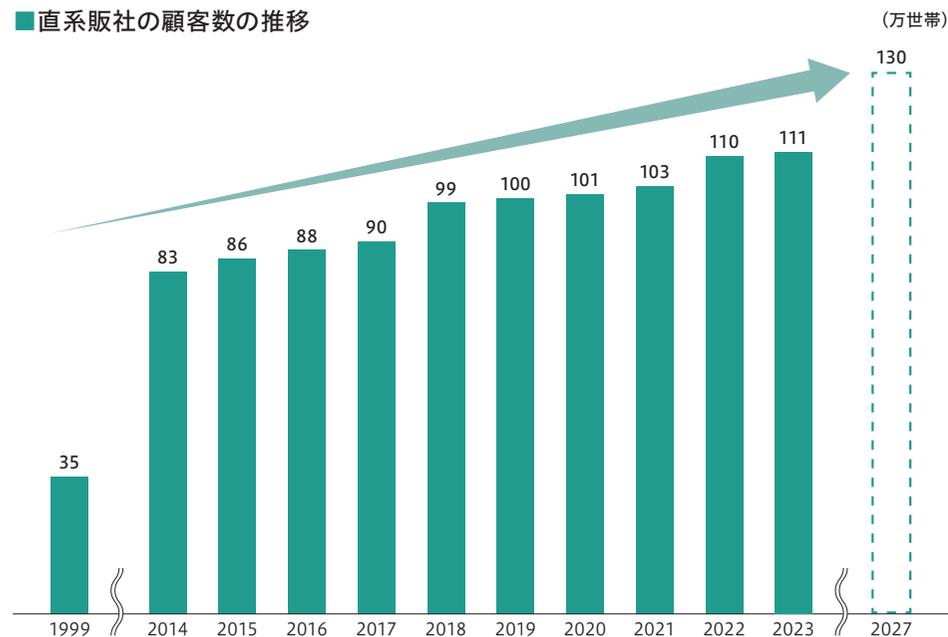


投資額



M&Aを中心に直売顧客数を拡大

直系販社の顧客数の推移



イワタニのLPガス販売実績

	小売	卸売
業界順位	1位 / 16,381社	1位 / 1,100社
シェア	4.7%	13.9%
マルキガス※ 利用世帯数	111万世帯	330万世帯

出所: LPガス資料年報2024、当社推計 ※当社LPガスブランド名

(2024年3月末)

海外戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



持続可能な社会の
実現につながる
事業の創出



豊かな暮らしを支える
インフラ・サービスの
提供

基本方針

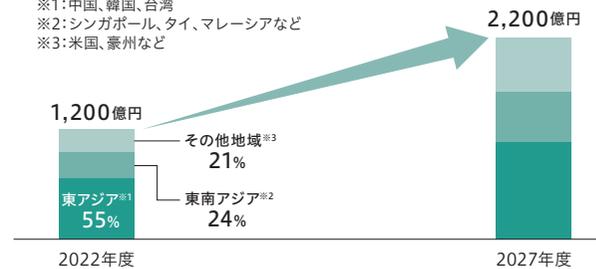
国内で培った事業基盤と強みを礎に海外での事業展開を図る

当社グループは、これまで国内でお客さまが求める商品・サービスを提供し、事業を拡大してきました。長年にわたり培われた事業の強みとして、総合エネルギー事業では燃料転換などの工業分野の低炭素化ノウハウ、産業ガス・機械事業では産業ガスの製造・販売網と機械設備の提案力、マテリアル事業では環境商品の調達力と鉱物資源の安定供給力があります。国内の事業基盤や強みを武器に、海外におけるビジネスチャンスを発掘し、市場の開拓を進めています。

目標と進捗

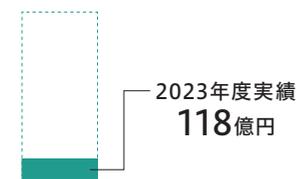
売上高

※1: 中国、韓国、台湾
※2: シンガポール、タイ、マレーシアなど
※3: 米国、豪州など



投資額

5年間累計 **940億円**



地域の特色を踏まえた事業戦略

地域	事業環境	戦略
欧州	環境意識の高い市場	資源循環型事業の創出
中国	巨大な製造・消費市場	産業ガスやカセットこんろ・ポンベなどの主要商品の拡販
北米	世界最大の産業ガス市場	M&Aを含めた事業拡大
東南アジア	急成長市場	製造・供給拠点増強による事業拡大
アフリカ	資源大国	レアアース、レアメタルなどの資源の調達ソースの開拓
豪州	エネルギー・資源大国	液化水素、ミネラルサンドなどの調達ソースの開拓

海外戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



持続可能な社会の
実現につながる
事業の創出



豊かな暮らしを支える
インフラ・サービス
の提供

取り組み

タイで新たなカセットこんろ製造工場が稼働

1996年、中国・珠海市においてカセットこんろ・ボンベの製造・販売を開始して以来、当社では中国を重要エリアとして事業拡大を図っています。2023年5月には、タイで新たなカセットこんろ製造工場を建設しました。タイ国内はもとより、これまで日本・中国から出荷していたフィリピン・マレーシア・台湾への販売を開始し、さらには、2024年に販路をシンガポール・インドネシアにも広げ、東南アジア圏での事業拡大も進めています。レストラン、ホテルなどの業務用が多い中国と比較して、東南アジアは個人消費の需要が多いため、地域の食文化に合わせたきめの細かい商品やアプリケーションを開発しています。また、国によって異なるカセットこんろ・ボンベの安全基準にも細やかに対応していき、これからも安全で質の高い製品の提供を進めていきます。



カセットこんろの製造を新たに開始したバンコクアイ・トーア社(タイ)

拡大する東南アジア市場での冷媒事業の拡大

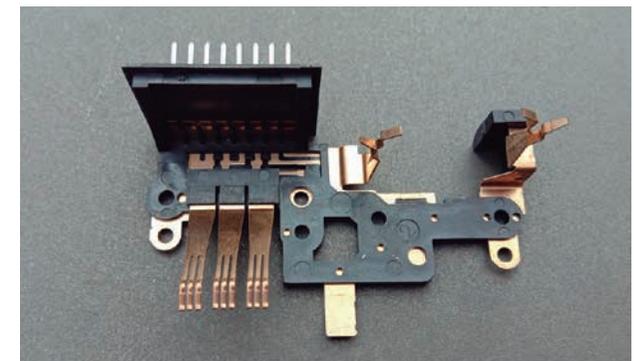
2023年11月にマレーシアの冷媒事業会社を買収し、次いで2024年1月にはタイとインドネシアで冷媒工場の新設・増強を行いました。エアコンや自動車の普及拡大に伴い冷媒の需要が増加する中、当社は、東南アジアでの生産・輸出拠点として市場拡大が見込まれるこれらの国々において日系・現地メーカーへの冷媒の供給力を強化していきます。また、国際的な冷媒の規制強化を受け、冷媒の生産量および消費量を削減する取り組みが加速しています。そのため当社は、各国の工場において、廃棄やメンテナンス時に大気放出や破壊処理(無害化)していた冷媒を回収し、再利用する「再生フロン」の事業も開始しました。今後も、生産力を拡大し、環境に配慮した商品を供給できる体制を強化していきます。



新設した冷媒充填設備(タイ)

海外金属加工事業の拡大

当社では、バンコクアイ・トーア会社(タイ)と中山岩谷有限公司(中国)にて、鉄線やステンレス線の切断・曲げ・溶接および樹脂塗装やメッキ等の仕上げを行う拠点を有しています。両工場とも設備を継続的に増強し、製造能力の拡大を進めています。タイや中国のみならず、日本・アジア・欧州・北米のお客さま向けにも販路を広げ、エアコンや調理家電、自動車の部品を製造・販売しています。また、中山笠谷精密機電有限公司(中国)では、主に自動車電装部品工場として、難易度の高い精密プレスや樹脂と金属のインサート成形までを手掛け、高度化する顧客の需要に対応しています。さらに、蘇州岩谷金属製品有限公司(中国)ではステンレスやニッケル、銅等の金属材料の精密スリット加工を行い、拡大する顧客ニーズに対応しています。当社は今後も各製造拠点を軸に海外金属加工事業の拡大を進め、グローバルな顧客需要に応えていきます。



インサート成形部品(次世代車載部品、電子部品)

Environment Society Governance

ESG

Contents

- P.30 気候変動への対応
- P.33 環境マネジメントの推進
- P.34 人材戦略
- P.37 サプライチェーンマネジメントと人権対応
- P.38 健康経営・労働安全衛生
- P.39 技術戦略
- P.42 安全・保安への取り組み
- P.43 社会貢献活動
- P.45 コーポレート・ガバナンス
- P.47 社外取締役メッセージ
- P.48 役員体制
- P.52 IR活動

気候変動への対応

関連する重要課題
(マテリアリティ)



持続可能な社会の
実現につながる
事業の創出

▶ 気候変動についてはこちら [Web](#)

当社は、気候変動をはじめとした地球環境問題を経営の最重要課題の一つとして捉え、グループ全体の事業活動において環境負荷の低減に努めています。また、2021年度に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)[※]提言に賛同し、TCFDコンソーシアムにも参画しています。気候変動に係るリスクと機会を分析し、経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、その情報を適切に開示し、社会全体の脱炭素化に貢献しながら、持続的な成長を目指します。

※ G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)によって2015年に設立。気候変動による事業リスクと事業機会を評価し、財務上の影響を把握して情報開示することを提言している。

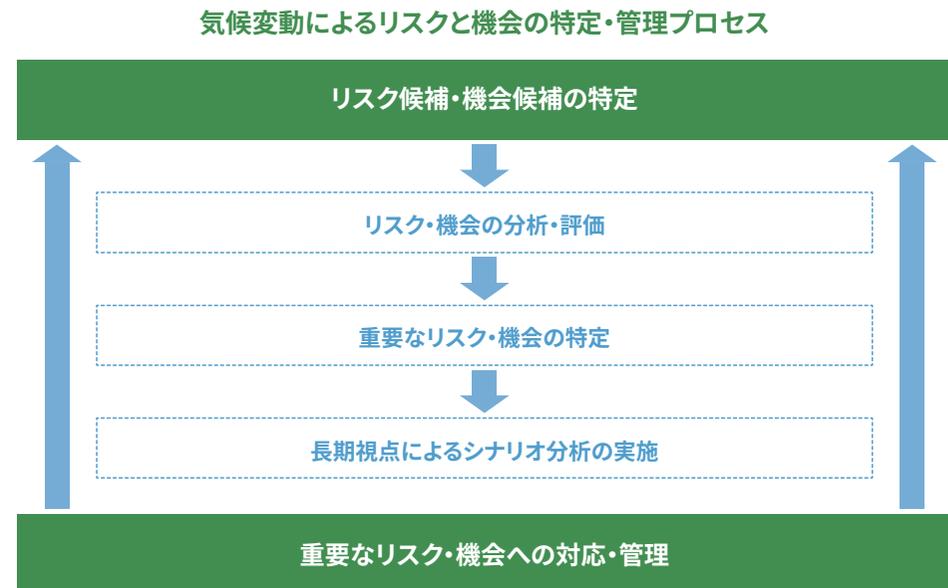
ガバナンス

当社は、サステナビリティを推進する施策の企画や海外を含めたグループ内浸透を担当する部署として「サステナビリティ推進部」を設置しています。また、グループ全体のリスクを統合的に管理する「危機管理委員会」の傘下に「サステナビリティ推進委員会」を設置し、当社グループにおける気候変動によるリスクと機会、取り組み方針、目標などの議論や実績の進捗確認を行っています。なお、定期的に取り締役に報告するとともに重要な事案が発生した場合には都度報告を行い、適切な監督を受ける体制となっています。



リスク管理(評価と特定・管理プロセス)

気候変動に関するリスクと機会については、「発生の可能性」と「事業への影響度」の2軸により重要度を評価した上で、気候変動に関する「リスク」への対応と「機会」に向けた取り組みの強化を進めています。また、気候変動に関する事業影響については、財務的な影響度合いに分けて評価をしており、特に気候変動問題という特性から長期視点においてシナリオ分析を用いて将来の事業環境を評価しています。



気候変動への対応

関連する重要課題
(マテリアリティ)



戦略

気候変動が事業に及ぼす影響の把握と気候関連のリスクと機会を具体化するために、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のシナリオをベンチマークとして参照し、シナリオ分析を実施しました。政策・規制や市場変化による移行リスク、異常気象などによる物理リスクの中で、特に事業への影響が大きいと想定されるリスクと機会を特定し、その財務影響を可能な限り定量化し、当社グループの戦略に反映させることで、事業の持続的成長や将来のリスクの提言につなげていきます。

■シナリオ分析の詳細

気候変動による影響の大きな事業セグメントとして、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」をシナリオ分析実施対象事業として選定し、国際的に信頼性が高く、TCFD提言においても引用参照されている「国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)」および「気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)」が発行する資料などを参照し、以下の2つのシナリオを設定。

設定シナリオ	2°Cシナリオ	4°Cシナリオ
社会像	カーボンニュートラルに向けて、大胆な政策や技術革新が進められ、現在、各国が掲げている中間目標および長期の野心的な目標が達成される。今世紀末までの平均気温上昇が2°C未満に抑えられ、脱炭素社会への移行に伴う社会変化が事業に影響を及ぼす可能性が高い社会。脱炭素社会への移行が進み、規制強化などによる影響が大きく生じるとともに物理的影響も生じる。	経済・社会的発展に加え、豊富な化石燃料源の開発、資源・エネルギー集約的なライフスタイルが進む。今世紀末までの平均気温が4°C程度上昇し、気候変動が事業に影響を及ぼす可能性が高い社会。物理的影響が大きく生じる。
参照シナリオ	移行面 ・「Announced Pledges Scenario」(IEA WEO2022) ・「Net Zero Emissions by 2050 Scenario」(IEA WEO2022)など	
	物理面 ・「SSP1-2.6」(IPCC AR6)など	・「SSP5-8.5」(IPCC AR6)など

■シナリオ分析の結果

シナリオ分析の対象として特定した「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」において、設定したシナリオに基づいた将来的な市場動向などから、重要度の高い要因に関し、2050年における財務的な影響を分析しました。なお、シナリオ分析の定量情報は、IEAやIPCCなどのシナリオ群に基づくものであり、多くの不確実な要素を含んでいます。

【主なリスクと機会】

設定シナリオ	主なリスク	財務的な影響度
2°Cシナリオ	化石燃料賦課金や排出権取引などの政策や規制が導入され、消費者意識の変化が進み、化石燃料の需要が大きく減少する。	大
	生産設備への自然災害による物理的被害が拡大する。	小
4°Cシナリオ	気温上昇により生産性が低下する。	中
	気温上昇によりLPガスの販売が減少する。	小

設定シナリオ	主な機会	財務的な影響度
2°Cシナリオ	化石燃料代替の需要をメインとして、国内外の水素需要が大きく増加する。また水素需要の拡大にともない水素関連設備の需要も大きく増加する。	大*
	グリーンLPガスの開発・普及を促進すれば、大きな事業機会になる。 EVや定置式バッテリーの普及が進むことで、リチウム、コバルトなどの二次電池材料の需要が増加する。	大
4°Cシナリオ	LPガス非常用発電機など、災害対応・BCP対応機器の販売が増加する。	小

※気候変動対応の進展度合いによっては非常に大きな成長機会となる可能性があります。

大：売上高 数百億円以上相当 / 中：売上高 数百億円～数十億円相当 / 小：売上高 数十億円相当

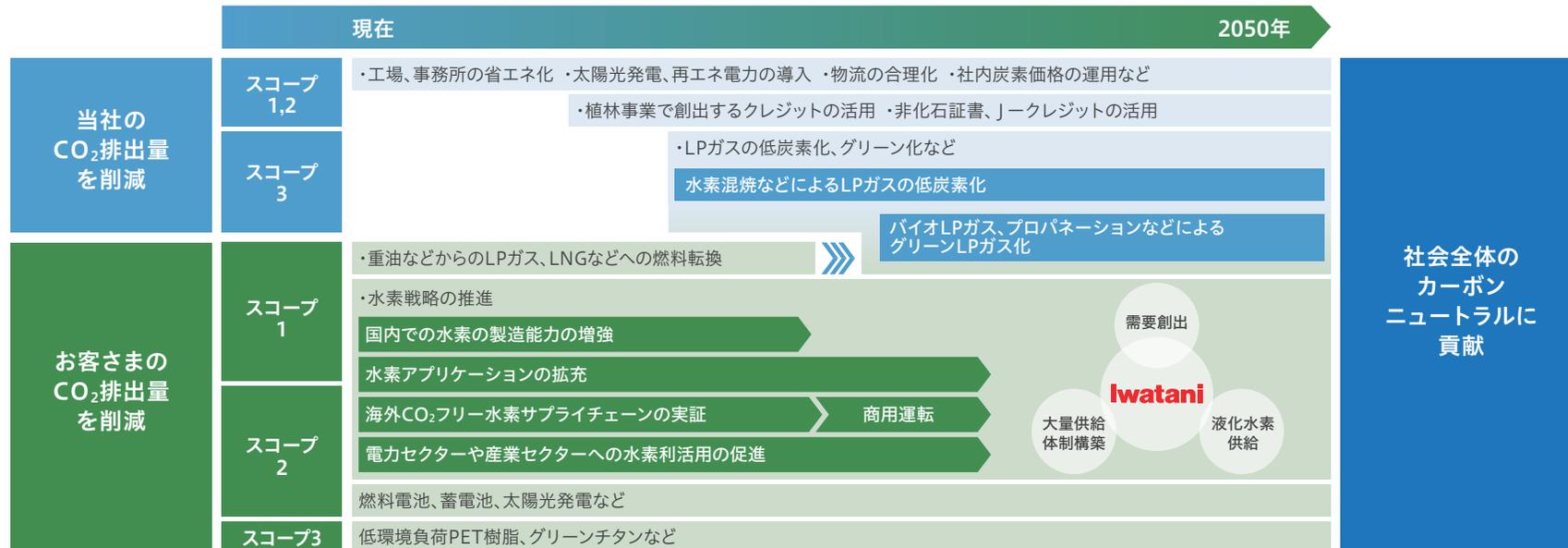
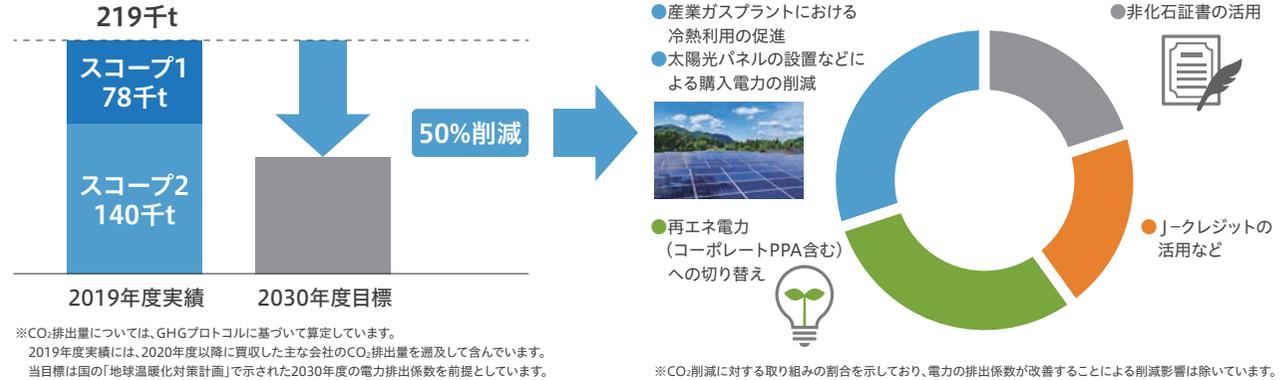
気候変動への対応

関連する重要課題
(マテリアリティ)



指標と目標

当社グループは、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを表明するとともに、国内で当社グループが排出するCO₂について2030年度に、2019年度比で50%削減することを目指しています。産業ガスプラントでの冷熱利用や太陽光パネルの設置、コーポレートPPAを含む再エネ電力への切り替え、自ら創出したJ-クレジットの活用などを進め、2030年度の削減目標の達成を目指します。また、2024年度より、社内の投資案件におけるCO₂削減効果を金銭価値として見える化し、投資判断の参考とする「社内炭素価格制度」を導入するなど、脱炭素投資のさらなる推進に取り組んでいます。2050年のカーボンニュートラルに向けて、事業活動におけるCO₂排出量の削減を進めるとともに、水素事業などの拡大により社会全体のCO₂削減に貢献していきます。



環境マネジメントの推進

当社は「岩谷産業 環境方針」を定め、環境マネジメントシステムを活用し、環境問題という社会課題の解決に貢献することに取り組んでいます。

環境方針

岩谷産業 環境方針

岩谷産業は「ガス&エネルギー」を企業コンセプトに、LPGガス、各種高圧ガスを中心とし、生活商品、食品、機械、溶接材料、電子機器、金属、化学品、鉱産物など広範な事業を展開しています。

当社はこれら全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り、地域社会との共生および、温暖化をはじめとする地球環境の負荷低減に努めます。

1. 資源を有効利用するための技術、社会の持続的発展に寄与する新エネルギーの研究・開発ならびに、水素をはじめとする環境良品の普及拡大を通じて、CO₂フリー社会の実現および、循環型社会の構築に向けて取り組みます。
2. 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー、廃棄物の低減および、汚染の予防に努めます。
3. 環境関連法規および、当社が同意する環境に係わる順守義務を満たします。
4. 環境目標を設定し見直すことにより、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。
5. 当社および、グループ全社員に対し環境啓発・教育を実施します。

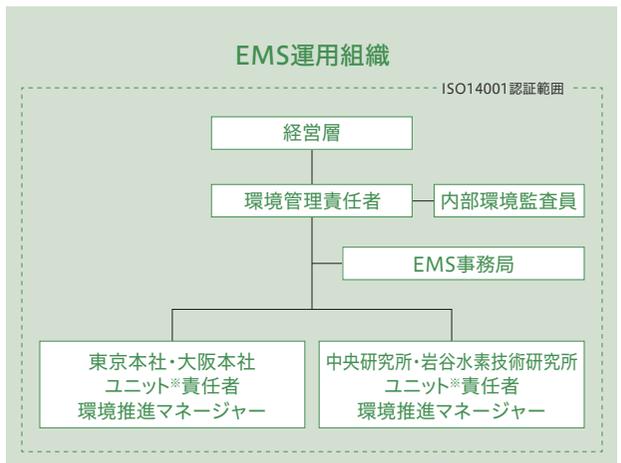
2020年4月1日
岩谷産業株式会社
代表取締役 社長執行役員

岩谷 寛

Iwatani

環境マネジメントシステム(EMS)

当社は、東京・大阪両本社、および中央研究所・岩谷水素技術研究所においてISO14001認証を取得しています(全社員の6割強をカバー)。支社・支店は認証範囲外ですが、本社商品部の指導のもと、これらに準拠した運用を行っています。



※ユニット…当社のEMSを運用する最小単位で、本部、室、部を言う。

- 社員の環境意識向上のため、年度始めの環境教育に加え、新入社員研修・管理職研修やe-ラーニングでの環境教育を実施しています。
- 内部環境監査を年2回(2023年9月、2024年2月)実施し、2023年11月には高圧ガス保安協会による定期審査を受審した結果、運用状況は良好との評価を受けました。

環境目標

持続可能な社会の実現に向けた活動推進	
1	<ul style="list-style-type: none"> ①水素エネルギー社会の実現に向けた事業拡大 ②低・脱炭素ソリューションの開発・普及拡大 ③循環型社会につながる取り組み強化
イワタニグループのCO ₂ 排出量削減の推進	
2	<ul style="list-style-type: none"> ①脱炭素化に向けた取り組みの推進 ②物流の効率化・低炭素化の推進 ③デジタルの活用・業務の効率化による環境負荷の削減
コンプライアンスの徹底	
3	<ul style="list-style-type: none"> ①環境関連法規の遵守

- 当社のEMSでは、ユニットごとに環境目標を毎年設定しています。
- 2023年度のユニットの環境目標については、概ね目標を達成しました。
- 環境関連法規(廃掃法、省エネ法、毒劇法など)について、EMSを活用した結果、2023年度も不遵守事例はありませんでした。
- 2024年度もユニットごとに環境目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでいます。
- 2024年度はユニットの環境目標設定にあたり、より自らの事業とCO₂削減貢献量が結びつきやすい目標の立て方を推奨しています。

人材戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



多様な人材が活躍できる環境整備と制度構築

基本方針

人材の獲得・成長・活躍を通じて組織の成長という好循環を生む

持続的な価値創造の源泉は「人材」であり、社員一人ひとりが成長し、活躍できる組織を目指しています。海外人材やデジタル人材、外部経験を有する人材など多様な人材を男女差にとらわれず採用し、採用した人材の価値観を受け入れ、個々の能力が最大限発揮できる環境をつくります。また、社員の自律的なキャリア形成を支援することにより能力の最大化を図るとともに、柔軟な働き方を実現することで社員の満足度や意欲の向上につなげます。このような人材の獲得・成長・活躍から組織全体として成長するサイクルを生み出し、事業の拡大や戦略の実現を通じて世の中に価値を提供し続けていきます。

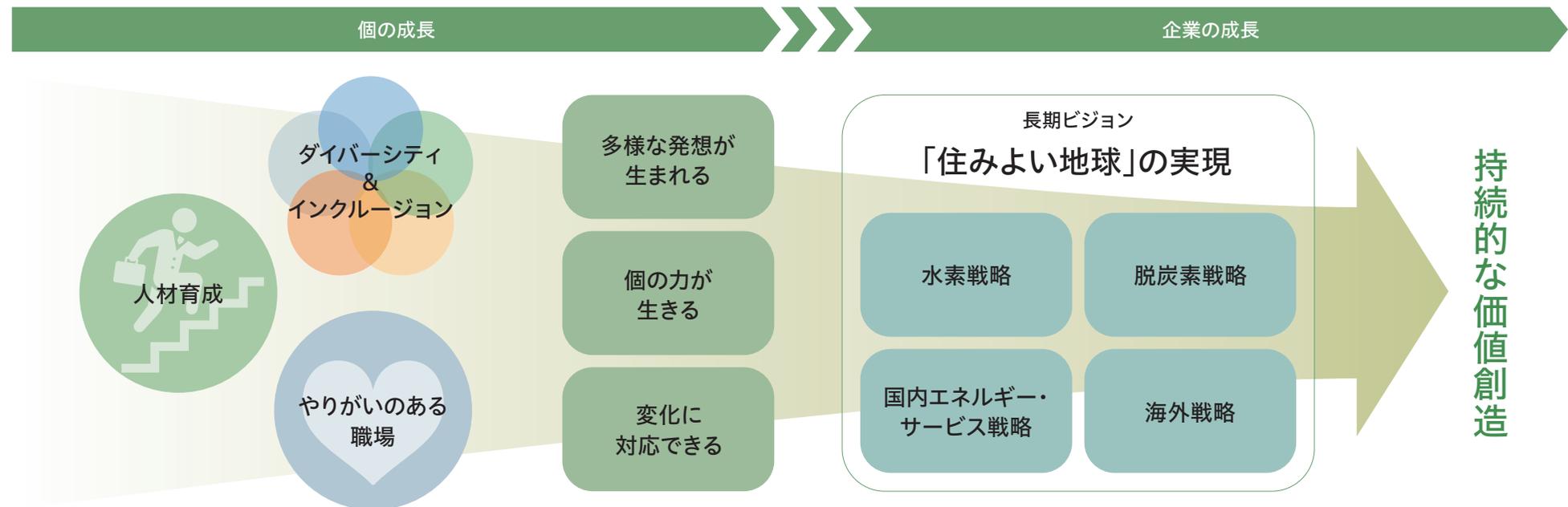
目標と進捗

■非財務戦略(人材戦略)における目標

項目	指標	2022年度実績	2023年度実績	2027年度目標
ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職比率	6.0%	6.9%	10%以上
人材育成	社員1人当たり年間研修費用	86千円	118千円	150千円
やりがいのある職場	男性育児休業取得率	30.6%	55.9%	100%

※数値は、岩谷産業単体

個の成長から組織全体の成長へ



人材戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



取り組み

ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み

当社では、多様な社員の能力を最大限に引き出すダイバーシティ経営を行うことにより、常に「世の中の必要」に応え続けることができると考えています。「多様な価値観を受け入れ互いを尊重し高め合える組織へ」をスローガンに、ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた施策に取り組んでいます。

【女性活躍】

女性の積極的な採用やライフイベントとの両立支援、働き方に関する多様な選択肢の拡充などを行い、女性活躍推進の取り組みを強化しています。2024年3月31日時点の女性管理職比率は6.9%であり、継続的に女性管理職比率を高めていくため、若手・中堅層向けの施策をはじめとし、さまざまな取り組みを行っています。また、一般事業主行動計画において、女性の個性と能力が十分に発揮できる職場づくりへの取り組みを目標に掲げて進めています。

【障がいのある方の雇用と活躍支援】

新卒採用・中途採用を通じて障がいのある方の雇用にも積極的に取り組んでおり、2024年3月時点の雇用率は2.62%と法定雇用率を上回っています。また、障がいのある社員が能力を最大限に発揮し、活躍できる職場環境の整備や各種支援を進めています。

男性育児休業取得率向上への取り組み

当社はPLAN27において、男性育児休業取得率100%を目標に掲げています。2021年に改正された育児・介護休業法では、「育児休業を取得しやすい雇用環境の整備」が義務化し、さらに2022年には「産後パパ育休制度（出生時育児休業制度）」が創設され、社会的にも環境整備が進められています。当社では、社員が育児休業を取得しやすい制度の整備、職場・上司の理解と協力が得やすい風土の醸成を積極的に推進しています。上司向けのセミナー等を定期的に開催しており、男性育児参画に対する意識が高まっています。取得率も2022年度の30.6%から2023年度は55.9%へと大幅に伸長しています。育児への関わり方は職場や社員の家庭環境によって異なります。より充実した制度を構築し、さらに育児休業が取得しやすい環境を整備していきます。

全社員を対象としたエンゲージメント調査の実施

企業の競争優位性は、商品やサービスだけではなく、商品やサービスを提供する「人」が大きな要素となってきています。また、国内における少子高齢化、労働者不足による労働力の質的变化や、個人の価値観の多様化など、企業を取り巻く環境や社員一人ひとりが求める働きがいも変化してきています。企業にとって、いかに人材を生かすかは非常に重要なテーマであり、ますます厳しくなる他社との競争に打ち勝っていくためにも、これまで以上に社員一人ひとりの働きがいを高めて、他社との差別化を図っていく必要があると考えています。このような背景の中、組織の現状を可視化し、より良い職場を作ることを目的に、エンゲージメント調査を行っています。会社は社員全員で創るものという考えのもと、経営層、社員が一丸となって、さまざまな施策を実行していきます。

■ 男性育児休業取得率



■ 男性育児休業取得率向上への取り組み事例

- 育児ハンドブックの発行
- パパたちの育休レポート
仕事と育児の両立レポートのイントラネット掲載
- 他社との合同イベント(イクボス・女性キャリア)への参加



育児ハンドブック・介護ハンドブック



パパたちの育休レポート

人材戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



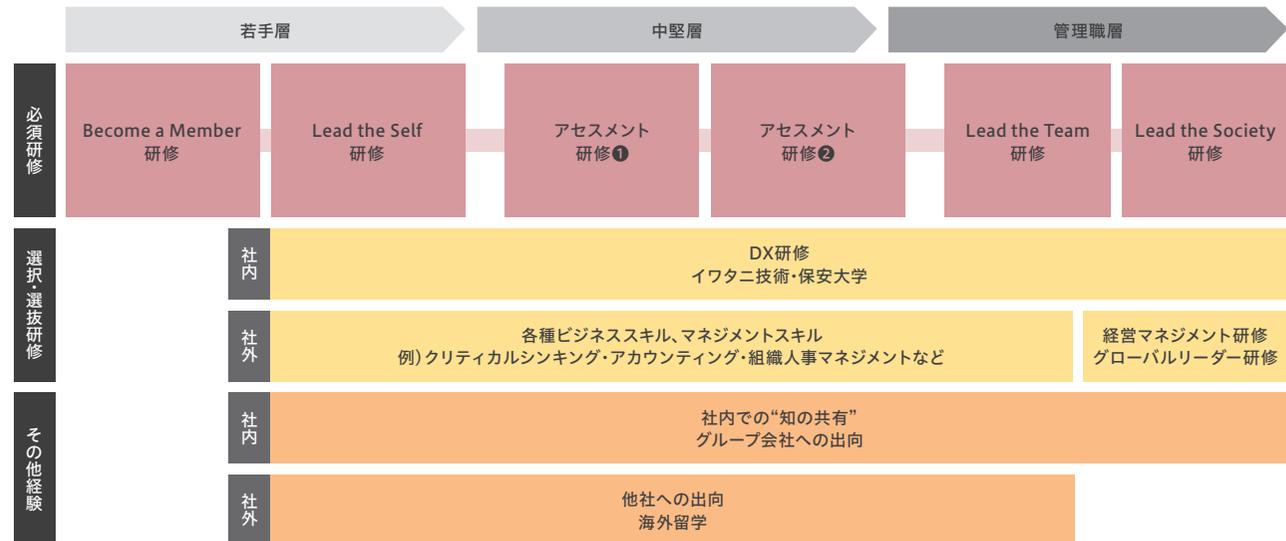
取り組み

「世の中に必要な」人材の育成

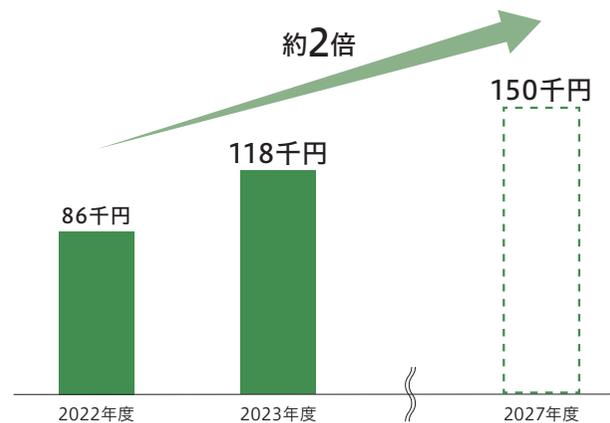
当社は、企業理念に掲げる「世の中に必要な人間」であり続けるために、社員による自律的なキャリア形成を支援しています。具体的には、現在実施している階層別（職能資格別）研修をさらに充実させ、また、社員個人が自発的に社外での研修を受講し、ビジネススキルを習得できる機会を提供するなど、研修体制の強化を図っています。2023年度からは、外部環境の変化に適応し続けられる組織への変革と、AIなどの先進デジタル技術を活用した競争優位性のあるビジネスの創出を目指し、DX人材育成に向けた研修を開始しました。管理職は、自らの組織のDX戦略を立案する立場として、その他の社員はデジタルの基礎力を身に付ける「デジタル活用人材」と、新たな事業モデルを創出する「DX企画・推進人材」の立場として、研修受講を進めています。初年度は約900名がデジタル活用人材の研修を、20名がDX企画・推進人材の研修を修了しており、2027年までにデジタル活用人材を1,200名、DX企画・推進人材を140名育成する計画です。また、経験を積むための機会として他社への出向も実施しています。出向の経験により、社内の枠にとらわれない新しい思考やビジネスモデルを取り込むことを目指しています。

2024年10月には、兵庫県神戸市のポートアイランドに新たな研修所が竣工予定です。今後も、「世の中に必要な」人材の育成・輩出に向けた体制と環境をさらに充実させていきます。

■ 自律的なキャリア形成を促す人材育成体系



■ 社員1人当たりの年間研修費用



Lead the Team 研修

サプライチェーンマネジメントと人権対応

自社だけでなく取引先なども含めたサプライチェーン全体で、安全性・人権対応を今まで以上に向上していくことは、当社が果たす社会的責任であると考えます。当社が「イワタニグループ人権方針」で明示している「人権尊重」は、欠かすことができない要素であり、これからも、持続可能なサプライチェーン構築と人権を守るための取り組みを推進していきます。

サプライチェーンマネジメント

[イワタニグループ サプライチェーン行動方針](#)

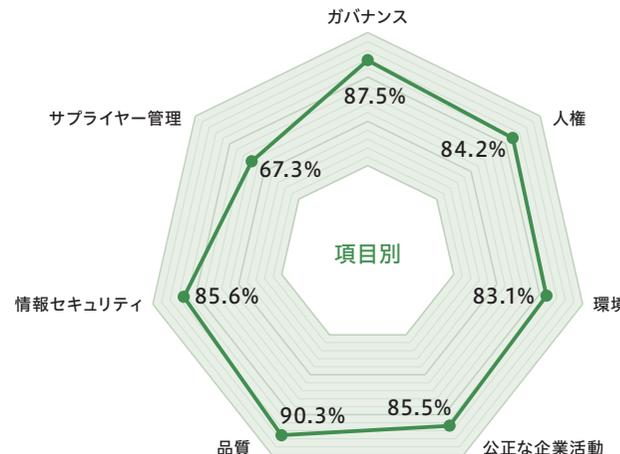
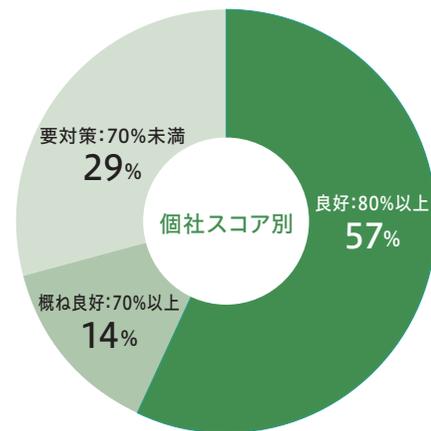
[▶ 行動方針はこちら !\[\]\(3ada81272cf52cdd8ab6f0935cd6f39e_img.jpg\)](#)

当社は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、くらしや産業にエネルギー、産業ガス、マテリアルなど幅広い商品やサービスをお届けしています。これからも「世の中に必要とされる企業」であり続けるために、サプライヤーをはじめとする取引先の皆さまと「イワタニグループ サプライチェーン行動方針」を共有し、持続可能なサプライチェーンの構築につなげていきます。

【サプライチェーンにおけるCSR調達アンケート】

2023年度より、調達先向けCSRアンケートを実施しています。2023年度は取引金額上位95%の270社を対象にアンケートを実施し、214社から回答を得ました。アンケートの結果、大きな懸念のある調達先は見受けられませんでした。今後も、アンケートなどを通して取引先の皆さまと当社の方針を共有し、必要に応じて改善を促すことでリスク低減を図り、持続可能なサプライチェーンの構築につなげていきます。

■ 2023年度のアンケート結果



人権対応

[イワタニグループ 人権方針](#)

[▶ 人権方針はこちら !\[\]\(3c17afb3b4e2a3711c74398ab4c986e0_img.jpg\)](#)

当社では、「イワタニ企業倫理綱領」において「人権を尊重し、差別、ハラスメントを行わない」と定めています。社員一人ひとりが能力を発揮し、安心して仕事に取り組める環境を整備するために、制度・研修の充実に力を入れています。また、国際的な人権に関する規範を支持するとともに、「イワタニグループ人権方針」を制定し、社内外における人権尊重の取り組みを進めています。

【人権デュー・デリジェンスの取り組み】

人権対応を含めた環境リスクが一般的に高いと認識されている地域・製品・資源に対して、デュー・デリジェンスの実施を進めています。今後も、当社グループの人権方針を取引先に対して、周知していくとともに、取引先からの当社グループへの要望にも応えていきます。

【社内の新商品開発要件に人権対応を規定化】

グループ全体のリスクを統合的に管理する「危機管理委員会」の傘下の個別委員会である「製品安全・ブランド委員会」は、取扱商品の品質・安全性および法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」のイメージ確立とブランド価値の維持・向上を目的としています。その委員会の規程に人権対応を組み込むことで、サプライチェーン全体の人権リスクをチェックする体制を強化しています。

健康経営・労働安全衛生

当社では、事業の拡大や戦略の実現を通じた価値創造の源泉は人材であると考え、人材の活躍に欠かせない社員の健康を維持・増進するため、健康経営の視点に立ち、安全な労働環境の確保や社員の健康維持支援に取り組んでいます。

健康経営宣言

健康経営の取り組みに対する姿勢をステークホルダーの皆さまへ示すべく、2022年に「健康経営宣言」を発表しました。以下の健康経営宣言に基づき、今後も社員およびその家族の安全や健康を守るための取り組みを推進していきます。

健康経営宣言

岩谷産業は、1930年の創業時より「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと歩んでまいりました。今後も、企業価値の向上に取り組み、“世の中に必要とされ続ける企業”として持続的な成長を目指していきます。

そのためには、当社で働く社員が心身ともに健康であることが不可欠です。

そこで当社では、社員が最も重要な資産であるという考えのもと、安全な労働環境の確保や、社員及びその家族の健康維持・促進に関する取り組みを推進します。

社員一人ひとりが活気のある職場で最大限のパフォーマンスを発揮し、新たな価値の創出と社会への貢献を実現してまいります。

代表取締役 社長執行役員

岡島 寛

取り組み

【社員・家族の健康支援施策】

当社では、社員の健康管理を支援するため34歳以下の社員を対象に年に1回健康診断を実施している他、35歳以上の社員については、人間ドックの受診を毎年行っています。なお、健康診断や人間ドックの受診結果に基づき、産業医や産業保健スタッフによる指導を行い、社員一人ひとりに健康管理を促しています。また、35歳以上の被扶養者を対象に健診補助金制度を実施するとともに、40歳以上の被扶養者については特定健康診査に対応しており、社員のご家族の健康についてもサポートしています。

【ストレスチェック・メンタルヘルスに関する取り組み】

ストレスマネジメントとメンタルヘルス対策の観点から、年に1回ストレスチェックを実施しています。ストレスチェック実施後は集団分析も行い、産業医と連携し職場環境の改善につなげています。また、外部相談窓口の設置や、新入社員研修や階層別研修などにおける啓蒙活動を通じ、メンタル不調の未然防止に努めています。

【長時間労働の削減】

社員の健康維持やワークライフバランスの充実のため、ノー残業デーや就業時間管理ツールとしてのPCシャットダウンシステムを導入しています。また、長時間労働者に対しては、産業医などと連携して面談などのフォローを実施し、社員の心身の健康維持に努めています。

【部活動の推進・スポーツイベントへの参加】

社内部活動を通じた社員の健康維持や社員同士の交流活性化を支援しています。また、大阪マラソンや全日本実業団対抗女子駅伝競走大会予選会（プリンセス駅伝）、関西国際空港で開催されるKIX国際交流ドラゴンボート大会などのスポーツイベントに協賛しており、地域の健康促進イベントにも貢献しています。



技術戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



技術・ノウハウの
活用による
イノベーションの推進



取締役 専務執行役員
技術・エンジニアリング本部長
福島 洋

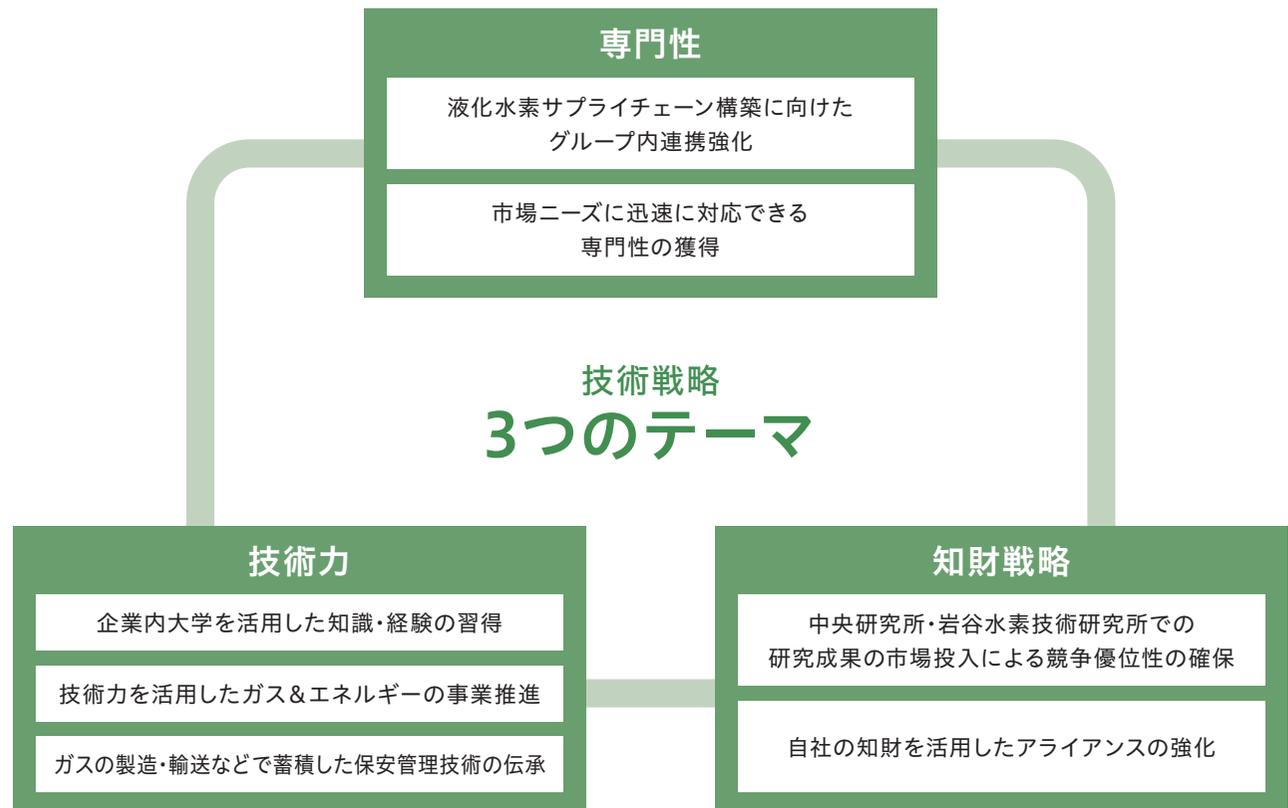
技術力で世の中に必要とされる企業へ

研究に力を入れている当社は、10年前に兵庫県尼崎市に中央研究所を新設し、また3年前には水素技術に特化した岩谷水素技術研究所を開設しました。カーボンニュートラル社会実現に向けて、水素はトップランナーとして技術を牽引し、また、グリーンLPガスの開発にも着手するなど、ガス&エネルギーを基軸に置いた高い技術力を備えた企業を目指します。当社では、お客さまにLPガスや産業ガスを提供するにあたり、必要となる供給設備の設計、施工管理も併せて行っています。お客さまからの要求が高度化する中、信頼を得るためには、営業力だけでなく、技術力、品質保証にも磨きをかけていく必要があります。また、その磨いた技術力をビジネスに生かすためには、知的財産が重要な役割を果たします。昨年、水素を中心に必要な技術を明確にして知財戦略を策定しましたが、今後、知財化を進めていき、他社とのアライアンスにつながるよう、取り組んでいきます。

基本方針

「ガス&エネルギー」の拡大に欠かせない技術・保安力を強化する

コア事業である「ガス&エネルギー」の成長を図り、水素事業の強みを生かしていく上で、技術・保安力の強化は欠かせません。このため、非財務戦略の一つに技術戦略を掲げ、専門性としての技術力・エンジニアリング機能の発揮や、技術力の伝承・強化、知財を活用した収益力の向上に取り組んでいます。技術・保安力の発揮により、日々の事業をより安全かつ効率的に運営するとともに、お客さまのニーズを的確に捉えた提案を行うことで、新たなビジネス・価値の創造につなげています。



技術戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



取り組み

企業内大学「イワタニ技術・保安大学」を通じた社員の育成

「ガス&エネルギー」の拡大に欠かせない技術・保安力強化の具体的な取り組みとして、2023年10月に企業内大学「イワタニ技術・保安大学」を設立・開講しました。ガス・エネルギー事業に携わる社員はもとより、営業系・事務系の社員にも門戸を開放し、ガス全般の現場に即した高度な技術を身に付けることができるカリキュラムとし、2023年度は210名の社員が受講しました。今後は、対象をグループ全体に広げ、講座内容もさらに細分化して充実させるとともに、社員への浸透を進めていきます。提案力・現場対応力の向上、これまでに蓄積してきたノウハウの伝承、そして脱炭素社会への移行に伴う今後の事業拡大・推進に必要な社員の資格取得の一助となる教育制度を導入し、体系立った教育体制を構築していくことで、「保安のイワタニ」「技術のイワタニ」を支える人材を育成していきます。



中央研究所で開催した講座



配管組立実習

中央研究所のカーボンニュートラル化を推進

中央研究所では2030年のCO₂排出量削減目標を2019年度比100%と定めています。2023年にはパナソニック製純水素型燃料電池(5kW)を20台連結させた100kW規模の発電設備を設置し、CO₂排出量の削減率は2019年度比40%に達しています。今後は、①窓ガラスを含めた壁面などへの太陽光パネルの設置、②研究所内で使用しているLPガスの一部をグリーンLPガス化、③燃料電池に使用する液化水素の冷熱利用、④燃料電池の排熱回収利用などの取り組みを進めます。これまで利用されてこなかった液化水素のガス化時に生じる冷熱を熱交換器で回収する技術の実証実験を行っており、実現すれば研究所内の空調、実験などに使用する冷却水への活用が可能となります。中央研究所では、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みをさらに推進し、そこで得た技術を社会に還元する取り組みを続けていきます。



中央研究所に導入した純水素型燃料電池(5kW×20台)

技術戦略

関連する重要課題
(マテリアリティ)



取り組み

当社の技術を生かした アンモニア混焼実証設備の提案

化石燃料を燃焼させて工業用ボイラーなどを稼働しているメーカーは、2030年のカーボンニュートラル目標に向けた取り組みが課題となっており、アンモニアの混焼技術が注目されています。石炭などの従来の燃料にアンモニアを混ぜることにより、CO₂排出量を抑制する実証実験が各社で行われています。当社ではこれまで培ってきた技術を生かし、プラントの設計から混焼用バーナーの開発まで、お客様のニーズに合わせた提案を行っています。特にアンモニアの貯留、パイプラインの設計、毒性のあるアンモニアの除害装置の開発などには、国内電力分野で脱硝用アンモニアのシェアを7割有する当社の知見が活用されています。将来的にはCO₂排出量をゼロにするアンモニア専焼【→P.24】を視野に、これからもお客様のカーボンニュートラルに向けた課題やニーズに応えていきます。



アンモニア混焼用液化アンモニア貯槽

CO₂とコストの削減を実現する 水素混焼・酸素富化燃焼技術

ボイラーや乾燥炉などの工業炉は、CO₂排出量削減が大きな課題です。当社とサンレー冷熱(株)が共同開発した水素混焼バーナーは、LPガスに水素を混ぜて燃焼させることでCO₂排出量を抑えるため、工業炉業界から注目されており、2024年3月に1号機を納入しました。水素混焼バーナーの販売を加速させるため、2024年5月には中央研究所にテスト炉を設置し、お客様の要望に対する実証実験などを開始しています。また、水素混焼に酸素富化燃焼(酸素濃度を高めて燃焼すること)を組み合わせた実証実験も進めています。酸素を富化することで燃焼効率が改善され、お客様の工場でのコスト削減につなげることができ、CO₂排出量削減やコストの削減を同時に達成することができる水素混焼・酸素富化燃焼技術を確立することで、工業炉業界全体の課題解決に貢献します。



中央研究所に設置した水素混焼・酸素富化燃焼設備

安全・保安への取り組み

当社は「ガス&エネルギー」を基軸に事業を展開する企業として、お客さまへLPガス・産業ガスを安全にお届けし、安心してお使いいただくことが重要と考えており、保安こそ事業運営の要として位置付け、取り組みに注力しています。

取り組み

稼働状態をオンラインで一元管理する「センター保安システム」

「センター保安システム」とは、当社グループのガスセンターなどをオンラインでつなぎ、稼働状態を一元管理するシステムで、現在124カ所のセンターに導入されています。2024年1月1日の能登半島地震発災時、輪島市にあるLPGセンターでは容器の転倒、建屋の傾斜などが発生しましたが、センターに設置されたカメラとセンサーにより、タンクや建物の倒壊がないこと、ガス漏れがないことがリアルタイムで確認できたため、発災後わずか20分程度で復旧に向けた活動に着手できました。各LPGセンターには、地震計の他に豪雨・豪雪・高波などの気象庁の情報を取り込むことにより、近年激化する自然災害に対応しています。2023年6月より、LPGセンターで1日3回行われる圧力・ガス漏れ点検の結果はタブレットでの入力に統一しました。適正値を超えた数値が入力された際にアラートと対応方法が表示されるため、誤入力や異常をその場で修正・対応可能となるなど、安全性と対応力の向上を図っています。



カメラを利用したセンター保安システムによる被災状況の確認



能登半島地震発生時のカメラ映像

グループ全体の総合保安管理体制構築に向けたデジタル化による設備点検の精度向上

LPGセンターや産業ガスセンターでは、リアルタイムな情報把握に加え、従来の保全体制から、機械・設備の常時監視により故障・不具合の予兆を検知して対策を行う「予知保全」ができる体制を築くことを目的に、デジタル化を進めています。これにより事故・トラブル・機会損失の防止に加え、点検・運転業務の自動化・効率化による人材不足対策、安全性・保安力向上を図っています。当社では2030年にグループ全体での総合保安管理体制構築を計画しており、現在は日常点検のデジタル化を進めています。今後は、点検記録や操業に関するデータを集約・分析し、異常が起こる前に適切なメンテナンスを実施し、お客さまへより安全・安定的にガスをお届けする体制を構築いたします。また、これまで蓄積してきた高度な保安管理技術を、保安システムを通してデータ化・システム化し、次世代に伝承する体制も築いていきます。



タブレットを活用した工場設備点検



システムを活用した全工場設備管理

社会貢献活動

当社は文化活動や技術支援、災害支援などを通じて社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

文化への支援

NHK交響楽団を特別支援・日本音楽コンクールへの協賛

(公財)NHK交響楽団の「交響管弦楽により、わが国音楽芸術の向上発展を図り、その社会文化使命を達成することをもって目的とする。」という事業目的に賛同し、1987年から特別支援企業として国内外での活動に事業協力しています。毎年「N響『夏』」コンサートに協賛し、クラシック音楽を通じて地域と文化のふれあいに貢献しています。

また、若手音楽家を対象に1932年より開催されている、日本で最も歴史のある「日本音楽コンクール」に当社は2011年より協賛し、「岩谷賞」を創設しています。



技術振興

岩谷直治記念財団による技術振興

岩谷直治記念財団は、科学技術全般の一層の発展を図り、もって国民生活の向上および国際的な相互理解の促進に寄与することを目的とし、研究開発の助成および奨励、国際交流の推進のための援助ならびに人材育成に関する事業を行っています。エネルギーおよび環境に関する優れた研究に対する研究助成やエネルギーおよび環境に関する研究開発で顕著な産業上の実績が認められるものへの表彰、東アジアおよび東南アジアからの自然科学分野専攻の大学院私費留学生に対する助成を実施しています。

スポーツ活動への支援

陸上競技部の活動

2017年4月に陸上競技部を創部しました。監督には、これまで数多くの長距離ランナーを育成してきた廣瀬永和氏、アドバイザーには、アテネオリンピック金メダリストである野口みずきさんを迎え、2023年は全日本実業団対抗女子駅伝競走大会(クイーンズ駅伝)の予選会であるプリンセス駅伝で初優勝、クイーンズ駅伝で8位入賞など多くの実績を残しました。2024年7月には、ホクレン・ディスタンスチャレンジ第5戦千歳大会の800mで、塩見選手が日本歴代5位の好成績を収めました。今後も日本トップ選手の育成や、スポーツ活動を通じた地域社会への貢献を基本方針に活動していきます。



鳥人間コンテストへの協賛

人力飛行機で飛距離を競う読売テレビ放送(株)の番組「鳥人間コンテスト」。大会のコンセプトがクリーンエネルギー社会の実現を目指す当社の事業方向性と合致することから、創業80周年記念事業の一つとして、2010年より特別協賛し、大会運営をサポートしています。同年よりIwataniクリーンエネルギーチームとして滑空機部門に出場し、グループ会社の社員も交え、機体の設計から製作、フライトまでを行い、チーム一丸となって新記録に挑戦しています。



社会貢献活動

教育への取り組み

水素啓発活動

新しい時代の技術を次の世代へとバトンを渡すことも、未来を拓く当社の責任です。当社では全国各地で水素エネルギー教室を開催し、水の電気分解や燃料電池ミニカーを使った実験を行っています。また、OSTEC EXHIBITION HALL (大阪科学技術館) では「くらしに役立つ水素のチカラ」のテーマで常設展示を行うなど、さまざまな活動を通じて子どもたちにクリーンエネルギーである水素を体感・実感してもらう機会を設け、水素への興味と正しい理解を広げています。



全国小学生作文コンクールを主催

「住みよい地球がイワタニの願いです」の企業スローガンにちなみ、2010年から全国の小学生を対象に「住みよい地球」をテーマとした作文コンクールを実施しています。14回目を迎えた2023年は、全国625校より5,384作品のご応募を頂きました。今後も、本コンクールを通じて、エネルギーや環境に対する子どもたちの関心を高めていきます。



災害支援

MaruiGas 災害救援隊

「MaruiGas 災害救援隊」は、MaruiGas 販売店約1,400会員の協力のもと結成された互助組織で、LPガスの有資格者約3,600人が登録しています。民間エネルギー事業者としては唯一の組織であり、災害時には早期に被災地に出動する体制を整えています。2024年1月に発生した能登半島地震では、「MaruiGas 災害救援隊」が被災地に駆けつけ、LPガスの点検・復旧にあたりました。



「緊急災害時LPガス支援基金」による被災地支援

サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコ社と当社は、大規模な自然災害の被災地に、支援物資としてカセットこんろ・ボンベなどを無償提供する「サウジアラムコ-岩谷産業 緊急災害時LPガス支援基金」を2009年に設立しています。当基金は、被災地の自治体や企業からの依頼に応え、これまでも計9回発動されています。直近では2024年1月の能登半島地震においても発動され、カセットこんろ・ボンベ、さらに飲料水として「富士の湧水」を届けました。



コーポレート・ガバナンス

関連する重要課題
(マテリアリティ)



透明性をより高めた
ガバナンスの構築

当社は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念に基づき、経営の健全性、透明性、効率性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

基本方針

1. 株主の権利を適切に行使できる環境の整備を行い、株主の平等性の確保に努めます。
2. 従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会などのステークホルダーの権利・立場を尊重し、適切な協働に努めます。
3. 法令に基づいた開示を適切に行います。また、透明性の確保のため、法令に基づく開示以外の情報提供にも努めます。
4. 公正かつ透明性が高く、機動的な意思決定を行い、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 持続的な成長と企業価値の向上のため、株主との建設的な対話に努めます。

業務執行・監督体制

[取締役会]

当社の業務意思決定および監督機関である取締役会は取締役13名（うち5名は社外取締役）で構成され、取締役会が充分かつ活発な議論の上で的確かつ迅速な意思決定および監督を行うとともに、特に社外取締役は経営陣から独立した立場で、企業統治に関する豊富な経験と高い知見から、意思決定の透明性および監督の実効性の強化・向上を図り、取締役会の機能を高めています。

▶ [コーポレート・ガバナンス報告書はこちら](#)

[執行役員制度]

当社は意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っています。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示および命令のもとに、業務執行に専念しています。この制度の導入により、取締役会の持つ企業戦略の意思決定機能および監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しています。

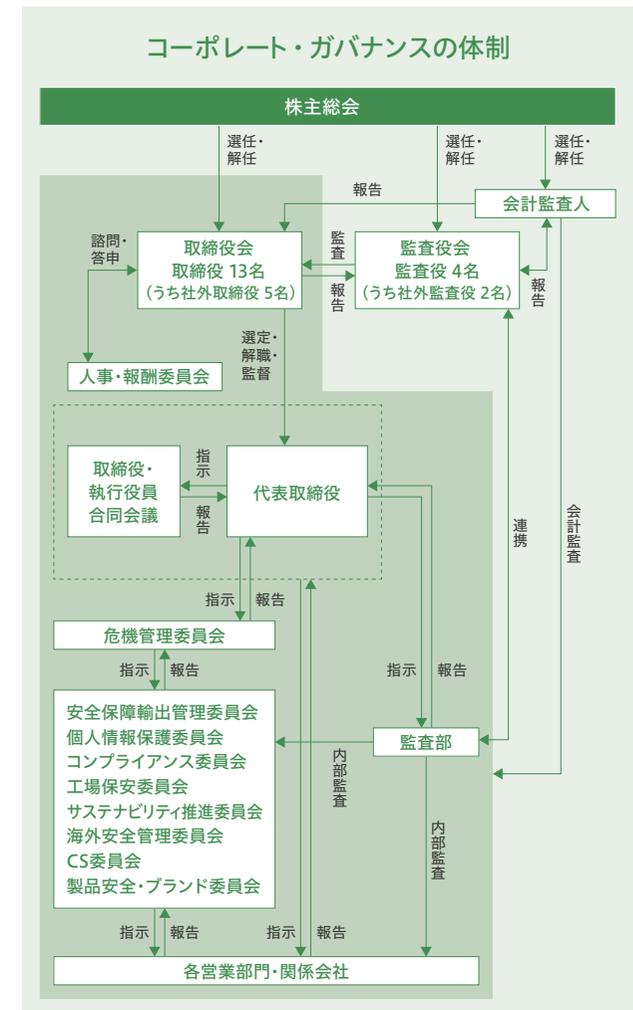
[取締役・執行役員合同会議]

当社は常勤取締役、執行役員および常勤監査役で構成する取締役・執行役員合同会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報共有と意思疎通を図っています。

[人事・報酬委員会]

当社は取締役会の諮問機関として、任意の人事・報酬委員会を設置しています。本委員会は、取締役である委員3名以上とし、その過半数は社外取締役で構成され、社外取締役が委員長を務めています。本委員会からの答申を踏まえ、取締役の選解任や監査役の選任および取締役の報酬の決定などに関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを目的としています。

▶ [役員一覧はこちら](#)



コーポレート・ガバナンス

関連する重要課題
(マテリアリティ)



監査体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成しています。常勤監査役は全ての取締役会および取締役・執行役員合同会議に出席し、社外監査役も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしています。また監査役の選任については、財務・会計、法律に関する専門性や当社事業に関する知識・経験などを重視するとともに、特に社外監査役は金融商品取引所の定める独立役員に関する要件を充足することで、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しています。内部監査については、「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って内部監査を定期的を実施し、グループ全体の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しています。

リスク管理体制

当社ではグループ企業全体のリスクを統合的に管理するため、「危機管理委員会」を設置しています。また、当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安などの想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在しないし潜在的な企業危機への総合的な対応を行います。危機管理委員会は、危機管理委員会委員長のもと、定期的で開催され、その内容は経営層に報告され、関連法令の遵守も含め企業全体のリスク管理に努めています。また、各個別委員会についても定期的で開催され、関連リスクの遵守状況や取り組み状況を確認し、その内容は各個別委員会委員長より危機管理委員会にて報告されています。

取締役会の実効性評価

2024年3月に、全取締役（13名）及び監査役（4名）に対し、取締役会の実効性に関するアンケート調査を実施し、その分析・評価について、2024年6月開催の取締役会で報告しました。外部機関によるアンケート方式を採用し、以下の項目について5段階で評価を行っております。

- ①取締役会の構成と運営 ②経営戦略と事業戦略
 - ③企業倫理 ④リスクと危機管理
 - ⑤業績モニタリング・経営陣の評価・報酬 ⑥株主等との対話
- 結果は、全項目において概ね肯定的な評価となり、取締役会の実効性は確保されていることが確認できました。今後も定期的に分析・評価を行い、役員トレーニングのさらなる充実、資本コストを意識した経営資源の有効活用状況の確認、投資家・株主からの意見共有などに取り組み、取締役会の実効性を向上させていきます。

役員報酬

当社の取締役の報酬は、固定報酬、賞与（業績連動報酬）、株式報酬で構成されています。固定報酬と賞与については、取締役は2023年6月21日開催の株主総会で、年額18億円以内（うち社外取締役分は2億円以内）と決めました。なお、使用人兼務取締役の報酬は含まれません。監査役の報酬は、2012年6月26日の株主総会で年3億円以内と定めています。当社では、取締役の報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を確保するために、社外取締役を過半数とする人事・報酬委員会を設置しています。報酬の総額は上記の限度額内で、各取締役の固定報酬と賞与は、人事・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会から一任された代表取締役会長兼CEOが適正に決定します。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定します。株式報酬については、2019年6月19日の株主総会で譲渡制限付株式報酬の導入が承認されました。具体的な支給時期と配分は、承認された報酬枠（年額2億6,000万円以内）内で、人事・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定します。

コンプライアンス

当社は関係法令の遵守およびその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任を果たします。1998年には企業不祥事の発生阻止に向けて「イワタニ企業倫理綱領」を制定し、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社での周知徹底と、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上を図っています。

[コンプライアンス委員会]

当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のため、危機管理委員会の傘下に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の徹底を図っています。遵守状況は、コンプライアンス委員会委員長を通じて危機管理委員会に報告され、危機管理委員会委員長を通じて経営層へ報告しています。また、社員などからの組織的または個人的な法令違反行為などに関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の充実に資することを目的とし、内部通報制度を設けています。事実関係の調査などの対応は、「コンプライアンス委員会」が行い、必要に応じて速やかな是正措置および再発防止措置を図ります。社員などからの通報を受け付ける窓口は社内および社外に設置しており、第三者の立場である専門家の助言を得て対応します。また、通報者の権利保護のため、通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを定めています。

社外取締役メッセージ

関連する重要課題
(マテリアリティ)



透明性をより高めた
ガバナンスの構築

当社のガバナンスを担う社外取締役にメッセージを頂きました。



社外取締役
人事・報酬委員会委員
森 詳介

当社は、ガス&エネルギーを中心に幅広い事業分野を展開し、9年連続で最高益を達成しています。各部門が事業計画の達成に向けて日々努力し、社員一人ひとりが前向きで活力に満ち、意欲的に業務に取り組んだ成果であると認識しています。社員が働きがいを持ち、その努力が結果として報われる環境を提供することは、企業にとって重要です。

また、社会の発展に寄与し、国のエネルギー政策の推進に貢献する姿勢は、企業の社会的責任を果たすものといえます。

社外取締役として、取締役会などにおいて積極的に発言し、提言を行うことで、当社のさらなる発展に寄与できることを誇りに思います。これからも、持続可能な未来を築くために皆さまと共に歩んでまいります。



社外取締役
人事・報酬委員会委員
佐藤 廣士

当社グループは、LPガスをはじめとした事業基盤の上に、将来性のある水素事業を有している点が魅力的と感じています。現在の中期経営計画PLAN27では、水素戦略を掲げ、サプライチェーンのさまざまな分野で取り組みを進める内容となっています。ただし、自社のリソースのみで全てを構築するには限界があるため、環境変化を見据えながら、より強みを生かせる分野を明確にし、将来的には他社との幅広い連携も必要になると考えています。また、産業ガスやLPガス、カートリッジガスなど、国内外に製造工場を有しており、当社グループの成長に欠かせない役割を担っています。私も現場の視察や議論などを通して、これらガスの品質や生産性のさらなる向上を目指すことが、将来の水素事業にも役立ち、事業の持続的発展に貢献できるものと期待しています。



社外取締役
人事・報酬委員会委員
齋藤 友紀

社外取締役に就任後、部門からの事業説明のみならず工場視察を行う機会を得ることができました。LPガスの輸入基地や充填工場などの現場を実際に見ることで、より具体的な事業イメージを抱くことができ、当社に対する理解が深まるとともに、規模感や現場での取り組み状況、安全の重要性などを実感できた経験は、取締役会での議論に生かされています。

近年、企業における不正、不祥事の発覚が増えていますが、そのような事態は当社においても起こり得るとの危機意識を持って、定期的に発生防止および発生の有無を確認する仕組みづくりが大切です。また、コンプライアンスの意識を現場にまで浸透させていくことが重要かつ必要と考えています。社外取締役として、これらの取り組みを後押しするとともに、多様な視点を持って、取締役会等で意見、提言することで、コーポレート・ガバナンスの充実に貢献し、当社の持続的な成長と企業価値向上に尽力していきます。

役員体制

2024年6月19日時点

1 まきの あきし 牧野 明次 代表取締役会長 兼 CEO

略歴、地位、担当

1965年3月 当社入社
 1988年6月 取締役に就任
 1990年6月 常務取締役に就任
 1994年6月 専務取締役に就任
 1996年4月 岩谷瓦斯(株)代表取締役社長に就任
 1996年6月 当社取締役に退任
 1998年6月 当社取締役副社長に就任
 2000年4月 代表取締役社長に就任
 2004年6月 執行役員に就任
 2012年6月 代表取締役会長 兼 CEOに就任(現任)



所有する当社株式の数
706百株

2 わたなべ としお 渡邊 敏夫 代表取締役副会長

略歴、地位、担当

1968年3月 当社入社
 1996年4月 関連事業部長、総務人事部長
 1996年6月 取締役に就任
 2000年4月 常務取締役に就任
 2001年4月 専務取締役に就任
 2003年4月 取締役副社長に就任
 2004年6月 執行役員に就任
 2006年6月 代表取締役副社長に就任
 2012年6月 代表取締役副会長に就任(現任)



所有する当社株式の数
485百株

3 まじま ひろし 間島 寛 代表取締役 社長執行役員

略歴、地位、担当

1981年4月 当社入社
 2010年6月 執行役員に就任
 2011年4月 常務執行役員に就任
 2012年4月 電子・機械本部長
 2012年6月 取締役に就任
 2012年6月 執行役員に就任
 2014年4月 常務取締役に就任
 2017年4月 専務取締役に就任
 2019年4月 取締役 副社長執行役員に就任
 2020年4月 代表取締役 社長執行役員に就任(現任)



所有する当社株式の数
223百株

4 ひろた ひろずみ 廣田 博清 取締役 副社長執行役員

略歴、地位、担当

1980年3月 当社入社	2021年4月 総合エネルギー事業本部長(兼)エネルギー本部長
2007年6月 執行役員に就任	2022年6月 取締役 専務執行役員に就任
2009年6月 取締役に就任	総合エネルギー事業本部長(兼)エネルギー本部長(兼)生活物資本部長
2011年4月 常務取締役に就任	2024年4月 取締役 副社長執行役員に就任(現任)
2013年4月 専務取締役に就任	営業部門管掌(現任)
2017年6月 当社取締役に退任	マーケティング部担当(現任)
岩谷物流(株)取締役会長に就任	危機管理委員会委員(現任)
岩谷液化ガスターミナル(株)取締役会長に就任	2024年6月 社長室担当(現任)
2021年1月 当社専務執行役員に就任	
総合エネルギー本部長	
生活物資本部、カートリッジガス本部 各担当	



所有する当社株式の数
155百株

5 おおかわ いたる 大川 格 取締役 専務執行役員

略歴、地位、担当

1985年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行	2019年4月 取締役 常務執行役員に就任
2014年6月 当社入社	経理部担当(現任)
2015年4月 経理部長	2020年4月 取締役 専務執行役員に就任(現任)
2015年6月 執行役員に就任	法務部担当(現任)
2016年4月 常務執行役員に就任	2022年6月 物流部、業務部 各担当(現任)
2017年6月 取締役に就任	
執行役員に就任	



所有する当社株式の数
170百株

役員体制

6 津吉 学 つよし まなぶ 取締役 専務執行役員

略歴、地位、担当

1989年4月 当社入社
 2017年6月 執行役員に就任
 2018年4月 常務執行役員に就任
 2019年4月 水素本部長(現任)
 2020年6月 取締役 常務執行役員に就任
 2022年4月 取締役 専務執行役員に就任(現任)



所有する当社株式の数
100百株

7 福島 洋 ふくしま ひろし 取締役 専務執行役員

略歴、地位、担当

1987年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省	2020年4月 専務執行役員に就任
2013年6月 大臣官房参事官 (技術・高度人材戦略担当)	総合エネルギー本部、産業ガス本部管掌
2015年7月 製造産業局審議官	2022年4月 技術・エンジニアリング本部長(現任)
2016年6月 商流通G審議官(産業保安担当)	中央研究所、 岩谷水素技術研究所 各担当(現任)
2017年7月 大臣官房技術総括・保安審議官	2022年6月 取締役 専務執行役員に就任(現任)
2019年11月 当社入社 常務執行役員に就任	2023年4月 サステナビリティ推進部担当(現任)
2019年12月 環境保安担当、水素エネルギー担当(現任)	保安担当(現任)



所有する当社株式の数
43百株

8 高山 健志 たかやま けんじ 取締役 専務執行役員

略歴、地位、担当

1990年4月 当社入社	2022年10月 情報企画部担当
2020年4月 執行役員に就任	2023年4月 専務執行役員に就任(現任)
総務人事部長	新システム推進部担当(現任)
2022年4月 常務執行役員に就任	2024年4月 経営企画部担当(現任)
経営企画部長	2024年6月 取締役 専務執行役員に就任(現任)



所有する当社株式の数
52百株

9 村井 眞二 むらい しんじ 取締役(社外)

略歴、地位、担当

1973年4月 大阪大学工学部助教授に就任	2006年4月 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 特任フェローに就任
1987年8月 大阪大学工学部教授に就任	2009年4月 奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長に就任
1999年8月 大阪大学工学部教授・工学部長・ 工学研究科長に就任	2013年4月 奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授・特任教授に就任(現任)
2002年3月 大阪大学名誉教授(現任)	2013年4月 当社特別顧問・中央研究所長に就任
2003年7月 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェローに就任	2016年6月 当社取締役に就任(現任)
2005年4月 奈良先端科学技術大学院大学 理事に就任	



所有する当社株式の数
63百株

10 森 詳介 もり しょうすけ 取締役(社外)

略歴、地位、担当

1963年4月 関西電力(株) 入社
 1997年6月 同社 取締役に就任
 1999年6月 同社 常務取締役に就任
 2001年6月 同社 取締役副社長に就任
 2005年6月 同社 代表取締役社長に就任
 2010年6月 同社 代表取締役会長に就任
 2019年6月 当社取締役に就任(現任)



所有する当社株式の数
31百株

11 佐藤 廣士 さとう ひろし 取締役(社外)

略歴、地位、担当

1970年4月 (株)神戸製鋼所 入社	2013年4月 同社 代表取締役会長に就任
1996年6月 同社 取締役に就任	2016年4月 同社 取締役相談役に就任
2003年6月 同社 専務取締役に就任	2016年6月 同社 相談役に就任
2004年4月 同社 代表取締役副社長に就任	2018年4月 同社 顧問に就任(現任)
2009年4月 同社 代表取締役社長に就任	2021年6月 当社取締役に就任(現任)



所有する当社株式の数
26百株

役員体制

12 ^{すずき ひろゆき} 鈴木 博之 取締役(社外)

略歴、地位、担当

1980年8月 丸一鋼管(株) 入社
 1983年6月 同社 取締役に就任
 1990年6月 同社 常務取締役に就任
 1997年6月 同社 専務取締役に就任
 1999年6月 同社 代表取締役副社長に就任
 2003年4月 同社 代表取締役社長に就任
 2003年6月 同社 代表取締役社長 社長執行役員に就任

2013年6月 同社 代表取締役会長兼CEO
 会長執行役員に就任(現任)
 2022年6月 当社取締役に就任(現任)



所有する当社株式の数
17百株

13 ^{さいとう ゆき} 齋藤 友紀 取締役(社外)

略歴、地位、担当

2006年10月 弁護士登録
 さくら法律事務所 入所
 2012年1月 さくら法律事務所パートナー弁護士に就任(現任)
 2015年10月 非常勤裁判官(家事調停官)
 2023年6月 当社取締役に就任(現任)



所有する当社株式の数
1百株

監査役

1 ^{おはま とよふみ} 尾濱 豊文 監査役(常勤)

略歴、地位

1972年3月 当社入社
 1996年6月 取締役に就任
 1999年6月 取締役を退任、
 特別理事に就任
 2004年4月 経営企画部長、
 海外事業統括部長
 2004年6月 取締役に就任

2006年4月 常務取締役に就任
 2008年6月 常勤監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数
223百株

3 ^{しのはら よしのり} 篠原 祥哲 監査役(社外)

略歴、地位

1963年2月 公認会計士開業登録(現任)
 1969年7月 監査法人大和会計事務所
 (合併により朝日監査法人)
 代表社員に就任
 1999年5月 朝日監査法人
 (現有限責任 あずさ監査法人)
 副理事長に就任

2001年6月 同監査法人
 代表社員相談役に就任
 2002年8月 (株)篠原経営経済研究所
 代表取締役に就任(現任)
 2015年6月 当社監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数
77百株

2 ^{いわたに なおき} 岩谷 直樹 監査役(常勤)

略歴、地位

1990年4月 当社入社
 2009年6月 執行役員に就任
 2011年4月 総合エネルギー本部副本部長
 (東部担当)
 2011年6月 取締役に就任

2015年4月 常務取締役に就任
 業務部、監査部 各担当
 危機管理委員会委員長
 2019年4月 取締役 専務執行役員に就任
 2022年6月 常勤監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数
205百株

4 ^{よこい やすし} 横井 康 監査役(社外)

略歴、地位

1982年3月 公認会計士開業登録(現任)
 2001年5月 朝日監査法人
 (現有限責任 あずさ監査法人)
 代表社員に就任
 2008年7月 同監査法人 本部理事に就任
 2010年7月 有限責任 あずさ監査法人 理事
 大阪第2事業部長に就任

2012年7月 同監査法人 専務理事
 ダイバーシティ担当・
 名古屋事務所長に就任
 2021年6月 当社監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数
16百株

役員体制

スキル・マトリックス

		企業経営	財務会計	法務・リスク マネジメント	人事・ 人材開発	営業・ マーケティング	グローバル	研究開発	生産技術	ESG・ サステナビリティ	IT・ デジタル
代表取締役会長 兼CEO	牧野 明次	●		●		●	●			●	
代表取締役 副会長	渡邊 敏夫	●	●	●	●						
代表取締役 社長	間島 寛	●		●		●	●			●	●
取締役	廣田 博清	●		●	●	●					
取締役	大川 格		●	●							●
取締役	津吉 学					●	●	●	●		
取締役	福島 洋			●				●	●	●	
取締役	高山 健志			●	●	●				●	●
社外取締役	村井 眞二						●	●	●	●	
社外取締役	森 詳介	●				●	●			●	
社外取締役	佐藤 廣士	●						●	●	●	
社外取締役	鈴木 博之	●				●	●			●	
社外取締役	齋藤 友紀			●	●					●	

IR活動

関連する重要課題
(マテリアリティ)



透明性をより高めた
ガバナンスの構築

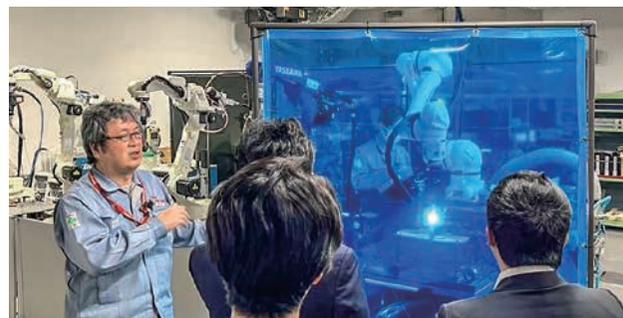
当社は、株主・投資家の皆さまをはじめとする、全てのステークホルダーに対して迅速、正確かつ公平な情報を開示するとともに建設的な対話を実施しています。継続的な取り組みを通して経営の透明性および社会からの信頼性を高め、企業価値の向上を図ります。

2023年度実績

内容	回数	補足説明
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	4回	第2四半期と第4四半期：社長(説明者)とその他の役員が出席し、対面とオンラインのハイブリッド形式で実施 第1四半期と第3四半期：IR担当部長(説明者)が出席し、電話会議形式で実施
アナリスト・機関投資家向け中期経営計画説明会	1回	2023年6月に発表した中期経営計画「PLAN27」について、社長(説明者)とその他の役員が出席し、対面とオンラインのハイブリッド形式で実施
アナリスト・機関投資家向け個別面談	144回	IR部門が中心となり、個別に対話を実施(ESG面談も含む)
国内機関投資家	108回	
海外機関投資家	36回	
アナリスト・機関投資家向け事業説明会および施設見学会	1回	該当部門の責任者が出席し、説明や質疑応答を実施



中期経営計画説明会



中央研究所での施設見学会

IR資料

統合報告書や四半期ごとの決算説明資料に加え、初めて当社を知っていただくアナリスト・機関投資家の皆さまに事業の理解や業績分析にお役立ていただける「インベスターズガイド」や「ファクトブック」などの資料を作成しています。



▶ [インベスターズガイドはこちら](#)

▶ [ファクトブックはこちら](#)

社内へのフィードバック

アナリスト・機関投資家の皆さまとの面談状況、面談時にいただいたご質問・ご意見、資本市場におけるトピックス等は四半期ごとにレポートにまとめ、取締役会にて報告しています。

Business Strategy

事業別戦略

Contents

- P.54 3つの事業フィールド
- P.56 総合エネルギー事業
- P.60 産業ガス・機械事業
- P.64 マテリアル事業

3つの事業フィールド

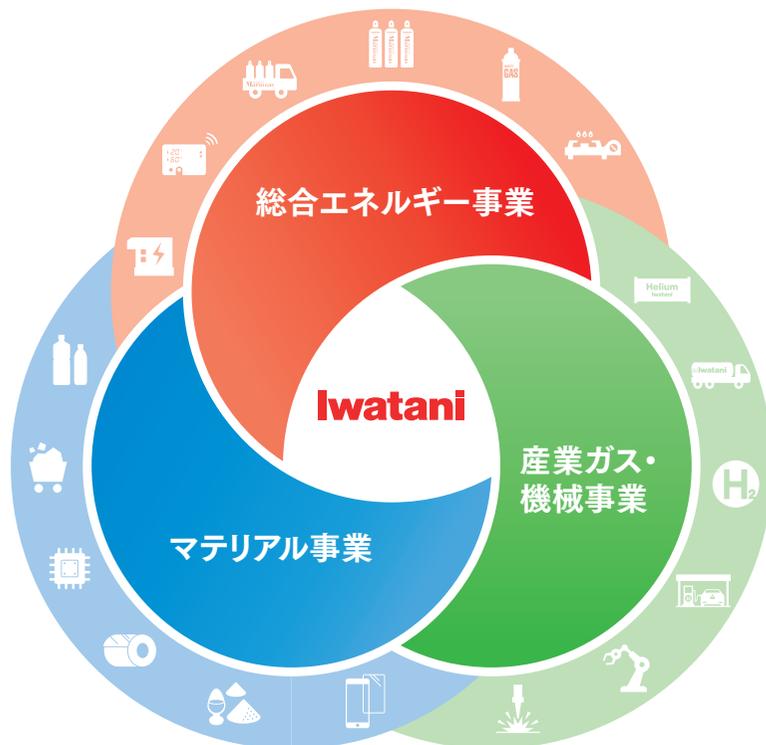
イワタニは「ガス&エネルギー」を中心に、

総合エネルギー事業

産業ガス・機械事業

マテリアル事業の

3つの事業を展開しています。



総合エネルギー事業



エネルギー

家庭用・業務用LPガス「MaruiGas」/工業用LPガス/都市ガス(保安)/電気/LNG/灯油/LPG供給設備/LNGサテライト設備/ボイラー/コージェネレーション/工業炉

生活物資

LPガス非常用発電機/GHP/エネファーム/業務用給湯器/高機能ガス調理設備/太陽光発電/蓄電池/ガス警報器/イワタニゲートウェイ/炊き出しセット/オートガススタンド

カートリッジガス

カセットこんろ/カセットボンベ/アウトドアブランド「FORE WINDS」/ミルサー/家庭用洗剤「ALALA」/宅配天然水「富士の湧水」/健康食品

産業ガス・機械事業



産業ガス

酸素・窒素・アルゴン/炭酸ガス/ヘリウム/アセチレン/アンモニア/冷媒ガス/再生医療/重水素/ハイドロカット/

水素

液化水素・圧縮水素/液化水素タンク/水素供給設備/水素ステーション

機械

接合切断技術/ロボットシステム/電子部品製造装置/半導体・自動化関連設備/環境関連装置/医薬関連装置/鍛圧・板金機械/工作機械/粉末成形装置/コンプレッサ/高圧ガス供給設備/タンクローリー

マテリアル事業



機能樹脂

PET樹脂/アルミ触媒PET樹脂/バイオマスPET樹脂/バイオマスPP・PE・PS樹脂/汎用樹脂/エンブラ樹脂/樹脂成形品

資源

ミネラルサンド(ジルコンサンド・チタン鉱石)/バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)/耐火物原料/金属粉・カーボン材料

新素材

レアメタル原料/レア・アース/ナノ材料/セラミックス成形品/その他電子関連材料

金属

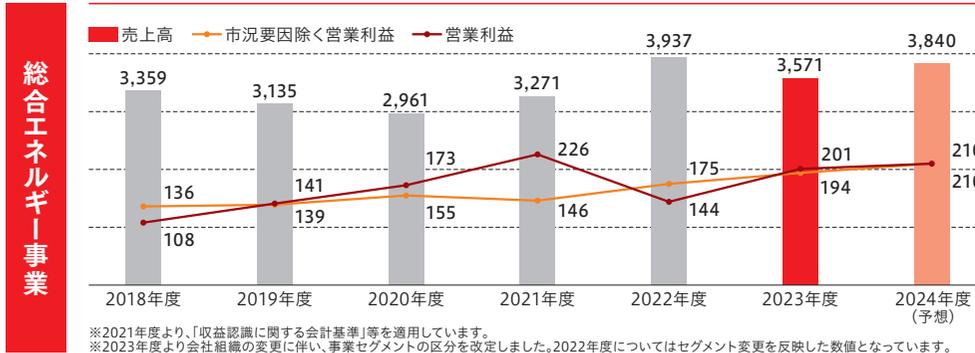
ステンレス/アルミニウム/銅・銅合金/機能性アルミ箔/高合金・ニッケル合金/高機能ステンレス箔/金属加工品/再生金属

電子マテリアル

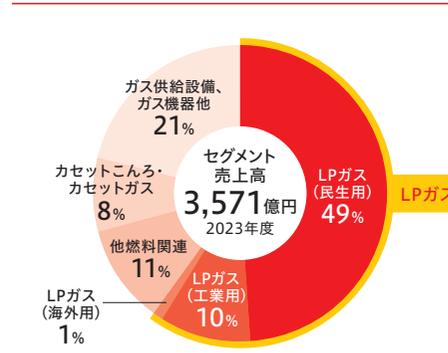
電池原料(コバルト・リチウム・マンガン他)/電池用部材/ディスプレイ用機能性フィルム

事業別売上状況

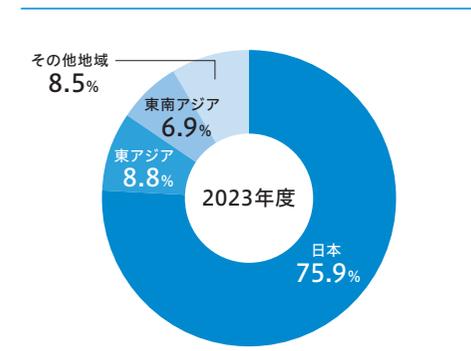
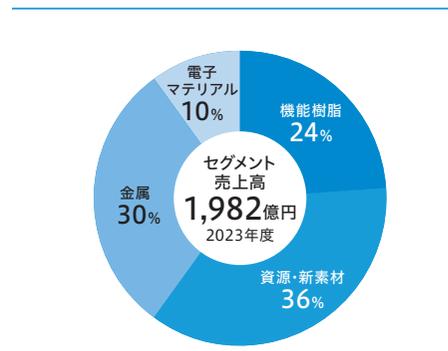
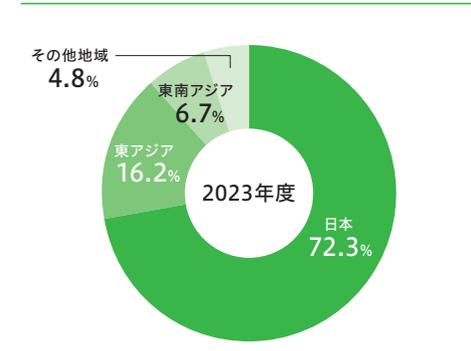
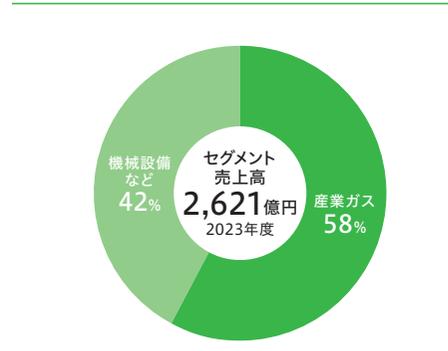
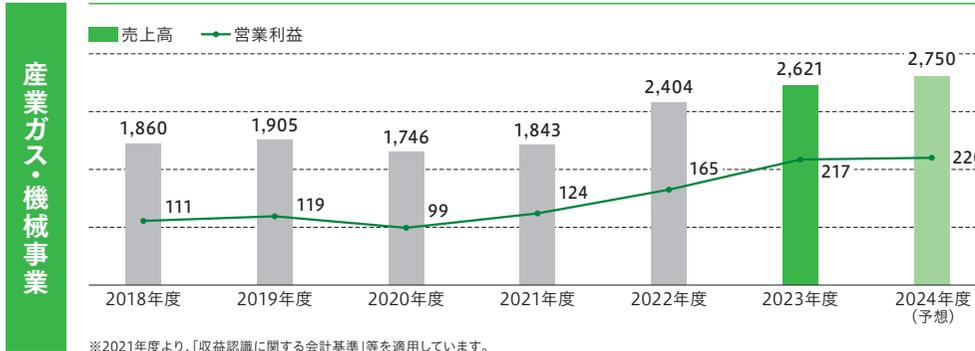
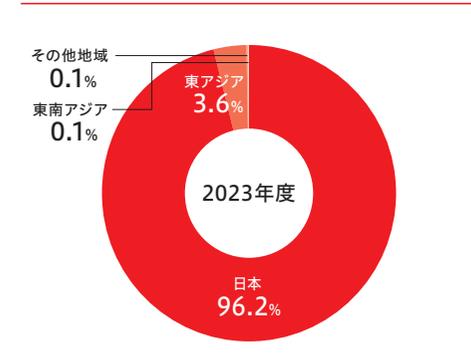
■売上高・営業利益推移(億円)



■売上高の構成比率



■地域別売上構成



総合エネルギー事業

LPガスのリーディングカンパニーとして、輸入から配送までの一貫体制を構築し、安定供給を維持するとともに、LNG供給や各設備の施工・メンテナンス、BCP対策・省エネ提案など、トータルサービスを提供しています。



専務執行役員
エネルギー本部長
清水 尚之

エネルギー生活総合サービス事業者として 地域No.1の地位を確立する

エネルギー本部では、2023年度に全国の拠点を活用したM&Aの推進により、LPガス直売顧客数のシェア拡大を図るとともに、地域の暮らしを支えるサービスを創出することで、お客さまはもちろん地域社会の課題解決にも取り組んできました。今後も事業拡大に向け、さらなるM&Aの強化によるLPガスのシェア拡大と、地域の社会課題解決に引き続き取り組むとともに、AIを活用した配送効率化や関係会社の拠点の統合などによる事業コストの削減と経営管理の強化を図ります。また、さまざまなデータを活用した顧客関係管理・強化の仕組み(CRM)を通じて、お客さまとの信頼関係を構築、強固なものとし、長期的安定利益の確保に努めます。低・脱炭素に関しては、重油などからLPガス、LNGへの産業用燃料転換のさらなる推進、J-クレジット活用によるカーボンオフセットLPガスの販売強化、グリーンLPガス製造に関する研究開発を加速させるなど、取り組みを強化していきます。



専務執行役員
生活物資本部長
酒井 泰

高効率機器普及を通じた低・脱炭素化と DXの推進による社会課題解決を目指す

生活物資本部は、ガス機器や保安機器を販売するだけでなく、高効率機器の普及推進により家庭での低・脱炭素化につなげていきます。また、保安とデジタルを融合したイワタニゲートウェイの推進を図り、高齢化、過疎化が進む地域の社会課題を解決するためのインフラづくりも担っています。「エネルギー生活総合サービス」を目に見える形で実現し、LPガス事業者の進むべき方向性を示していきます。2023年度はコロナ禍後の販売先の在庫調整によりガス機器販売が苦戦しましたが、LPガス配送合理化を図るための保安機器の販売、設置は堅調に推移しました。また、イワタニゲートウェイは実証試験を実施している長崎県五島市福江島全体面積の約7割が通信カバーエリアとなりました。今後は高齢者見守りやフレイル予防、オンライン診療などの実証を通じてメニューの拡充を図るなど、全国のLPガスのお客さまが直面するさまざまな課題解決を通じて、地域に必要とされる事業者を目指していきます。



カートリッジガス本部長
米谷 淳則

スピーディーな商品開発と海外展開に 注力していく

カートリッジガス本部では、商品開発と海外でのカセットこんろ・ボンベの拡販が最大のテーマです。大きなシェアを有している国内のカセットこんろ・ボンベのさらなる拡販にも取り組んでいますが、需要そのものを拡大するための新商品開発に注力しています。最近ではカセットボンベを燃料にしたストーブが好評となりましたが、2024年度もカセットボンベの新たな使用方法を次々に提案していきます。海外では、東南アジアでの事業拡大を目指しています。2023年、タイでカセットこんろ工場の稼働を開始しましたが、タイのみならず周辺各国でもタイ製のこんろを販売していきます。今は1機種のみ製造ですが、2024年度中に3機種まで増やすとともに、各国文化にあったプレートも販売することで市場開拓を加速していきます。また、宅配水「富士の湧水」、洗剤シリーズ「ALALA」、健康食品なども取り扱い、当社のLPガスやカセットこんろ・ボンベをご使用のお客さまを中心に拡販に努めていきます。

総合エネルギー事業

強み

- ① LPガスのラストワンマイル・安定供給体制
 - LPガスのリーディングカンパニーとして、全国で輸入基地5カ所、充填基地108カ所、配送拠点約130カ所と業界No.1の供給網を有し、全国に安定した供給体制を構築
 - 災害など有事に備え、生活や事業継続を支えるBCPを支援（LPガス非常用発電機の導入など）
 - 災害発生時には、全国マルキ会で組織する MaruiGas 災害救援隊が駆けつけ、いち早くLPガスの点検、復旧を実施
- ② 脱炭素を切り口としたエネルギーベストミックスの提案力
 - LPガス・LNGへの燃料転換や、グリーンLPガス、水素、アンモニア、再生可能エネルギーなどを含め、イワタニならではの総合的な提案が可能
- ③ 地域社会の課題を解決する事業インフラ
 - 全国約280カ所、約3,200名の地域に密着した営業（リアル）とイワタニゲートウェイ（デジタル）を活用し、地域や各家庭のお困りごとを解決する幅広いサポート体制

機会

- ① CO₂排出削減ニーズの高まりによる燃料転換の需要増
- ② LPガス業界の脱炭素化の流れ、構造変化
- ③ 地域の社会課題解決へのニーズの高まり

リスク

- ① 地域の人口動態変化によるエネルギー需要減少
- ② 再生可能エネルギー導入拡大への対応の遅れ

事業資本

全国規模のリアルな接点を持つネットワークとLPガス特約店組織(マルキ会)

- 輸入基地から充填基地まで、全国に展開
- 災害に強いLPG基幹センターを各地に整備
- 全国に広がる営業・配送拠点網
- ブランド力・保安力を生かした強固な顧客基盤

営業拠点

- 約280カ所
- 約3,200名

配送拠点

- 約130カ所
- 約1,600名
- 車両約1,300台

民間エネルギー事業者として日本唯一最大の全国防災組織「MaruiGas災害救援隊」

- 災害時に速やかにLPガスの復旧作業を行うことを目的に特約店の協力のもと結成された全国防災組織
- 約3,600名のガス有資格者が参加
- 年に一度、全国で一斉訓練を実施し、災害対応力の維持・強化

安全・安心な品質管理と安定供給を可能にするカートリッジガスの製造工場

- 製販一体による高品質・ブランド力
- 顧客ニーズを取り入れた新商品開発力
- 国内外の製造拠点を活用した安定供給体制



日本

中国

タイ

全国規模の地域社会課題をデジタルで解決するイワタニゲートウェイ

- お客さまとつながるIoTプラットフォーム
- 生活を支えるサービス・価値を提供する新たなインフラ
- P.26 国内エネルギー・サービス戦略

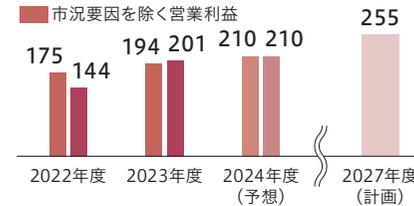
中期経営計画「PLAN27」における計画目標と進捗

計画数値

■売上高(億円)

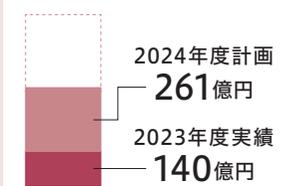


■営業利益(億円)



5年間累計投資額

700億円



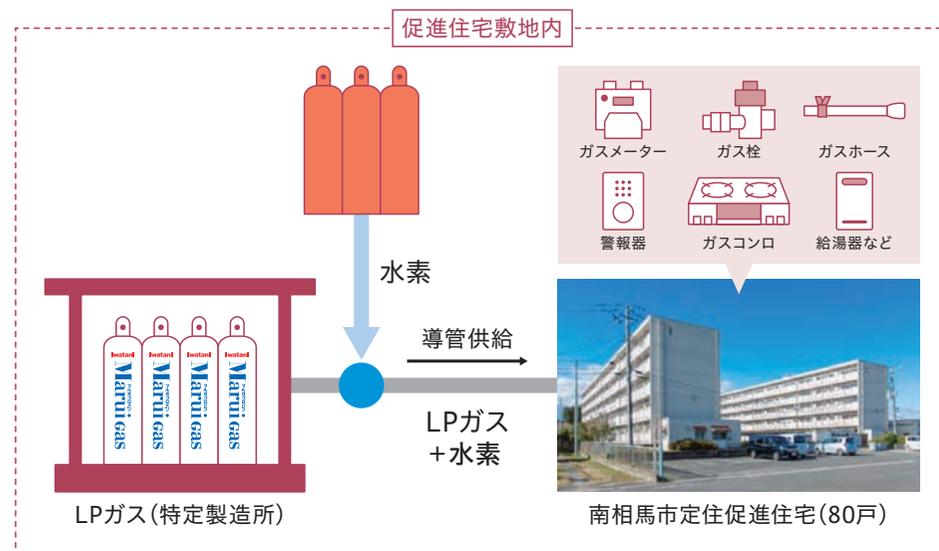
総合エネルギー事業

※LPガス事業の拡大施策は国内エネルギー・サービス戦略に記載[→P.25]

取り組み

国内初となる家庭向けの水素混合LPガスの導管供給へ

当社は、LPガスを導管供給している福島県の「南相馬市定住促進住宅」(80戸)において、使用可能な割合で水素を混合させて一般家庭に供給する実証事業を進めており、NEDOの助成事業に採択されました。この実証事業は、一般住宅への水素混合LPガスの導管供給という点と、既存の供給インフラ、ガス機器などを使用するという点で国内初の取り組みとなります。2023年度に水素を混合した場合の安全性、従来設備による継続使用の可否の検証を行い、2024年度末より水素を10%混合したLPガスの供給を開始する予定です。使用状況をモニタリングしながら、将来的には混合比率を上げる検討もしていきます。LPガスと水素の混合ガスによる導管供給は、家庭におけるCO₂排出量削減策の一つとして期待されており、南相馬市での実証を足がかりに、実現に向けて取り組みを進めていきます。



LPガスと水素の混合ガスによる導管供給

お客様のニーズに応える生活商品・サービスの提案

当社は、全国にLPガスを供給する顧客基盤を有しています。当社のお客さまを対象に、LPガス非常用発電機やエアコンに使用されるガスヒートポンプ(GHP)などの災害時のBCP需要に応える商品や、三電池(蓄電池、太陽光発電設備、燃料電池)、高効率給湯器などの低・脱炭素商品を販売しています。また、イワタニの独自ブランドである「ALALA」(天然由来の家庭用洗剤)や「富士の湧水」(宅配水)などの生活に必要な商品の販売に加え、住宅リフォームやイワタニゲートウェイを活用した地域の見守り[→P.26]など、生活の質を向上させるさまざまな商品、サービスを展開しています。当社はこれからもお客さまや地域にとって必要不可欠な商品や暮らしに役立つサービスを提供することを通じ、お客さまの暮らしを支えていきます。



ガスヒートポンプ(GHP)



太陽光発電



ALALA



富士の湧水

総合エネルギー事業

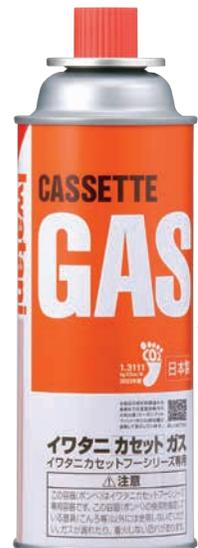
取り組み

CO₂削減に向けカーボンフットプリントの算定結果を公表

カーボンフットプリントの算定結果はこちら 

当社は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一つとして、2022年8月よりイワタニカートリッジガス(株)滋賀工場で製造したイワタニカセットガス(オレンジ)のカーボンフットプリント(CFP)※の算定を開始しました。原材料調達から廃棄までのCO₂排出量を(株)ゼロボードと連携して算定し、ISO14067や経済産業省、環境省の手順や基準を参照しています。算定手順と結果は、第三者検証機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)の審査を受け、製品への表示とウェブサイトへの掲載をしています。脱炭素化の指標の一つとして、算定結果は毎年公表するとともに、製造工程の低炭素化やサプライチェーン企業との連携によりさらなるCO₂削減に取り組んでいきます。

※商品の原材料調達から廃棄するまでのライフサイクル全体で排出された温室効果ガスを、CO₂排出量に換算して数値化したもの



カーボンフットプリントカセットガス

1.3111
kg-CO₂e/本
2022年度

日本製

本製品の原材料調達から廃棄までの温室効果ガスの排出量(カーボンフットプリント)をCO₂排出量に換算して表示しています。詳しくはこちら

イワタニカセットガス
イワタニカセットフーシリーズ専用

「イワタニカセットフー“極”」の販売を開始

1969年に1号機を発売以来、さまざまな生活シーンに対応した商品をご提供してきたイワタニカセットフーシリーズの至高モデルとして、2024年1月に「イワタニカセットフー“極”」を発売しました。デザインは、世界的な自動車デザイナーであり、2025年大阪・関西万博で当社が運営する水素燃料電池船「まほろば」をデザインした山本卓身氏が監修しました。これまで四角いデザインが主流でしたが、今回は「和(なごみ)」をコンセプトに、ごとくと脚を一体化し、ローズゴールドの円形トッププレートを採用することで、これまでとは一線を画すデザインとなっています。高級感の中に機能性・安全性も兼ね備えた「イワタニカセットフー“極”」は、日常においても、大切な日のおもてなしとしても、食卓を華やかに演出するアイテムとなっています。当社はこれからも、お客さまの豊かな生活シーンを演出する商品の提供を続けていきます。



イワタニカセットフー“極”

産業ガス・機械事業

長年培った技術力と研究開発拠点を生かしながら、各種産業ガスの安定供給力と、ガス供給設備や機械設備などの豊富な商品ラインアップの提供により、お客さまの課題解決に貢献します。



常務執行役員
産業ガス本部長
横谷 和貴

ガスで世界の産業を支えていく

産業ガス本部では、エアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）、ヘリウム、炭酸ガス、半導体材料ガス、医療用ガスなどの産業ガスを提供しています。これらのガスは、自動車、半導体、電子部品、医療、食品業界の工場や研究施設で活用されています。当社は、各種ガスの製造・供給設備や、ガスを使用したさまざまなアプリケーション、効率的な配送や安全監視サービスなど、長年培ってきた技術力とガス・機械の幅広いラインアップで、世界の産業を支えています。世界が目指す持続可能な社会の実現、カーボンニュートラル社会の実現に向け、ガスを通じて、SDGsやCO₂排出量の削減に取り組んでいます。社会の変化や技術革新に柔軟に対応し、これからもお客さまの“お困りごと”を解決するための製品・サービスを提供し、世の中に必要となる存在であり続けます。

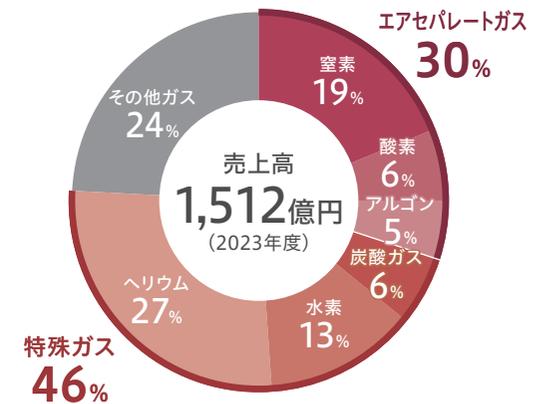


専務執行役員
機械本部長
矢野 浩之

幅広い機械設備で お客さまの課題解決と成長を共に

機械本部では、ガス供給設備や溶接材料、産業ロボットをはじめ、電子部品製造装置、半導体・医薬品・環境関連設備、工作機械などの各種機械設備を販売しています。お客さまの“お困りごと”に対して具体的な提案を行うことで、お客さまの課題解決を行いながら、共に成長を果たしていきます。国内外の幅広いネットワークによる豊富な商品ラインアップと長年蓄積した機械導入・提案ノウハウに加え、ガスを供給するグループの総合力を生かしていきます。近年では水素を利用した「水素切断機」「水素混焼バーナー」を販売開始し、厚板鋼板の切断時や燃焼炉での焼成時など、製造プロセスでのCO₂排出量の削減・抑制に寄与していきます。今後も環境の変化に柔軟に対応し、「脱炭素」、「自動化」、「顧客密着」をキーワードに成長していくための取り組みを続け、イワタニグループの一員として存在感を発揮していきます。

ガス種別内訳



機械設備など

● 高圧ガス供給設備



● 溶接ロボット



- タンクローリー ● 溶接機器 ● 板金・溶接専用機
- 半導体製造装置 ● 溶接材料 ● 製薬設備

産業ガス・機械事業

取り組み

低温技術で再生医療に貢献

再生医療の産業化に向けて、細胞を -150°C 以下で凍結・保管・輸送するために利用する液化窒素の需要が高まってきており、新たな成長分野として取り組んでいます。当社では細胞培養の炭酸ガス、細胞凍結や保管に使用する液化窒素、細胞の凍結保存容器、輸送容器や温度ロガーをワンストップで提案しています。そして細胞製造工場から保管・輸送拠点を經由して医療機関へ届ける低温物流（コールドチェーン）の構築に必要なガスや商品を展開しています。大学との共同研究やベンチャー企業への業務資本提携による研究開発にも力を入れています。2022年に中央研究所に「再生医療・バイオ研究開発拠点」を設置し、細胞製造工場で行う一連の工程を再現・評価する体制を築いています。細胞をやさしく凍結する技術開発や保管、輸送容器の研究開発も進めており、2024年には3D細胞を凍結する基礎技術開発にも成功し、研究開発力も強みとなってきています。また自社製の細胞保管容器、輸送容器の発売も予定し、取り組みを強化していきます。



細胞培養の様子

高濃度酸素溶解技術を生かした陸上養殖への取り組み

当社は、高濃度酸素溶解技術を生かした酸素を中心に陸上養殖に関わる商品を販売しています。陸上養殖は、生け簀などを用いた従来の海上養殖とは異なり、陸上に人工的な環境を創出して魚介類の養殖を行う技術です。当社は30年以上前から養鰻業者に対して酸素供給や酸素溶解装置を販売し、魚の生育促進につながる高濃度酸素溶解技術を培ってきました。2023年には中央研究所に陸上養殖の研究設備を導入し、さらに実践的な研究開発を進めています。また、酸素のみならず、水温維持に必要なLPガスボイラー、非常用発電機、さらに養殖に用いるFRP水槽の提供など、陸上養殖事業全体をカバーするラインアップをそろえています。陸上養殖は水産会社以外にも、近年異業種からの参入が増えている分野であり、食糧不足などの課題解決につながる重要な産業として、当社は海外への展開も視野に、これからも取り組みを進めていきます。



陸上養殖試験設備

産業ガス・機械事業

取り組み

工業炉のCO₂削減に貢献する 水素混焼バーナー

政府が2030年のCO₂排出量47%減(2013年度比)を掲げる中、国内で工業炉(乾燥炉・焼成炉・溶融炉など)を稼働しているメーカーは、燃料の燃焼時に発生するCO₂の削減が喫緊の課題となっています。当社が共同開発した水素混焼バーナーは、工業炉を持つメーカーのCO₂削減への有効な手段となります。現在稼働中の工業炉を活用し、バーナーを付け替えるだけで、従来の燃料に対して0~100%の比率を変えて水素の混焼ができ、工業炉の転換に比べて短期間で導入が可能です。2024年3月に水素混焼バーナーの1号機を納入し、さらに販売を加速するために、2024年5月に中央研究所内に実機を設置し、お客さまからの要望に対する実証実験、水素混焼におけるさまざまなデータ取得の体制を整えました。当社はこれからも国内唯一の液化水素供給網という強みを生かしたCO₂排出量削減のソリューションを提案していきます。



水素混焼バーナー

東南アジアにおける事業拡大に向けた ガス供給拠点をシンガポールに開設

当社は、1974年に東南アジアの中核会社としてシンガポールに事業会社を設立し、半導体などのハイテク産業向けに産業ガスの製造・販売を行っています。近年、東南アジアではさまざまな用途で産業ガスが利用され、今後も需要の拡大が見込まれています。このため、従来マレーシアやシンガポールで運営していたヘリウムや半導体材料ガス、エアセパレートガスなどの供給拠点を集約し、ガス充填、貯蔵能力を拡充したガスセンターを2024年6月に新たに開設しました。同時に顧客へのタイムリーな配送体制を構築して増加する需要に対応していきます。新工場建設を契機にシンガポールおよび東南アジアにおける産業ガス事業の拡大を進めていきます。



シンガポール・ジュロン島に新設した総合ガスセンター

さらにCO₂排出量を抑えた 「ハイドロカット®シリーズ」の新商品を発売

各種鋼材の切断に加え、ろう付け、ガス圧接などで使用されるアセチレン(C₂H₂)は燃焼時にCO₂を排出します。当社は、代替ガスとして、水素とエチレンの混合ガス「ハイドロカット®シリーズ」の販売を行っています。「ハイドロカット®」の特徴は、アセチレン使用時と比較して84%のCO₂排出量を削減できることや、輻射熱が小さく快適に作業でき、逆火が起りにくいことなど、現場の課題解決につながる点です。多様なメリットと技術サポートを通じて、造船、建設、自動車部品など、数多くの分野で利用されています。さらに、2023年には水素の混合比率を高め、CO₂排出量をさらに抑えた「Newハイドロカット」の販売を開始しました。当社はこれからも施工現場での環境改善、CO₂排出量削減といったお客さまの課題に技術と商品開発で応えていきます。



ハイドロカット®

マテリアル事業

ミネラルサンドなど鉱物資源の開発や、機能樹脂、高機能金属、環境・エレクトロニクス・自動車産業に不可欠な原材料の調達・供給を行うとともに、循環型社会を見据えた環境商品やバイオマス燃料の取り扱いにより、脱炭素社会の実現に貢献しています。



専務執行役員
マテリアル本部長
本折 憲司

グリーンマテリアルの安定供給により 脱炭素社会の未来を切り拓く

地政学的リスクの高まりを受けて、グローバル経済はかつてない速度で変化している中、マテリアル本部は強靱なサプライチェーンを構築することで、再生可能エネルギー、エレクトロニクス、モビリティ分野に不可欠な原材料の安定供給網の確保を推進しています。生産工程の低炭素化が求められる中、出資したノルディックマイニング社にて再生可能エネルギー由来の電力利用によりグリーンチタン原料を採掘し、2025年度から販売を開始する予定です。また、プラスチックの再資源化に向けたコンソーシアムへの参画や、金属リサイクルの事業化検討を進めるなど、循環型社会に向けてお客さまが求める商材を提供できるよう、取り組みを進めています。今後も、国内外の多くのパートナー企業と共に、企業スローガンである「住みよい地球はイワタニの願いです」の実現を目指します。

機能樹脂

- 樹脂原料 (PET樹脂、ポリプロピレン樹脂等)
- 樹脂成型品、各種フィルム、シート

関連業界：飲料・食品業界、日用品・家電業界等



エアコンパネル



PET樹脂

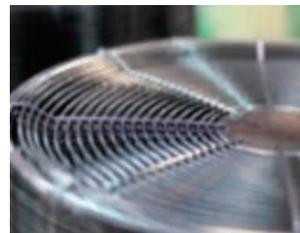


フィルム(保護テープ)

金属

- ステンレス ●精密ステンレス ●アルミニウム
- 非鉄材料 ●高合金 ●金属加工品

関連業界：電子部品業界、空調機器業界等



線材加工事業



ステンレス

資源・新素材

- ミネラルサンド (ジルコン、チタン原料)
- セラミックス原料 (レアアース、ジルコニウム化合物)
- 耐火物原料 ●バイオマス燃料 ●電子材料

関連業界：化学品業界、窯業業界、自動車業界、半導体業界等



豪州ミネラルサンド鉱区

電子マテリアル

- 電池関連材料
- ディスプレイ材料

関連業界：電子業界、車載電池業界等



スマートフォン関連部材



車載電池材料

マテリアル事業

強み

① 強固な顧客ネットワーク

- 脱炭素社会への移行を牽引し市場をコントロールする有力企業を含む強固な顧客ネットワーク
- 低環境負荷樹脂原料、バイオマス燃料など、ネットワークを活用した環境商材のラインアップ

② 安定供給体制

- 海外サプライヤーとの強固な関係と自社ソースによる安定的な調達力
- 顧客ニーズを捉えた調達ソースの多様化とグリーン化

③ 最先端商品の提案

- 社会・顧客のニーズを踏まえた高付加価値な先端技術を活用した商品提案力
- ナノサイズの研究開発や新素材、先端材料に関して、大学やベンチャー企業などとの共同開発

機会

- 脱炭素社会移行期における環境商品への需要シフト
- 希少資源への需要の高まり
- 中国や東南アジア市場などの成長

リスク

- 環境意識の高まりを受けた従来品の市場縮小
- 開発・製造・調達・物流などのコスト上昇
- 地政学的リスクの高まり、自然災害を受けた供給リスク

事業資本

ミネラルサンドの事業基盤

- 豪州に自社鉱区を所有
- 供給ソースの多様化による安定供給体制を構築
- 資源メジャーからの調達を合わせた販売シェア国内No.1

海外の金属加工工場

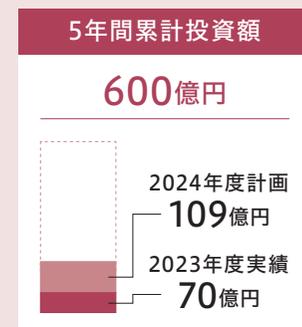
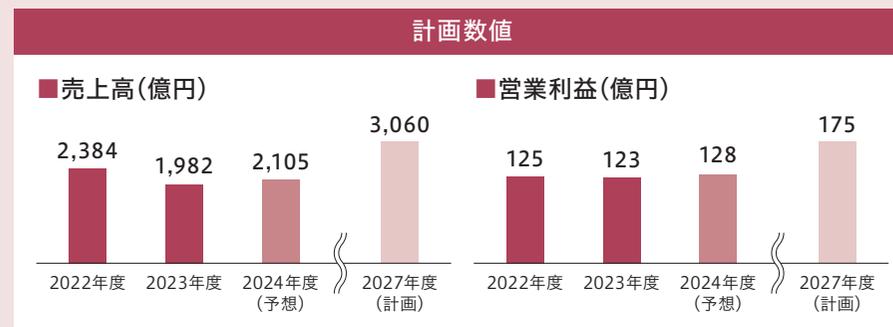
- 新興市場をターゲットに、材料から加工までの一貫生産体制を構築(タイ・中国)
- 顧客のニーズに合わせた製品開発・加工機能(空調設備・自動車関連部材)

サプライヤーとの強固な関係

- 海外サプライヤーからの安定調達を実現する幅広いネットワークを構築



中期経営計画「PLAN27」における計画目標と進捗



マテリアル事業

取り組み

重要物資ミネラルサンドの供給力を強化

ミネラルサンド(ジルコンサンド、チタン鉱石など砂状鉱物の総称)は、レアメタルとも称される希少金属を含んでおり、機能樹脂、高機能金属、環境・エレクトロニクス・自動車産業に不可欠な資源です。当社は、世界最大手のサプライヤー品(南アフリカ産、カナダ産)の輸入販売に加え、オーストラリアでは100%権益の自社鉱区を操業しています。当社は、2022年にはノルウェーの資源会社であるノルディック・マイニング社に出資し、2025年に操業開始する新鉱区で採掘される高純度チタン鉱石の日本向け権益を獲得しています。これにより、生産拠点が増えて安定供給体制の強化につながるとともに、ノルウェーは電源構成に占める再生可能エネルギーの割合が高いため、よりグリーンなチタン鉱石として、低・脱炭素への意識が高いお客さまにアピールして拡販していきます。当社は業界のリーディングカンパニーとして、より強固なサプライチェーンを構築し、安定供給に引き続き取り組んでいきます。



ノルディック・マイニング社の鉱区(ノルウェー)

低環境負荷PET樹脂の販売拡大

ボトルメーカー、飲料メーカー、フィルムメーカー等は、環境負荷低減が求められており、当社は有効なソリューションの一つとして、低環境負荷PET樹脂を販売しています。低環境負荷PET樹脂は、サトウキビの搾りかす(廃糖蜜)から精製したバイオマスMEGを原料とするバイオPET樹脂、高い熱安定性により優れたリサイクル特性(リサイクル時に色や物性が変化しにくい)を持つアルミニウム触媒PET樹脂、製品からの重金属物質の流出リスクを低減する低アンチモン触媒PET樹脂という3つの商品群から成り、拡販に力を入れています。また、当社は2021年より再生可能資源であるバイオナフサを使用したバイオPP・PE・PS樹脂の取り扱いを開始し、CO₂の排出量を削減しながら、石油由来のプラスチックと同じ品質のバイオプラスチックを提供しています。



低環境負荷PET樹脂製品

マテリアル事業

取り組み

ステンレスの加工機能強化と新技術開発による事業拡大

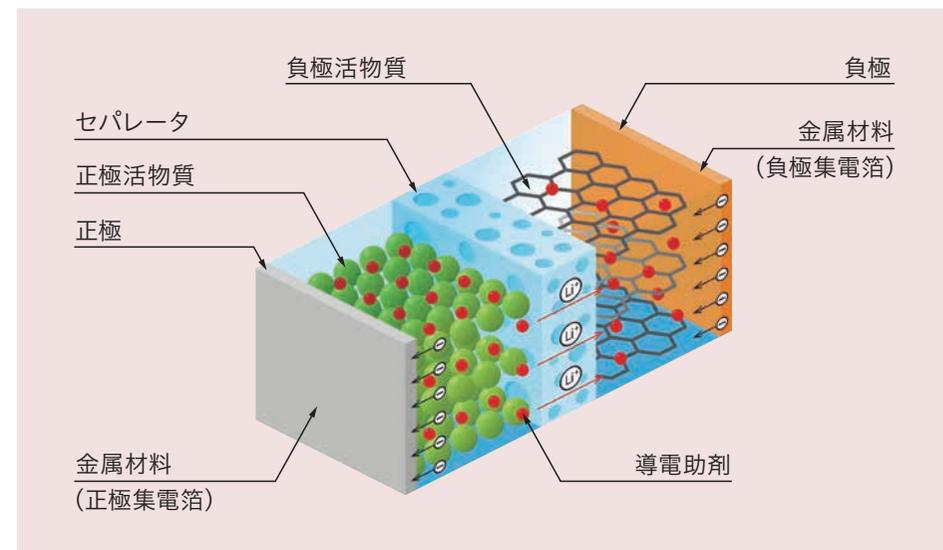
金属部門の主力であるステンレス事業の収益拡大を目的に、2024年3月に太平工材(株)および太平金属(株)の発行済株式を100%取得しました。同社は、兵庫県を拠点に幅広い品種の材料の在庫と迅速な加工による即納体制を確立し、顧客密着の営業展開により地域トップクラスのシェアを有しています。今後、当社グループの競争力の強化とステンレス事業のさらなる拡大につなげていきます。また、当社は、従来の溶接では困難とされていた、ステンレスと銅を溶接する技術を開発しました。この溶接技術を用いることで、空調設備などの銅配管の一部をステンレス配管に置き換えることが可能となり、今後需給の逼迫が予測される銅の使用量削減に貢献することができます。引き続き積極的な提携・買収による事業拡大と、技術開発による新たな市場開発を推進していきます。



銅鉄合金を用いた銅とステンレスの溶接

リチウムイオン電池製造に不可欠な二次電池材料の供給力強化

二次電池は充電することで繰り返し使用可能な電池の総称で、中でもリチウムイオン電池は小型・軽量・長寿命という特徴を生かし、スマートフォンやノートパソコン、電気自動車、ハイブリッド車など多くの用途で使われています。当社は、リチウムイオン電池の部材の中で容量やエネルギー密度等を決定する正極材の製造に必要なリチウム、コバルト、マンガンなどを提供しています。現在、これらの鉱物は主に中国で精錬されていますが、当社では中国に加えて新たなサプライチェーンを構築することを視野に、安定供給への取り組みを進めています。また、リチウムイオン電池の発火リスクを抑えるための部材提供や、数年後に実用化が見込まれる全固体電池の研究開発への参画も進めており、今後さらに拡大する二次電池材料市場への多角的な参入・供給力の強化を図っていきます。



リチウムイオン二次電池 内部構造

Data

データ

Contents

P.69 ESGデータ

P.71 財務ハイライト

P.72 会社データ

ESGデータ

環境

■ マテリアルバランス^{※1}

マテリアルバランス		2021年度	2022年度	2023年度	
アミニウム	電気(千kWh)	344,793	336,325	335,171	
	蒸気(Gj)	11,875	17,197	16,228	
	燃料(Gj)	LPガス	153,305	140,036	129,118
		都市ガス・LNG	54,235	58,809	53,229
		軽油	175,902	174,239	179,969
		ガソリン	147,307	143,405	137,142
		灯油	13,797	13,359	8,245
		A重油	8,868	8,009	5,682
	取水(千m ³)合計 ^{※2}	-	-	7,467	
	取水(千m ³)内訳	上水(千m ³)	-	-	195
		地下水(千m ³)	-	-	651
		工業用水(千m ³)	-	-	425
		河川水(千m ³)	-	-	58
		海水(千m ³)	-	-	6,136
		その他(千m ³)	-	-	0
GHG排出量(t)	国内 ^{※1}	236	227	228	
	海外 ^{※3}	-	159	199	
排水(千m ³)合計 ^{※2}	-	-	6,927		
排水(千m ³)内訳	河川(千m ³)	-	-	252	
	海域(千m ³)	-	-	6,305	
	下水道(千m ³)	-	-	195	
	その他(千m ³)	-	-	173	
水資源循環利用率	-	-	274		
アミニウム	産業廃棄物総排出量(t)	-	-	26,500	
	産業廃棄物排出量(t)	5,722	11,024	14,885	
	有価物売却量(t)	-	-	9,264	
	特別管理産業廃棄物排出量(t)	-	-	2,351	
	廃棄物リサイクル量(t)	-	-	1,187	
	有害廃棄物排出量(t)	-	-	3	
	SOx(硫黄酸化物)排出量(t)	-	-	1	
	NOx(窒素酸化物)排出量(t)	-	-	7	
	ばいじん排出量(t)	-	-	82	
	VOC(発揮性有機化合物)排出量(t)	-	-	19	
	COD(科学的酸素要求量)(t)	-	-	0	
	PRTR届出対象物質(t)	排出	-	-	12
		移動	-	-	18

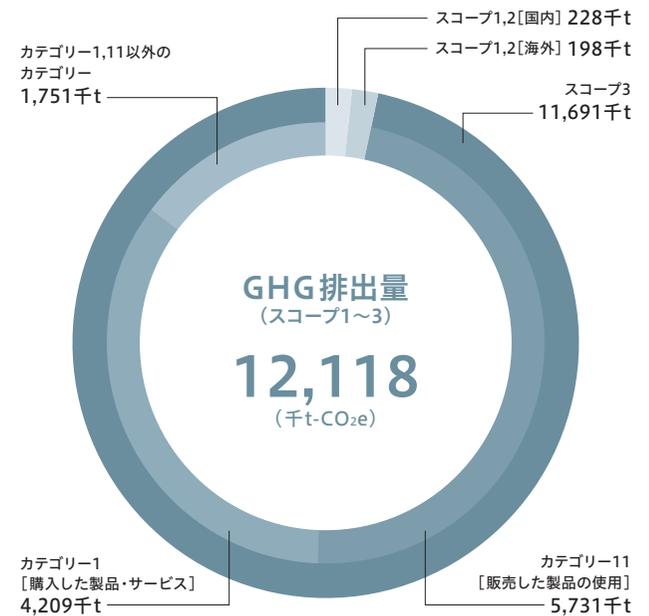
■ GHG排出量^{※1}

GHG排出量(千t-CO ₂ e)		2021年度	2022年度	2023年度
スコープ1 (直接排出)	国内 ^{※1}	85	86	83
	海外 ^{※3}	-	38	33
	合計 ^{※4}	-	124	116
スコープ2 (間接排出)	国内 ^{※1}	151	142	145
	海外 ^{※3}	-	121	165
	合計 ^{※4}	-	263	310
スコープ1,2	国内・海外 合計 ^{※4}	-	387	427
スコープ3 ^{※5}	各カテゴリー合計	8,846	10,764	11,691
	1 購入した製品・サービス	3,181	4,233	4,209
	2 資本財	25	71	64
	3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	-	44	50
	4 輸送・配送(上流)	-	57	56
	5 事業から出る廃棄物	15	30	40
	6 出張	1	1	1
	7 雇用者の通勤	4	5	5
	8 リース資産(上流)	-	-	-
	9 輸送・配送(下流)	-	-	-
	10 販売した製品の加工	-	-	-
	11 販売した製品の使用	5,492	6,197	5,731
	12 販売した製品の廃棄	-	-	-
	13 リース資産(下流)	0.4	0.3	0.3
	14 フランチャイズ	-	-	-
	15 投資	125	124	1,531
	太陽光発電による自家消費の電力量(千kWh) ^{※6}	-	-	5,001
	グリーン電力購入量(千kWh)	-	-	12,418

※下線部はソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)の第三者保証を受けています

▶ [2023年度第三者保証報告書はこちら](#) 

■ 2023年度のGHG排出量(スコープ1~3)^{※7}



※1: マテリアルバランスおよびスコープ1,2の国内は岩谷産業国内事業所、国内連結子会社および、エネルギー使用量の多い持分法適用会社2社を集計範囲としています
 ※2: 取水量と排水量については、一部在籍人数から推定して算出または、各拠点の原単位を基に延床面積を使用して算出しています
 ※3: スコープ1,2の海外は岩谷産業海外事業所、海外連結子会社を集計範囲としています
 ※4: 2021年度は海外のCO₂排出量を開示していないため、合計の欄を“-”にしています
 ※5: 次のカテゴリーは算定対象外です
 カテゴリー8(スコープ1,2で算定しているため)、カテゴリー9,10,12(対象が多岐にわたり、実態把握が困難のため)、カテゴリー14(対象活動がないため)
 ※6: 太陽光発電によるPPAを含んでいます
 ※7: データソースは左記表の数字です
 ※当ページの情報は、2023年度より「環境報告ガイドライン2018」に則り記載事項を変更しています
 ※当ページの情報は、切り捨てにより合計の数値が異なる場合があります

ESGデータ

社会

岩谷産業単体		2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	男性(人)	953	960	921
	女性(人)	366	391	400
	女性比率(%)	27.7	28.9	30.3
管理職数	男性(人)	575	639	488
	女性(人)	40	41	36
	女性比率(%)	6.5	6.0	6.9
平均年齢(歳)		39.6	39.7	39.6
平均年間給与(千円)	男性	10,329	10,952	11,320
	女性	5,542	5,466	5,735
	全体	9,001	9,413	9,702
新卒採用数	男性(人)	35	37	37
	女性(人)	28	33	44
	女性比率(%)	44.4	47.1	54.3
中途採用数	男性(人)	3	8	12
	女性(人)	0	3	3
	女性比率(%)	0.0	27.3	20.0
平均勤続年数(年)	男性	17.2	17.0	17.1
	女性	11.8	11.7	11.2
	全体	15.7	15.5	15.3
離職率 ^{※1} (%)	男性	2.3	3.2	3.9
	女性	4.4	6.4	4.8
	全体	2.9	4.1	4.2
1カ月当たりの平均残業時間(時間)		12.7	13.7	14.1
育児休業取得率(%) ^{※2}	男性	13.0	30.6	55.9
	女性	100.0	83.3	120.0
年次有給休暇取得率(%) ^{※3}		52.1	48.8	51.2
障がい者雇用率(%)		2.26	2.78	2.62
労働災害(死亡災害)件数(件)		0	0	0
労災による死亡者数(人)		0	0	0
研修制度延べ参加数(人)		388	456	2,256
一人当たり研修時間(時間/人)		12	13	23
研修費用(千円)		117,013	116,227	156,589

ガバナンス

岩谷産業単体	2021年度	2022年度	2023年度
取締役数(人)	12	12	13
社外取締役数(人)	3	4	5
内、独立役員数(人)	3	4	5
社外取締役比率(%)	25.0	33.3	38.5
取締役会の開催回数(回)	16	15	17
取締役会の平均出席率(%)	99.0	99.4	99.5
監査役数(人)	4	4	4
社外監査役の数(人)	2	2	2
内、独立役員数(人)	2	2	2
監査役会の開催回数(回)	13	13	14
監査役会の平均出席率(%)	78.8	100.0	100.0
人事・報酬委員の人数(人)	5	6	7
人事・報酬委員の社外取締役の人数(人)	3	4	5
人事・報酬委員会の開催回数(回)	3	1	2
人事・報酬委員会の平均出席率(%)	100.0	100.0	100.0

※1: 自己都合退職者のみ

※2: 女性活躍推進法に基づき、以下の通り算出しております

$$\text{育児休業取得率(}\%) = \frac{\text{当該年度内に育児休業を開始した従業員数}}{\text{当該年度内に出生した従業員数(男性の場合は、配偶者が出生した男性従業員数)}} \times 100$$

※3: 2021年度までは夏季休暇5日を含めて数値を算出しておりましたが、2022年度以降夏季休暇を除いて数値を算出しております

財務ハイライト

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業年度(百万円)					
売上高	686,771	635,590	690,392	906,261	847,888
売上総利益	176,259	176,878	191,762	212,925	229,475
営業利益	28,728	29,986	40,076	40,035	50,635
経常利益	32,270	34,406	46,413	47,011	66,202
税金等調整前当期純利益	32,197	35,009	45,943	47,322	67,210
親会社株主に帰属する当期純利益	20,994	23,207	29,964	32,022	47,363
投資 ^{※1}	34,639	33,777	40,030	70,008	172,876
減価償却費 ^{※2}	18,394	19,278	22,986	26,492	28,105
研究開発費	2,494	2,261	1,917	2,056	2,248
営業活動によるキャッシュフロー	40,264	48,779	13,075	51,471	54,854
投資活動によるキャッシュフロー	△30,885	△28,831	△31,939	△60,286	△161,266
財務活動によるキャッシュフロー	△3,587	△7,052	8,038	11,032	105,433
事業年度末(百万円)					
総資産	469,715	509,518	558,479	656,003	834,391
固定資産	265,942	289,905	299,008	352,814	524,817
有利子負債	126,577	96,161	111,160	139,454	254,521
純資産合計	191,152	251,851	280,307	312,230	372,930
1株当たり情報(円) ^{※3}					
親会社株主に帰属する当期純利益	426	428	520	556	823
純資産	3,703	4,245	4,696	5,249	6,298
年間配当金	95 ^{※4}	75	85	95	130
財務指標(%)					
ROE	12.1	10.9	11.7	11.2	14.3
ROIC	6.6	6.3	7.7	6.8	6.7
自己資本比率	38.8	47.6	48.4	46.0	43.4

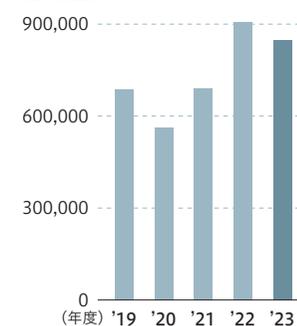
※1:2020年度までは有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しており、2021年度より有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しています

※2:2021年度よりのれん償却額含む数値となっています

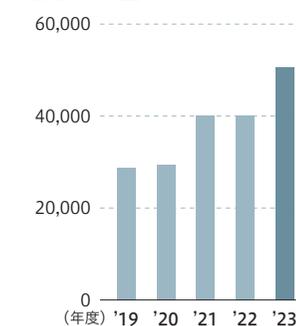
※3:2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施します。記載内容は、当該株式分割前の金額です

※4:記念配当20円を含む

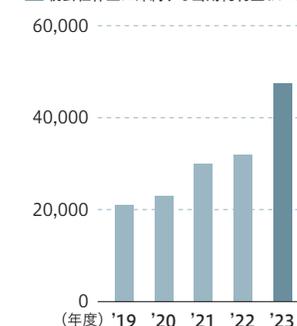
■売上高(百万円)



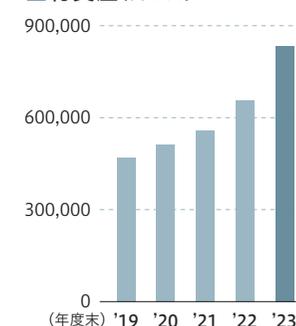
■営業利益(百万円)



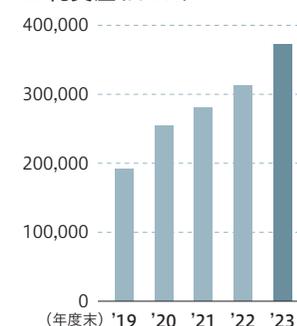
■親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



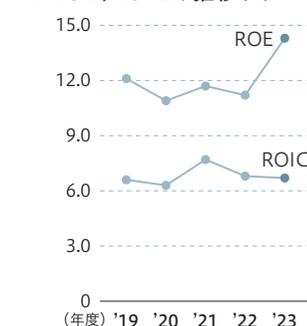
■総資産(百万円)



■純資産(百万円)



■ROE、ROICの推移(%)



会社データ (2024年3月31日時点)

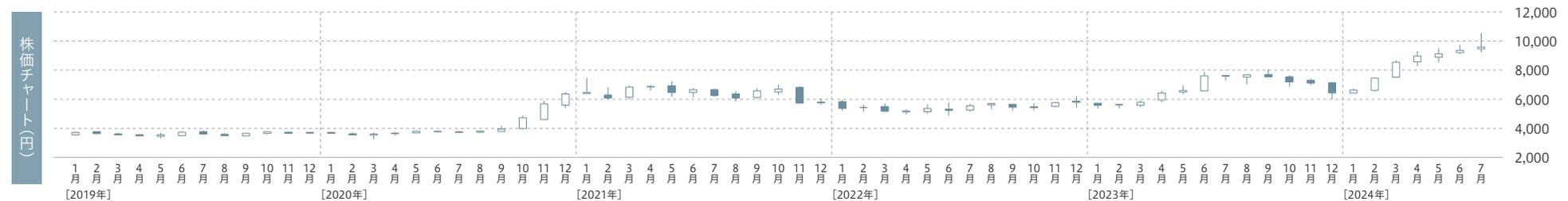
会社概要

商号	岩谷産業株式会社
設立年月日	1945年2月2日
本社	大阪本社：〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL(06)7637-3131 東京本社：〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL(03)5405-5711
資本金	35,096百万円
事業所数	48カ所(国内44カ所・海外4カ所)
従業員数	1,321名
連結従業員数	11,332名
決算期	3月31日
国内拠点	本社：2カ所 支社・支店：42カ所 研究所など：中央研究所、岩谷水素技術研究所、琵琶湖コンファレンスセンター
海外拠点	駐在員事務所：4カ所 持株会社：3カ所 商社現地法人：26カ所 事業会社：40カ所
連結子会社	企業数：105社
ホームページ	https://www.iwatani.co.jp/

株式の状況

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場																																	
発行済株式総数 ^{※1}	57,584,211株(自己株式数977,438株を除く)																																	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社																																	
所有者別株式分布	発行済株式総数(自己株式除く) 57,584,211株 <table border="1"> <tr> <td>金融機関</td> <td>29.0%</td> <td>外国法人等</td> <td>26.3%</td> <td>個人・その他</td> <td>23.5%</td> <td>その他の法人</td> <td>19.8%</td> <td>証券会社</td> <td>1.4%</td> </tr> </table>	金融機関	29.0%	外国法人等	26.3%	個人・その他	23.5%	その他の法人	19.8%	証券会社	1.4%																							
金融機関	29.0%	外国法人等	26.3%	個人・その他	23.5%	その他の法人	19.8%	証券会社	1.4%																									
大株主	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株主名</th> <th>持株数(千株)</th> <th>持株比率(%)^{※2}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>6,633</td> <td>11.52</td> </tr> <tr> <td>公益財団法人岩谷直治記念財団</td> <td>4,132</td> <td>7.18</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)</td> <td>2,216</td> <td>3.85</td> </tr> <tr> <td>GOVERNMENT OF NORWAY</td> <td>2,211</td> <td>3.84</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱UFJ銀行</td> <td>1,336</td> <td>2.32</td> </tr> <tr> <td>株式会社りそな銀行</td> <td>1,177</td> <td>2.05</td> </tr> <tr> <td>株式会社テツ・イワタニ</td> <td>1,000</td> <td>1.74</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>898</td> <td>1.56</td> </tr> <tr> <td>岩谷産業泉友会^{※3}</td> <td>883</td> <td>1.53</td> </tr> <tr> <td>イワタニ炎友会^{※4}</td> <td>771</td> <td>1.34</td> </tr> </tbody> </table>	株主名	持株数(千株)	持株比率(%) ^{※2}	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,633	11.52	公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	7.18	株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	2,216	3.85	GOVERNMENT OF NORWAY	2,211	3.84	株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.32	株式会社りそな銀行	1,177	2.05	株式会社テツ・イワタニ	1,000	1.74	日本生命保険相互会社	898	1.56	岩谷産業泉友会 ^{※3}	883	1.53	イワタニ炎友会 ^{※4}	771	1.34
株主名	持株数(千株)	持株比率(%) ^{※2}																																
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,633	11.52																																
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	7.18																																
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	2,216	3.85																																
GOVERNMENT OF NORWAY	2,211	3.84																																
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.32																																
株式会社りそな銀行	1,177	2.05																																
株式会社テツ・イワタニ	1,000	1.74																																
日本生命保険相互会社	898	1.56																																
岩谷産業泉友会 ^{※3}	883	1.53																																
イワタニ炎友会 ^{※4}	771	1.34																																

株価の推移^{※1} (2019年1月~2024年7月)



※1: 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施します。記載内容は、当該株式分割前の数値です ※2: 持株比率は、自己株式(977,438株)を控除して計算しています

※3: 岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会です ※4: イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業などの持株会です